沖縄電力

THE OKINAWA ELECTRIC POWER COMPANY, INCORPORATED

おきでんグループ 統合報告書 2026

INTEGRATED REPORT 2026

地域とともに、地域のために





地域とともに
地域のために

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、
地域に生き、ともに発展する一体感のある企業グループとして、
持続可能な社会の実現に貢献します。

Contents

1 イントロダクション

社長メッセージ 3
おきでんグループの事業環境 7
おきでんのあゆみ 8
会社概要・財務データ 10
価値創造プロセス 12
経営上の重要課題(マテリアリティ) 13

2 おきでんグループの価値創造に向けた取り組み

おきでんグループ経営ビジョン・中期経営計画 15
事業毎の取り組み 25
気候変動・自然資本への対応 47

3 おきでんグループの価値創造を支える基盤

CSRの取り組み 64
E | 環境 65
S | 社会 72
G | ガバナンス 83

4 財務・会社情報

主な当社設備 95
電気事業主要データ 96
主要な経営指標等の推移 97
連結財務諸表 98

THE OKINAWA ELECTRIC POWER COMPANY, INCORPORATED

おきでんグループ統合報告書2026

INTEGRATED REPORT 2026

●編集方針

当社はコーポレートスローガン「地域とともに、地域のために」のもと、さまざまな活動に取り組んでいます。本報告書は、当社グループの持続的な価値創造に向けた取り組みについて、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆さまにご理解を深めていただけるよう、財務情報と非財務情報を統合し、発行しています。

●報告組織の範囲

沖縄電力株式会社および当社グループ会社(Gマークで紹介)

●報告対象期間

2025年度(2025.4.1～2026.3.31)
※一部対象期間外の情報についても報告しています。

●参考としたガイドライン

・国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
・GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)「TCFD提言」
・経済産業省「価値共創ガイダンス2.0」

● お問い合わせ先
沖縄電力株式会社
経営戦略本部 企画部 経営企画グループ
〒901-2602
沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
TEL:098-877-2341

ご意見・ご感想はこちらへ

1 イントロダクション



Contents

3 社長メッセージ

7 おきでんグループの事業環境

8 おきでんのあゆみ

10 会社概要・財務データ

12 価値創造プロセス

13 経営上の重要課題(マテリアリティ)

新たな「おきでんグループ経営ビジョン・中期経営計画」のもと、
沖縄の未来につながる価値創出と、当社グループの持続的成長を
ともに実現してまいります。

沖縄電力株式会社 代表取締役社長/社長執行役員 **横田　哲**



社長メッセージ

沖縄県全域の重要なライフラインを担う総合エネルギー事業者として、日々事業活動に取り組んでいます。

Q：おきでんグループを取り巻く経営環境についてお聞かせください。

沖縄県は、東西1,000km、南北400km におよぶ広大な海域に点在する大小さまざまな島で構成される島しょ県です。本土の電力系統と連系していない独立系統であること、地理的・地形的および電力需要規模の制約により原子力や水力を保有しておらず、化石燃料に頼る電源構成であることなど、エネルギー供給の面で固有の構造を有しています。その一方で、豊かな自然、アジアとの近接性、独自の歴史と文化といった特色があります。

私たちおきでんグループは、沖縄県全域の重要なライフラインを担う総合エネルギー事業者として、お客さまの暮らしや経済活動に必要不可欠なエネルギーを安定的にお届けすることを基本的使命に、日々事業活動に取り組んでいます。



当社グループを取り巻く事業環境は、大きな転換点にあります。国際情勢や燃料価格の変動、資機材価格や労務費、金利等の上昇、設備の高経年化、自然災害の激甚化、サイバーセキュリティリスクなどにより、経営の不確実性は一段と高まっています。また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みに加え、電力・エネルギー市場における競争環境の進展や、お客さまの価値観・ニーズの多様化にも、これまで以上に的確かつ迅速に対応していかなければなりません。

更に、2026年5月には「GW2050 PROJECTS」の成長戦略が公表されました。当社グループは、産業構造やエネルギー需要の変化を的確に捉え、将来予測されるエネルギー需要増に応えながら、地域の成長と連動する新たな事業機会を着実に取り込んでいくことが求められます。

新たに「おきでんグループ経営ビジョン・中期経営計画」を策定し、2050年における当社グループのありたい姿の実現を目指します。

Q：「おきでんグループ経営ビジョン・中期経営計画」についてお聞かせください。

こうした環境変化の中にあっても、私たちの使命は変わりません。沖縄の暮らしと産業を支えるエネルギーを安全かつ安定的にお届けすること、そして、その揺るぎない事業基盤の上に沖縄の将来につながる新たな価値を生み出していくことです。

当社グループは、2026年7月に「おきでんグループ経営ビジョン・中期経営計画」（以下、『新ビジョン』）を公表しました。2050年における当社グループのありたい姿を設定し、その実現に向けた成長ストーリーをバックキャスティングの考え方に基づいてお示ししています。

2030年までを、将来の成長を支える土台を築く「未来基盤創造フェーズ」と位置づけました。事業環境が大きく変化する中でも、当社の基本的使命である安定供給を守り、沖縄の実情を踏まえた現実的なカーボンニュートラルへの移行を進め、サプライチェーン毎の強靭化と収益力の強化、生成AIの最大限活用（AX）による業務オペレーション改革、そして沖縄の成長と連動した事業領域の展開に取り組んでまいります。

2035年度に向けた「価値創出フェーズ」では、「未来基盤創造フェーズ」において構築した事業基盤と成長力を確かな足がかりとして、新たな価値の創出を加速させていきます。

Q：財務目標の達成に向けて、どのような取り組みを進めていくのでしょうか。

当社グループは、新たな財務目標として、2030年度に連結経常利益100億円水準、ROE5%以上、ROIC2.5%以上を掲げ、2035年度に連結経常利益150億円以上、ROE6～8%、ROIC3.5%を目指します。また、投資が先行する局面においても、2030年度までは自己資本比率20%以上を安定的に確保し、2035年度には25%とすることで、成長投資と財務健全性の両立を図ります。

安定供給やカーボンニュートラル、設備の強靭化、成長事業など、事業基盤の構築には継続的な投資が欠かせません。これらの投資を企業価値向上へつなげるため、当社グループはROICを活用した経営管理を導入します。投資判断に資本コストの視点を取り入れ、事業ごとの収益性や資本効率を検証することで、限られた経営資源をより高い価値を生み出す領域へ適切に配分していきます。あわせて、ROICツリーに基づくKPIを各事業部門に設定し、現場レベルの日々の業務改善とグループの企業価値向上をリンクさせます。

更に、グループ全体で経営効率化を徹底し、環境変化に耐え得る収益構造への転換を図ります。資機材価格や労務費、金利等の上昇に対応するため、当社グループは「おきでんPXプロジェクト」を立ち上げました。取引先の皆さまとの公正かつ持続可能な関係を大切にしながら、サプライチェーン全体の強靭化と調達コストの適正化に取り組んでいます。

これに加え、全社的な業務オペレーション改革である「OX」を加速させます。業務そのものの必要性を問い直し、仕事の進め方を変えることで創出した時間や人財を、より付加価値の高い業務へシフトし、経営効率化と持続的成長の好循環をつくります。

県民の皆さまの暮らしと経済活動を支える責任を果たすため、供給基盤の強化にグループ一丸となって取り組みます。

Q：安定供給への取り組みについてお聞かせください。

台風等の自然災害が激甚化する中、設備の強靭化と災害からの早期復旧は、安定供給を担う当社グループの重要な責務です。従事する者の安全確保を最優先に、供給設備の適切な形成と管理・保全を徹底するとともに、日頃からの備えや訓練に加え、DXを取り入れた復旧作業の効率化・高度化に取り組んでいます。

迅速な災害復旧には、部門や会社の枠を越えた連携が不可欠です。2026年1月、当社グループは、海上自衛隊と「災害時における連携に関する協定」を締結しました。



平時から連絡体制を整え、定期的な訓練を通じて連携強化を図るとともに、災害発生時には、復旧作業に必要な当社の人員・資機材の輸送や、救助・救援活動に必要となる施設への電力供給などで相互に連携します。

一方、設備の高経年化に対し、当社グループは、必要な設備投資を計画的に実行し、供給基盤の強化を進めていきます。その一環として、牧港火力発電所において既設重油火力機を更新し、2032年度中の運転開始を目指して新たな発電設備を建設します。将来の需給環境の変化にも対応できる供給力を確保し、強靭で持続可能な供給基盤を構築していきます。

ガス供給事業やエネルギーサービス事業においても、設備の運用・保全を徹底するとともに、災害時の早期復旧体制を強化します。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、「沖縄エリアのジャスト・トランジション」を着実に進めます。

Q：2050年カーボンニュートラル達成に向けた具体的な取り組みについて教えてください。

2050年のカーボンニュートラル達成に向けては、『沖縄電力 CO_2排出ネットゼロ ロードマップ』に基づき、「沖縄エリアのジャスト・トランジション（公正な移行）」を進めています。国のエネルギー政策や技術動向の見通し等、外部環境の変化を見極めつつ、電力の安定供給を大前提に、沖縄の地域特性を踏まえた現実的かつ着実なトランジションを進めることが重要です。

牧港火力発電所における新規電源では、環境負荷の少ない天然ガスを燃料とする最新鋭の発電設備へ入れ替え、更に将来のクリーン燃料にも対応可能な設備仕様とすることで、火力電源のCO_2排出削減を目指します。

また、火力電源のCO_2排出削減に加え、再生可能エネルギーの変動を補う調整力の脱炭素化に向けて、吉の浦マルチガスタービン発電所において県内企業が製造した県産水素を用いた水素混焼発電を開始しました。これまでの実証事業を通じて確立した水素混焼運用技術を活用し、運転データの蓄積や技術継承、県内における水素の初期需要創出等を通じて水素社会の構築に貢献します。

更に、お客さまの脱炭素化を支援する取り組みとして、太陽光第三者所有モデル（PV-TPO）事業「かりーるーふ」や水上太陽光を推進するほか、再エネ電源に由来する非化石証書を活用したCO_2フリー電気を家庭向けに提供する「ECOんちゅプラン」を開始しました。環境価値の選択や再エネ活用を織り込んだ提案を通じて、お客さま、県内企業、自治体の皆さまとともに、沖縄全体のエネルギートランジションに貢献します。

グループ一丸となって沖縄の将来の発展を支えつつ、持続的成長を実現していきます。

Q：おきでんグループの今後の成長に向けて、どのような展望をお持ちですか。

沖縄エリアでは、観光需要の拡大に加え、データセンター等デジタル分野の進展によって、電力需要が中長期的に伸びていく可能性があります。当社グループは、こうした需要に対して安定供給を確実に維持するとともに、将来を見据えた電源・系統への投資を進め、沖縄の成長を当社グループの収益力向上へつなげていきます。

また、GW2050 PROJECTSでは、那覇空港や基地返還跡地などを沖縄の成長を支える重要拠点と位置づけ、付加価値の高い産業の創出や新たなまちづくりが構想されています。

当社グループは、この動きを大きな事業機会と捉え、総合エネルギー、建設・不動産、情報通信の各分野で培った強みを結集します。面的なエネルギーサービスや天然ガスの普及、企画から運営までを担う都市開発、デジタルサービス事業の展開を通じて、沖縄の発展とグループの持続的成長を同時に実現していきます。

海外事業では、2026年3月、パラオ共和国に設立した現地法人「OKIDEN PACIFIC ISLANDS CORPORATION」が、同国内リゾートホテルに太陽光発電設備と蓄電池を設置し、当社初の売電事業を開始しました。これは、県内の離島で培ってきた再生可能エネルギーの導入や系統安定化の知見を、海外での事業へつなげる新たな一歩です。今後も、アジア太平洋の島しょ地域が抱えるエネルギー面の課題に向き合い、カーボンニュートラルと持続可能な社会の実現に貢献しながら、将来の事業基盤を築いていきます。

従業員の心身を充実させ、更に輝きを増すような組織づくりを目指していきます。

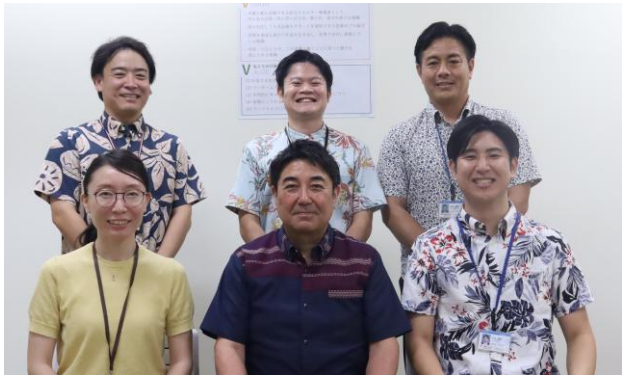
Q:これからの人財との関わり方について、どのようにお考えでしょうか。

当社グループは、従業員を価値創出の源泉であると考えています。自身が置かれた場所で精いっぱい仕事に取り組む従業員一人ひとりの貢献に光を当て、自らの役割に誇りと責任を感じてもらい、個人と組織が互いに成長していく関係を構築します。

OXによって創出した時間や人的リソースを成長領域へ戦略的に振り分ける「人的ポートフォリオの最適化」と、従業員個人の成長・挑戦を後押しする「人的ポテンシャルの最大化」を人財戦略の両輪とすることで、人的資本基盤を強化し、エンゲージメント向上を目指します。

また、従業員の健康を経営の根幹と捉え、健康でイキイキと働くことができる環境づくりにも取り組んでいきます。当社グループは、「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」上位500位以内に該当する「ホワイト500」に8年連続で認定されました。これまで培った健康支援・管理の知見を活かし、従業員の働きがいと健康を支えていきます。

更に、2025年に制定した「おきでんグループ人権方針」のもと、人権デュー・ディリジェンスや教育・啓発、相談・救済体制の充実・強化を進めています。当社グループの従業員だけでなく、お客さまや取引先をはじめとするビジネスパートナー、地域社会など、事業活動に関わるすべての皆さまとともに人権を尊重し、サプライチェーン全体で責任ある事業活動を実践していきます。



Q:おわりに、ステークホルダーの皆さまへのメッセージをお願いします。

エネルギー事業の基盤は、地域やお客さまからの信頼です。当社グループは、ユニバーサルサービスの維持やコンプライアンスの遵守、事業活動に伴うリスクの適切な管理、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、信頼に応え続けます。

同時に、新ビジョンのもと、経営資源をより有効に活用し、将来に向けた取り組みを企業価値向上へ結びつけていきます。安定供給、脱炭素化、各事業の成長、人財育成といった諸課題に対して、投入した経営資源がどのような成果や社会的価値創出につながったのかを検証し、中長期的な収益力と社会からの信頼をともに高める経営につなげていきます。

当社グループは、これまで大切にしてきた「地域とともに、地域のために」という原点を忘れることなく、ステークホルダーとともに沖縄の未来につながる価値を創出しながら、持続的成長を実現してまいります。

ステークホルダーの皆さまには、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2026年10月
沖縄電力株式会社
代表取締役社長/社長執行役員

横田 哲



おきでんグループの事業環境

沖縄県は、東西1,000km、南北400kmにおよぶ広大な海域に点在する大小さまざまな島々で構成される島しょ県です。
当社は、沖縄本島を含む38の有人離島に電力を供給しており、他エリアとの送電線の連系がなく、当社単独の11の独立した電力系統となっている等の特徴があります。



沖縄エリアの特徴

1 県経済

・沖縄県経済をけん引する観光業の伸びや、東アジアの中心に位置する地理的特性など、経済成長の優位性・潜在力があります。
・これらの優位性・潜在力を生かして、観光等の各種産業、基地返還跡地の利用などの振興策が進められています。

今後も需要の増加が期待されます

2 需要ウェイト 民生用＞産業用

・工場等の産業用需要と比較して、一般のご家庭やホテル等の民生用需要のウェイトが大きい需要構造です。



景気の影響を受けにくい需要構造です

3 都市開発

・基地返還跡地の都市開発に積極的に関わり、エネルギーを面的に供給していきます。



エネルギーの販売拡大につなげていきます

4 地理や地形

・地形的に水力の開発が困難です。
・需要規模が小さいため原子力の開発が困難です。
・狭小な県土のため太陽光発電設備を設置できる土地が限られています。
・台風常襲地のため、大型の風力発電設備（500kW 以上）は高強度の設備とする必要があります。

島しょ地域特有の制約を踏まえ、持続可能なエネルギー社会の実現を目指し、新たな試みに果敢に挑戦しています

5 小規模独立系統

・他エリアの電力系統とつながっていないため、広域融通の枠外となっています。そのため、高い供給予備力を確保する必要があります。



安定供給が私たちの基本的使命です

6 島しょ性

・広大な海域に島が点在しており、供給コストの高い離島を多く抱えていますが、さまざまな工夫によりユニバーサルサービスの維持に努めています。

再生可能エネルギーの導入による燃料消費量の低減や廃油の有効利用等、収支の改善に取り組んでいます

おきでんのあゆみ

当社は沖縄が本土に復帰した1972年(昭和47年)5月15日、琉球電力公社の業務を引き継ぎ、政府および沖縄県の出資する特殊法人「沖縄電力株式会社」として営業を開始しました。

~1972 設立前の沖縄の電気事業

１９５４年、米国民政府により琉球電力公社が設立されました。戦後復興の需要拡大に対応するために、米軍が韓国から発電船「ジャコナ号」、「インピーダンス号」を回航し、供給力不足を補いました。しばらくは、米軍から委託を受けた「ギルバート・パシフィック社」が発送電を運営していましたが、１９６５年の金武発電所運転開始を契機に、琉球電力公社自ら発送電業務を運営することとなりました。


設立総会


インピーダンス号

1976 電気事業一元化

復帰直後の沖縄県における電気事業は、発送電を主体とする当社と、配電業務を主体とする5社の配電会社が存在し、いわゆる「1電力、5配電」による電力供給体制が続いていました。１９７６年、5配電会社の資産・負債を当社が引き継ぎ、沖縄における電気事業の一元化が果たされました。



合併契約調印式



一元化を報じる記事

1994 石炭火力導入で燃料多様化へ

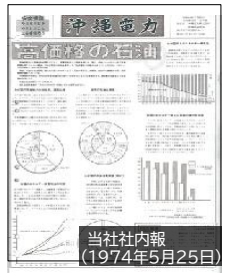
オイルショックを契機に、石油情勢に左右されない経営体制の構築に向けた　石炭火力発電所建設の必要性が高まりました。当時、当社は財務的な余裕や建設に関する経験、ノウハウが十分でなかったこともあり、１９８６年、電源開発㈱が石炭火力発電所を建設しました。

その後、1994年には当社初となる石炭火力発電所として具志川火力発電所、2002年には金武火力発電所が運転開始し、エネルギーセキュリティが飛躍的に向上するとともに、経済性に優れた燃料として、累計約40%の電気料金の値下げを実現するなど、当社の収支改善に大きく貢献してきました。


金武火力発電所


具志川火力発電所

~1972（昭和47年） 1973（昭和48年） 1976（昭和51年） 1988（昭和63年） 1989（昭和64年/ 平成元年） 1994（平成6年）



当社社内報
(1974年5月25日)


当社本店と牧港火力
発電所(1982年当時)

1973 オイルショック

１９７３年、第四次中東戦争を機に第一次オイルショックが発生しました。政府からは、石油と電力の１０％使用節減の行政指導が出されるなど、わが国の社会経済に大きな影響を与えました。

１９７９年の第二次オイルショック時には、電源の１００％を石油に依存している当社の事業収支は破綻するとの懸念から、１９８０年には2度にわたり電気料金の値上げ改定に踏み切るも、同年、債務超過に陥りました。当社では、2度のオイルショックを契機に、石油１００％依存体質の脱却に向けて、石炭火力導入の議論が加速していきました。

1988 民営化

先のオイルショックによる債務超過と電気料金の歴史的高騰により本土との料金格差が拡大し、「本土並み料金水準の確保」が民営化と切り離せない重要な経営課題となっていました。

１９８３年以降、原油価格が安定し、収支状況の改善に伴う本土並み料金水準の確保や、電源開発㈱による石炭火力発電所建設により、石油価格の変動に対して経営の安定度が増してきたこと等の経営環境を踏まえて、1988年１０月１日、民営化を実現しました。


民営移行記念式典

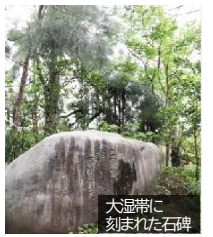
1989 全島電化実現

当社設立後も、沖縄の8地域(本島1、離島7)が当社による電気供給を受けない未供給地域として残されていました。本島唯一の未供給地域であった名護市字源河(通称：大湿帯)の住民から陳情を受け、１９８２年に電気が開通し、沖縄本島の電化が実現しました。

離島の未供給地域では、市町村営の自家発供給が行われていましたが、１９８９年には離島を含む沖縄全体の全島電化を達成し、ユニバーサルサービスを実現しました。



全島電化の記事


大湿帯に
刻まれた石碑

2003 台風14号宮古島襲来

2003年9月10日～11日、最大瞬間風速74.1m/sの猛烈な台風14号が宮古島を直撃し、電柱の折損・倒壊882本、変圧器破損125台、配電線路断線915条、風力発電設備倒壊3基など、当社設備へ甚大な被害が発生し、宮古支店管轄の98%にあたる約2万1400世帯が停電しました。


倒壊した七又風車1号のナセル部


電柱の連続倒壊

2012 吉の浦火力発電所運転開始

当社初の液化天然ガス(LNG)を燃料とする吉の浦火力発電所の1号機が2012年11月に、2号機が2013年5月に運転開始しました。

需要増に対応する安定供給体制の確保はもとより、環境性に優れたLNGを燃料とすることによるCO_2排出削減、燃料多様化による一層のエネルギーセキュリティ向上を図ることができました。


吉の浦火力発電所


沖縄県との連携協定


金武火力でのバイオマス混焼


かりーるーふ

2020 2050ゼロエミッション宣言

2050年CO_2排出ネットゼロの実現に向け、今後30年間を見据えたロードマップを策定し、「再エネ主力化」、「火力電源のCO_2排出削減」の二本柱を掲げ、PV-TPO事業(太陽光第三者所有モデル)「かりーるーふ」の展開、LNGの利用拡大や石炭機への木質バイオマス混焼など、足下でもさまざまな施策に着手しています。

また、産学官との連携も進めており、需要サイドと一体となって、沖縄県のカーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいます。

2024 牧港ガスエンジン発電所が運転開始

石油からLNGへの転換、LNGの利用拡大でCO_2削減および機動性の良さを活かした再エネ出力変動への対応を目的に、牧港ガスエンジン発電所が運転開始しました。

また、吉の浦火力発電所から西普天間地域を通り本店までをつなぐガス導管「吉の浦・牧港ガスパイプライン」が供用を開始し、LNGの利用拡大とエネルギー利用環境の向上を図りました。



2003(平成15年) 2009(平成21年) 2012(平成24年) 2015(平成27年) 2020(令和2年) 2022(令和4年) 2024(令和6年)

2009 国内初となる可倒式風力発電設備導入

2009年、低炭素社会実現に向けたCO_2排出抑制および離島発電所の燃料コスト低減を目的に、国内初となる可倒式風力発電設備を導入しました。


可倒式風力発電設備(波照間)


波照間可倒式風力発電設備併入式

2015 総合エネルギー事業開始

基地返還跡地等の大規模都市開発などにより新たなエネルギー需要の増加が見込まれる沖縄のエネルギー市場において、㈱プログレッシブエナジー(PEC)による2015年のガス事業開始を皮切りに、総合エネルギー事業を柱としての歩みをスタートしました。

2017年には、㈱リライアンスエナジー沖縄(REO)を設立し、エネルギーサービス事業(ESP)にも参入しました。


本店構内のエネルギーセンター


REO設立会見



牧港LNG供給センター

2022 本店新社屋完成

創立50周年を節目に本店新社屋が完成しました。役職員の働きやすい職場環境をコンセプトに、災害に強くBCP(事業継続計画)を重視した安全な設計となっています。

また、隣接するエネルギーセンターから電力や冷熱のエネルギー供給を受け、総合エネルギー事業者の象徴的なオフィスビルとして、業務を開始しています。


新本館

会社概要

当社概要

社名	沖縄電力株式会社
本社所在地	〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号 電話(098)877-2341(代表)
事業内容	電気事業
資本金	75億86百万円
会社設立	1972年5月15日
株主総数	20,465名
発行済株式総数	56,927千株
総資産	(単体)4,733億48百万円 (連結)5,224億82百万円
販売電力量	販売電力量総量　72億06百万kWh 電灯　28億85百万kWh 電力　43億21百万kWh
売上高	(単体)2,075億78百万円 (連結)2,201億77百万円
従業員数	1,511名(連結:3,154名)

※2026年3月31日現在および2025年度実績

格付取得状況

格付会社	R&I	S&P
格付	AA	A+

※2026年9月30日現在の発行体格付

おきでんグループ一覧　2026年6月30日現在

建設業

- 株式会社 沖電工　TEL.098-835-9888
- 株式会社 沖縄エネテック　TEL.098-879-9031

電気事業周辺関連事業

- 沖電企業株式会社　TEL.098-876-0270
- 沖縄プラント工業株式会社　TEL.098-876-2535
- 沖縄電機工業株式会社　TEL.098-929-1255

情報・通信事業

- 沖電グローバルシステムズ株式会社　TEL.098-885-9709
- FRT株式会社　TEL.098-942-6609

不動産業

- 沖電開発株式会社　TEL.098-878-3966

海外事業

- シードおきなわ合同会社　TEL.098-877-2341（沖縄電力㈱ グループ事業推進本部 事業開発部内）
- OKIDEN PACIFIC ISLANDS CORPORATION　TEL.098-877-2341（沖縄電力㈱ グループ事業推進本部 事業開発部内）

ガス供給事業・分散型電源事業

- 株式会社プログレッシブエナジー　TEL.098-943-6560

再エネ事業

- 沖縄新エネ開発株式会社　TEL.098-923-2212
- ティーダエナジーおきなわ合同会社　TEL.098-877-2341（沖縄電力㈱ カーボンニュートラル推進本部 環境部内）

エネルギーサービス事業

- 株式会社リライアンスエナジー沖縄　TEL.098-955-8456

その他の事業

- 有限会社 キューテック　TEL.070-5815-0939
- おきでん 結ライフ株式会社　TEL.098-870-9610（沖縄電力㈱ グループ事業推進本部 事業開発部内）

「おきでんグループ」についてはこちらから

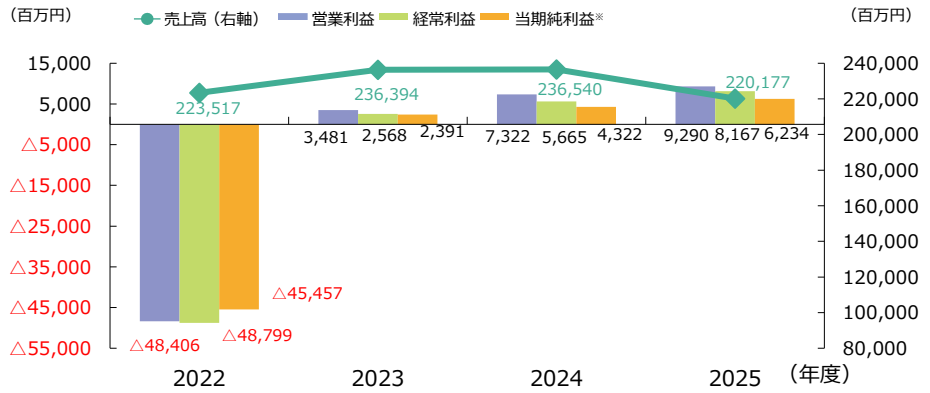
財務データ

【連結】

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益※

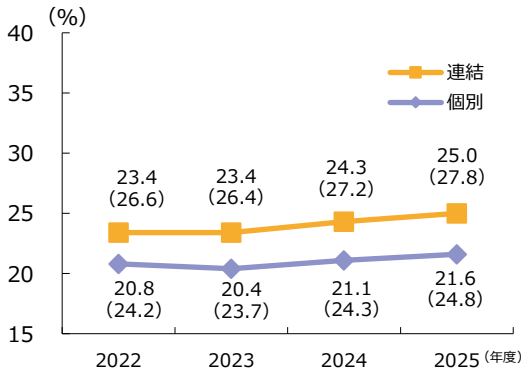
※親会社株主に帰属する当期純利益

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益(連結)※
220,177 百万円	9,290 百万円	8,167 百万円	6,234 百万円



自己資本比率

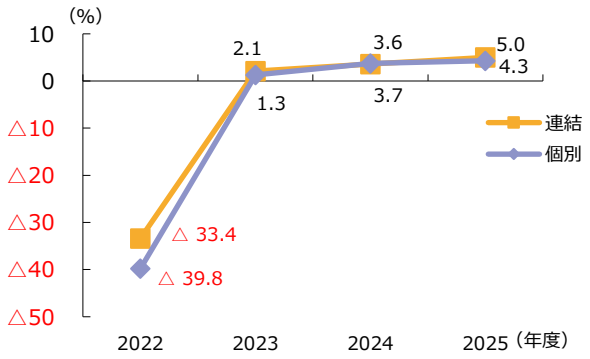
連結	個別
25.0 %(27.8 %)	21.6 %(24.8 %)



※自己資本比率＝自己資本/総資産
※（ ）は、発行済ハイブリッド社債300億円のうち、50%を自己資本としている。

ROE(自己資本当期純利益率)

連結	個別
5.0 %	4.3 %

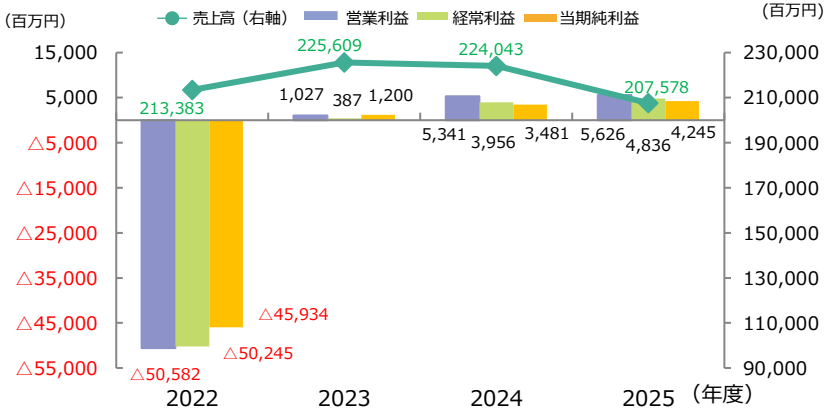


※ROE（自己資本当期純利益率）＝当期純利益/自己資本

【個別】

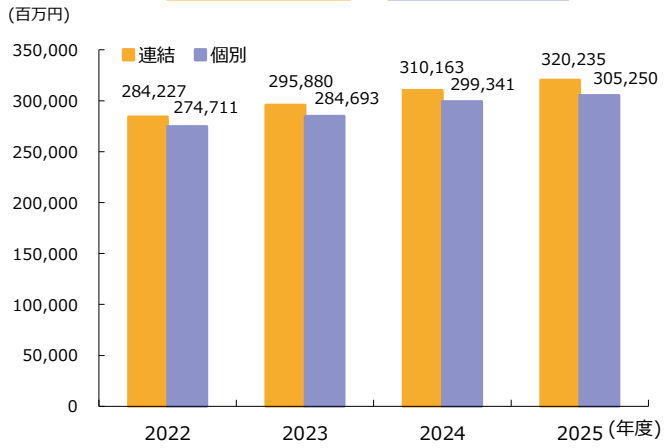
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
207,578 百万円	5,626 百万円	4,836 百万円	4,245 百万円



有利子負債残高

連結	個別
320,235 百万円	305,250 百万円



価値創造プロセス

おきでんグループ経営ビジョン(当社グループのMission)

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、ともに発展する一体感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献します。

経営上の重要課題（マテリアリティ）

- 沖縄経済の持続可能性を支えるエネルギーの安定供給
- 自然災害に対するレジリエンスの強化
- 沖縄エリアのジャスト・トランジションの推進
- お客さま満足と収益性の向上
- ガバナンス強化とコンプライアンスの徹底
- 人的資本経営の推進
- GW2050 PROJECTSと連動した沖縄の経済発展への貢献

投入資本

人的資本
- ・エネルギーの安定供給に対する高い使命感
- ・総合エネルギー事業者としての提案力
- ・人財への投資

グループ社員数 3,154名

財務資本

総資産(連結) 5,224億82百万円

製造資本

発電設備	221万695kW
送電設備	1,281km
配電設備	1万1,435km

知的資本
- ・エネルギーを安定的にお届けし続ける知見、ノウハウ、技術力
- ・小規模独立系統で培った系統安定化技術 等

社会・関係資本

・沖縄県、県内市町村との災害時連携協定数	41件
・「停電情報LINE」登録者数	37,679人
・おきでんmore-E 会員数	152,360件

自然資本
- ・青く透き通った美しい海
- ・世界自然遺産に登録された豊かな自然

事業活動

2050年ありたい姿: EMPOWER & COLLABORATE

沖縄に活力を与え、ステークホルダーと未来を共創する

情熱 × 共創 × 挑戦



2030 未来基盤創造フェーズ

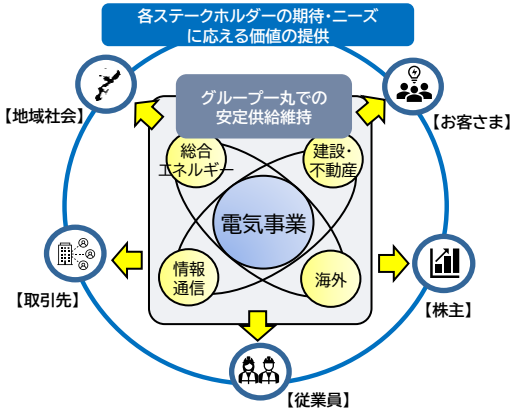
1. サプライチェーン毎の安定供給×収益力の強化
2. AXによる業務オペレーション改革
3. 低炭素化に向けた沖縄エリアのジャスト・トランジションの推進
4. 沖縄の成長と連動した事業領域の展開

持続的な価値創造を支える基盤

E(環境)	S(社会)	G(ガバナンス)
環境負荷低減に向けた取り組み	地域・社会への貢献、人財、安全健康	ガバナンス強化

CSR憲章

価値創造



期待・ニーズ

【地域社会】	地域の生活・産業を支えるエネルギーの安定供給と、地域課題の解決や経済成長への貢献
【お客さま】	安心・安全で安定したエネルギー供給、暮らし・事業を支える付加価値の提供
【株主】	収益源の多様化や事業間のシナジー効果によるグループ全体の企業価値向上
【従業員】	働きがいのある環境、活躍機会・成長機会の拡大
【取引先】	安定した事業運営に基づく継続的な取引機会、協業の拡大

経営上の重要課題（マテリアリティ）

「おきでんグループ経営ビジョン・中期経営計画」の策定にあわせて、ESG関連の重要課題（マテリアリティ）を見直しました。
当社グループは、各課題への取り組みを通じて地域社会の課題解決に寄与し、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

【新】マテリアリティ	主な取り組み	関連するSDGs目標
沖縄経済の持続可能性を支えるエネルギーの安定供給	●安定供給に向けた設備構築・運用・保全 ●沖縄エリア内有人離島の規模や特色に応じた最適な供給体制の整備 ●燃料の安定かつ低廉な調達	E S G
自然災害に対するレジリエンスの強化	●激甚化する自然災害に対する早期復旧に向けた取り組み ●災害に強い設備形成、無電柱化の推進	E S G
沖縄エリアのジャスト・トランジションの推進	●再エネ電源の最大限活用 ●火力電源（石油、LNG、石炭）のトランジション	E S G
お客さま満足と収益性の向上	●CX向上に資する顧客接点およびプラットフォームの拡充 ●「電気＋α」による価値・収益の拡大	E S G
ガバナンス強化とコンプライアンスの徹底	●監査等委員会設置会社への移行によるガバナンス強化 ●コンプライアンスの徹底	E S G
人的資本経営の推進	●多様な人財の活躍 ●労働災害の防止および健康経営の推進 ●人権方針に基づく人権の取り組み	E S G
GW2050 PROJECTSと連動した沖縄の経済発展への貢献	●沖縄の成長と連動した、GW2050 PROJECTSへの貢献などによるグループ事業の収益基盤の多様化	E S G

● マテリアリティの特定プロセス

事業環境や社会の変化を踏まえ、重要課題（マテリアリティ）とその特定プロセスを見直しました。
沖縄の社会課題を起点に、当社経営への影響度と発生の確実性から優先順位を評価するとともに、お客さま、従業員、取引先、投資家などのステークホルダーの視点を反映しています。

STEP①　課題洗い出し

- 沖縄の社会課題抽出
  - 【地域社会】沖縄県におけるさまざまな社会課題を分析・抽出
- 各ステークホルダー目線での課題抽出
  - 【お客さま】【取引先】【従業員】【投資家】
  - 各ステークホルダーの視点や、IRを通じて得た投資家コメント等を精査し、課題として反映

STEP②　各課題の分析・重要度評価

洗い出した社会課題および各ステークホルダー目線での課題について、経営へのインパクトを分析し、取り組むべき課題の優先順位を評価

STEP③　妥当性の検証

評価結果について、社外役員を含めた経営層と議論し、妥当性を検証

STEP④　重要課題の確定

①～③のプロセスを踏まえ、当社の新たな重要課題を確定

2 おきでんグループの価値創造に向けた取り組み



Contents

おきでんグループ経営ビジョン・中期経営計画

15 おきでんグループ経営ビジョン・中期経営計画の策定について

19 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

22 GW 2050 PROJECTSの取り組みについて

24 おきでんPXプロジェクトの進捗について

事業毎の取り組み

25 電気事業

39 グループ事業

気候変動・自然資本への対応

48 カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

50 火力電源のCO_2排出削減

53 再エネ電源の最大限活用

54 お客さまとともに歩むCN社会の実現

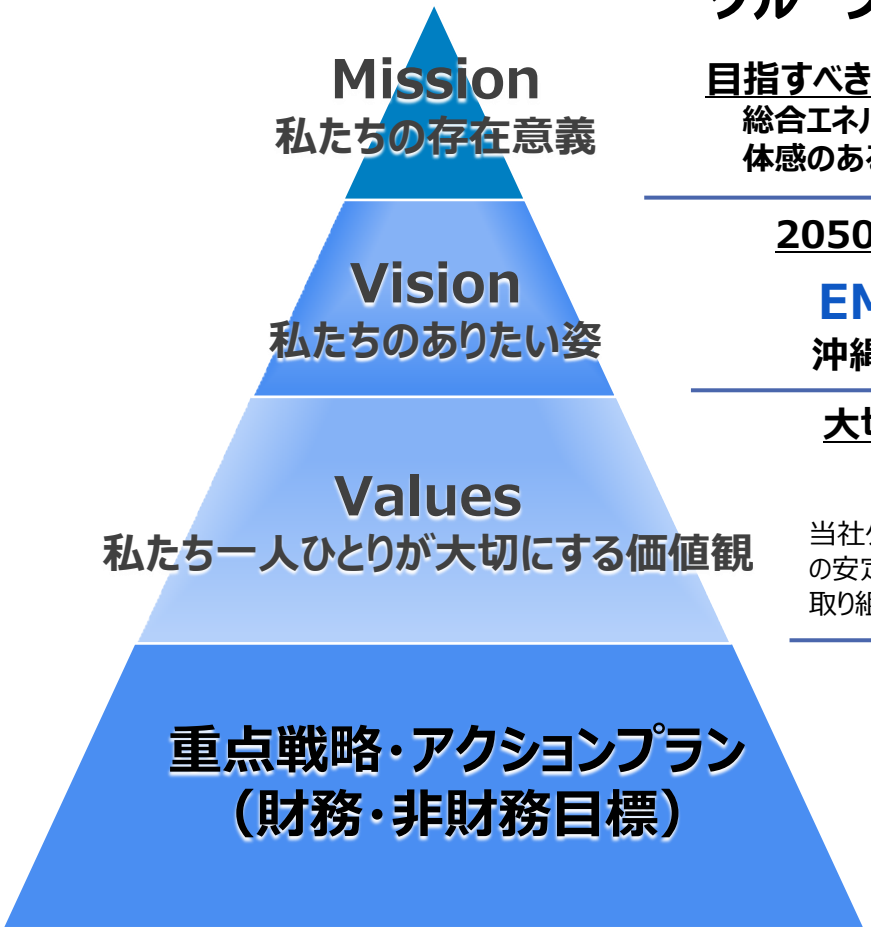
55 TCFD提言への対応

60 TNFD提言への対応

おきでんグループ経営ビジョン・中期経営計画の策定について

おきでんグループ経営ビジョンについて

2026年7月、当社グループは「おきでんグループ経営ビジョン・中期経営計画」を公表いたしました。
2050年における当社のありたい姿を「EMPOWER & COLLABORATE」としました。沖縄に活力を与え、ステークホルダーとの未来を共創することを目指します。
その実現に向け、情熱・共創・挑戦を大切な価値観として、グループ一体で取り組んでまいります。



グループスローガン　「地域とともに、地域のために」

目指すべき姿

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、ともに発展する一体感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献します。

2050年 ありたい姿

EMPOWER & COLLABORATE

沖縄に活力を与え、ステークホルダーと未来を共創する

大切にする価値観

情熱	×	共創	×	挑戦
当社グループの基本的使命であるエネルギーの安定供給に対し、あふれる情熱で真摯に取り組みます。		地域密着のグループとして多様なステークホルダーと共創し、地域とともに成長することで企業価値の向上を目指します。		当社グループを取り巻く経営課題に対し、自ら限界を設けることなく果敢に挑戦し、持続的成長を目指します。

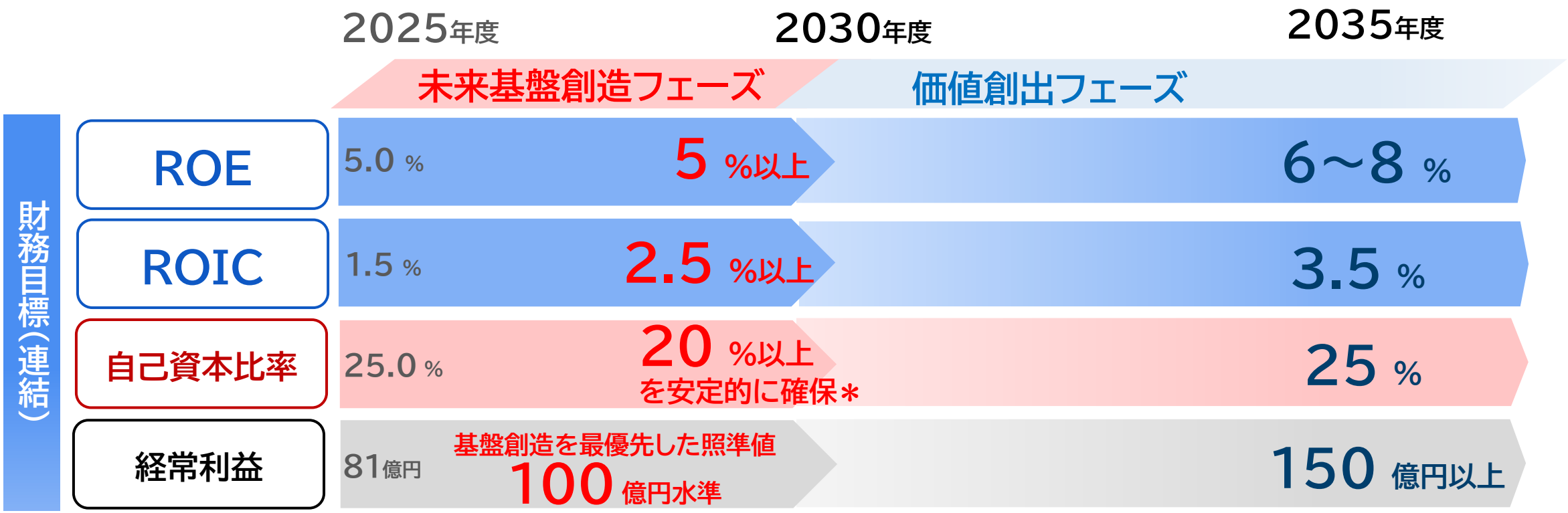
中期経営計画

経営の基本的方向性

1. **エネルギーの安定供給に尽くす**
2. **カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する**
3. **お客さまの多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす**
4. **地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす**
5. **人を育み、人を大切にする**
6. **積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る**

新たな財務目標について

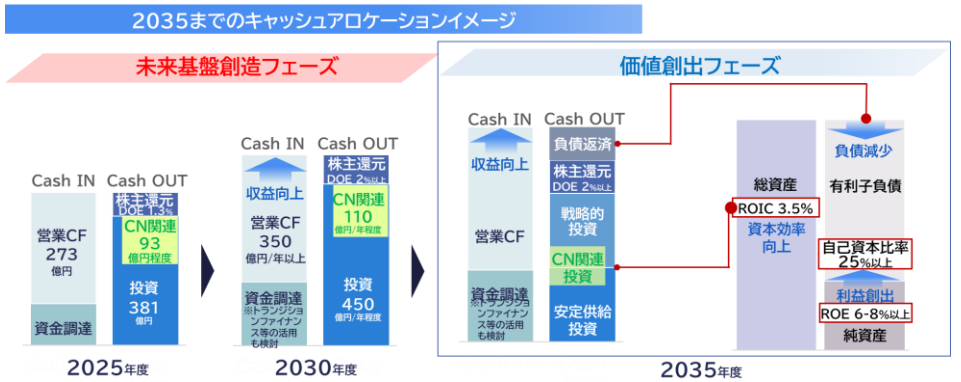
2030年度までの「未来基盤創造フェーズ」では、沖縄地域の発展を支えるエネルギー基盤および持続的な成長に向けたグループ全体の事業基盤を創造する取り組みを進めていきます。
2035年度に向けては、新たな価値を創出しながら更に資本効率を高めていき、キャッシュ創出力を更に向上させていきます。適切なレバレッジと安定的な財務運営のバランスを確保した資本構成を目指していきます。



＊未来基盤確立に向けた投資先行（レバレッジ上昇）の局面においても、財務規律として「自己資本比率20%以上を安定的に確保」することを目的に参考指標として設定。

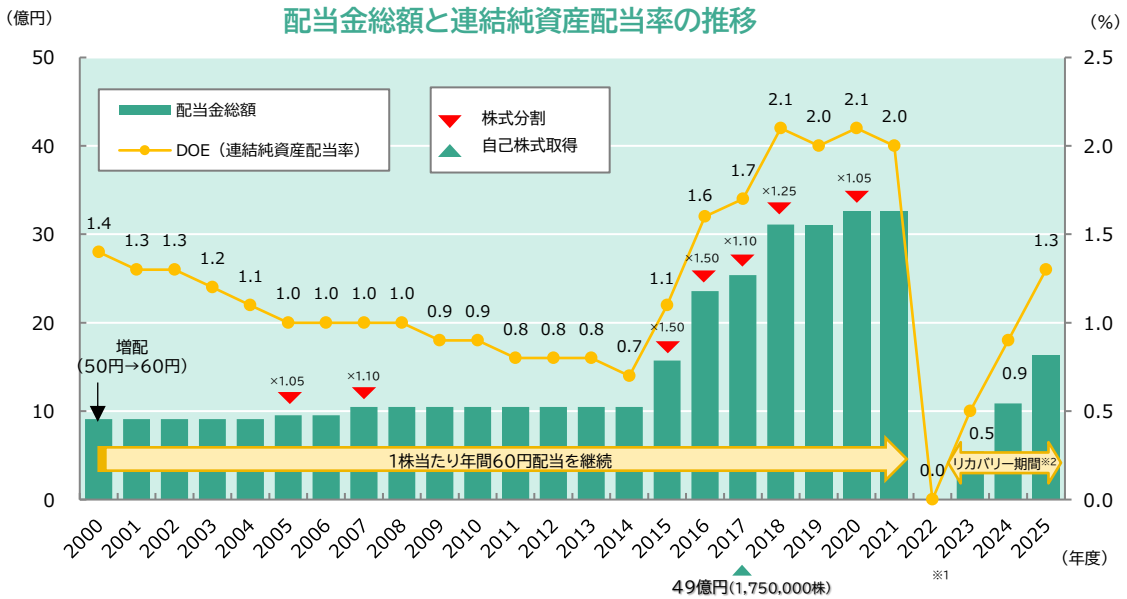
2035年に向けた財務基盤の構築（キャッシュアロケーション）

未来基盤創造フェーズでは、投資拡大に伴い資産規模が拡大する中でも、資本コストを上回る収益を確保し、自己資本の着実な積み上げを通じて財務健全性の確保にも努めていきます。
2035年度に向けた価値創出フェーズでは、新たな価値創出を通じて資本効率を更に高めていきます。同フェーズで得られる利益については、持続的成長に向けた戦略的投資や財務健全性の向上等を踏まえ、適切に配分していきます。



株主還元に関する基本方針

当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率（DOE）2.0%以上」を基本方針としています（リカバリー期間中を除く）。



※1　2022年度については、非常に厳しい収支状況であったため、中間・期末の配当実施を見送らせていただきました。

※2　2022年度に財務基盤が大きく毀損したことから、2025年度までの3年間をリカバリー期間と設定しました。同期間においては、毀損した財務基盤の回復と株主還元のバランスを考慮して、各年度の配当額を段階的に引き上げました。

株主・投資家との関わり

● 株主総会

当社は、経営にかかわる重要な事項について株主の皆さまに決議いただくため、毎年6月に定時株主総会を開催しています。
当日ご出席いただけない株主の方々は、郵送またはインターネットによる事前の議決権行使ができるほか、ライブ配信で株主総会の模様を視聴することが可能となっています。



▲株主総会の様子

● IR（投資家向け広報）活動（2025年度実績）

機関投資家・アナリストの皆さまを対象とした決算説明会やスモールミーティング開催のほか、より多くの声を事業活動に反映させるために、経営層による訪問等を実施しています。
決算説明会は、参加者の皆さまの利便性向上を図るため、2021年度より対面およびWeb のハイブリッド形式で開催しています。

・決算説明会（年2回）：延べ115名が出席（対面・Web併設）
・アナリスト向けスモールミーティング：5名が出席
・県内個人投資家向け説明会：113名が出席
・訪問活動：国内2回、計12社を訪問
・その他：電話・Webインタビュー計25回を実施


▲決算説明会での横田社長

ビジョン実現に向けた2030年までの経営テーマ

沖縄の発展可能性を具現化した2050年の社会像の実現に向けて、2030年までを「未来基盤創造フェーズ」と位置づけました。
「サプライチェーン毎の安定供給と収益力の強化」、「AXによる業務オペレーション改革」、「沖縄エリアのジャスト・トランジションの推進」、「沖縄の成長と連動した事業領域の展開」を経営テーマとして取り組んでいきます。



沖縄地域の持続的な発展を支える強靭なエネルギー基盤の確立を最優先課題とし、サプライチェーン毎の安定性と効率性の向上を通じて、将来の成長を支えるグループ共通の事業基盤を構築していきます。
あわせて、今後沖縄においても拡大が見込まれるデジタル関連分野の需要を的確に取り込み、AXによる業務オペレーション改革や成長分野への事業展開を進めることで、持続的な収益力の向上に取り組んでいきます。

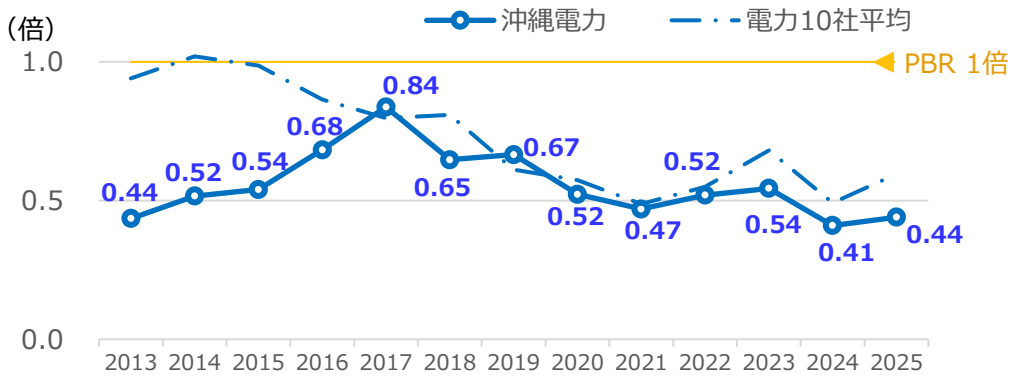
「未来基盤創造フェーズ」において構築した事業基盤と成長力を確かな足がかりとして、新たな価値の創出を加速させていきます。
沖縄の成長と連動した事業ポートフォリオの高度化や付加価値型事業の拡大を通じて、収益構造の質的転換を図り、グループ全体の成長性と収益力を持続的かつ飛躍的に高めていきます。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

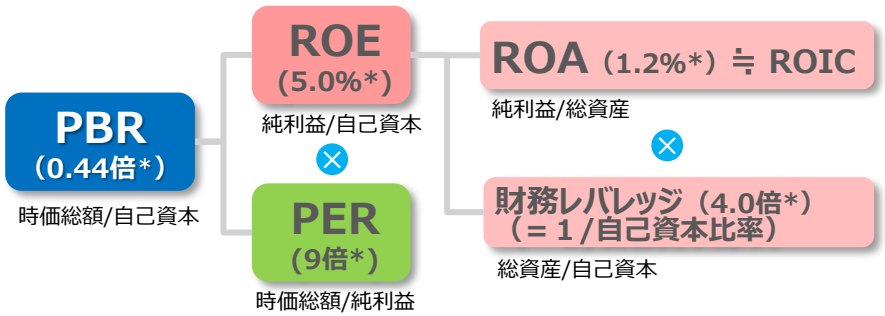
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた現状分析

当社は、2026年7月に公表した「おきでんグループ経営ビジョン・中期経営計画」に基づき、収益力の強化と資本効率の向上を一体で進めます。
ROICを活用した経営管理を導入して資本コストを意識した事業運営や投資判断を徹底するとともに、安定的かつ持続可能な株主還元や、資本市場への丁寧な情報発信を通じて、市場評価の向上を目指します。

● PBRの推移

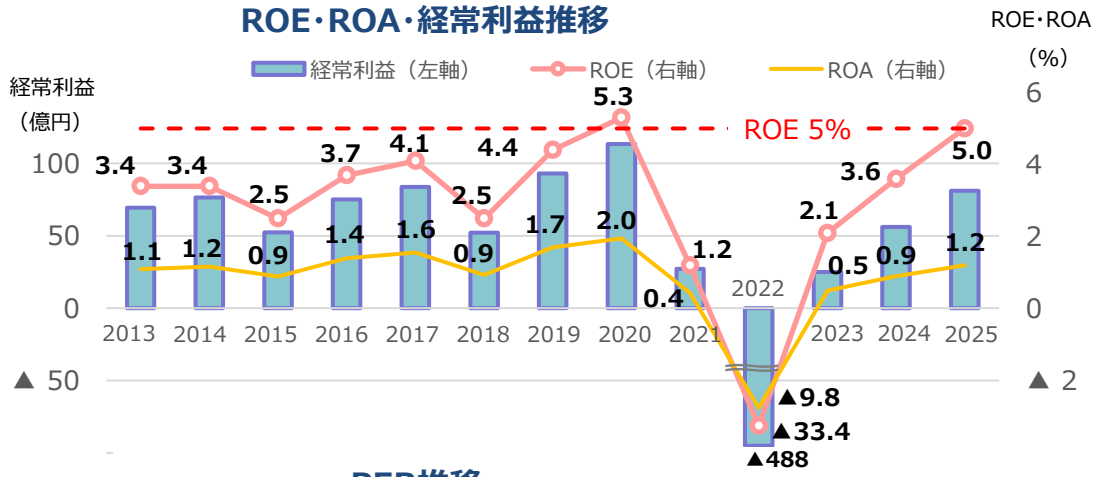


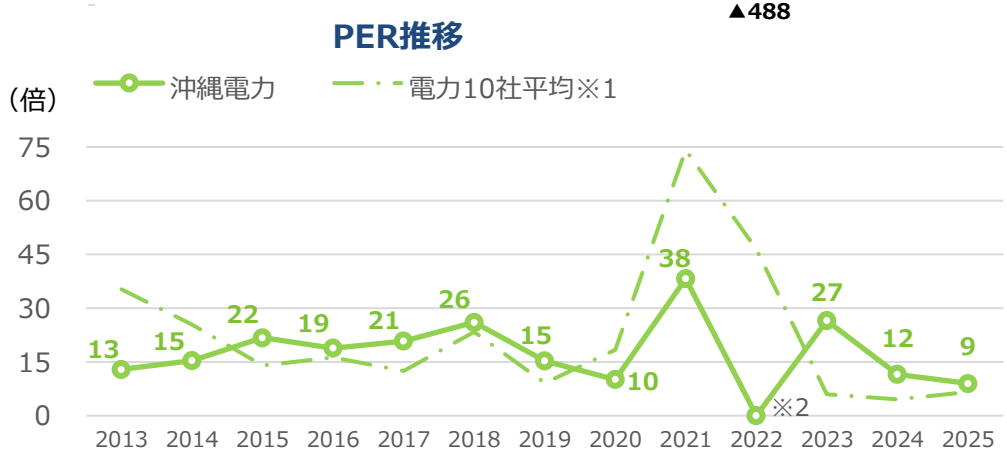
● PBRの要因分解(当社の現状水準*)



* 株価、1株当たり純利益、1株当たり純資産：2026年３月31日時点

● PBR要因(ROE(ROA)、PER)の推移





※1 当期純損失の年度は、10社平均の算定から除外
※2 当期純損失となったため、2022年度当社値はゼロ表記

企業価値向上に向けたマネジメント手法の検討

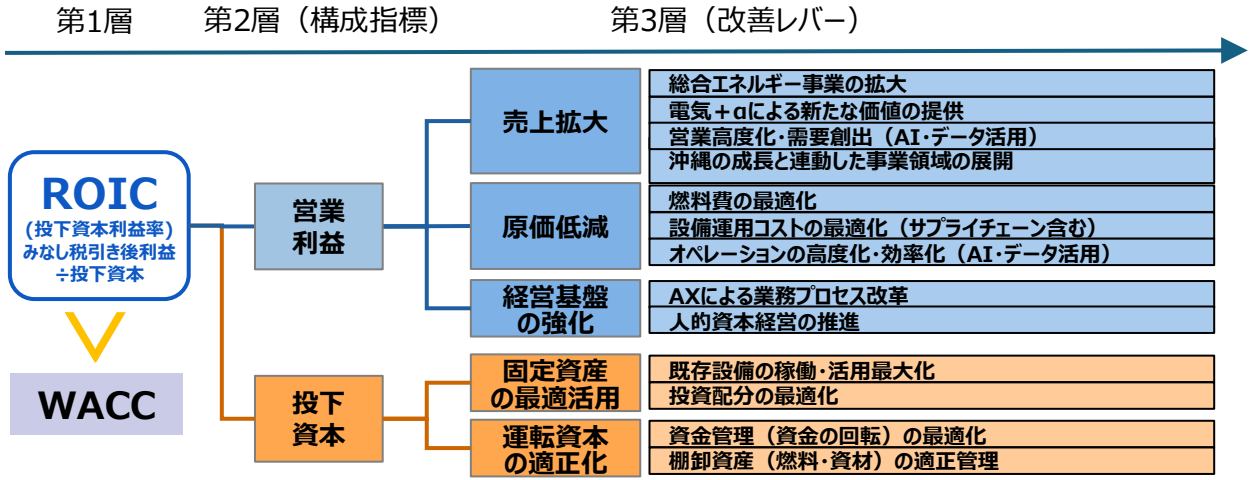
沖縄の成長性を踏まえると、今後、安定供給維持に向けた電気事業を含め、既存事業や新規事業への投資が拡大傾向になっていくと考えています。

グループ全体の持続的成長を実現していくために、資本効率性の観点をより一層重視し、全体としてはROICを活用して資本コストを上回る収益性を確保しつつ、企業価値(資本効率)向上に向けたマネジメントを行っていきます。

企業価値向上・持続的な成長に向けた当面の取り組み方針

当面の取り組み方針としては、資本効率を高める取り組みを引き続き進めるとともに、電気事業を基盤とした上で成長事業・グループ事業における利益拡大に取り組んでいきます。

今後、各事業における成長性を追求し、株主還元やIR活動を通じた市場対話の充実を図ることで、企業価値向上と持続的な成長に向けて取り組んでいきます。



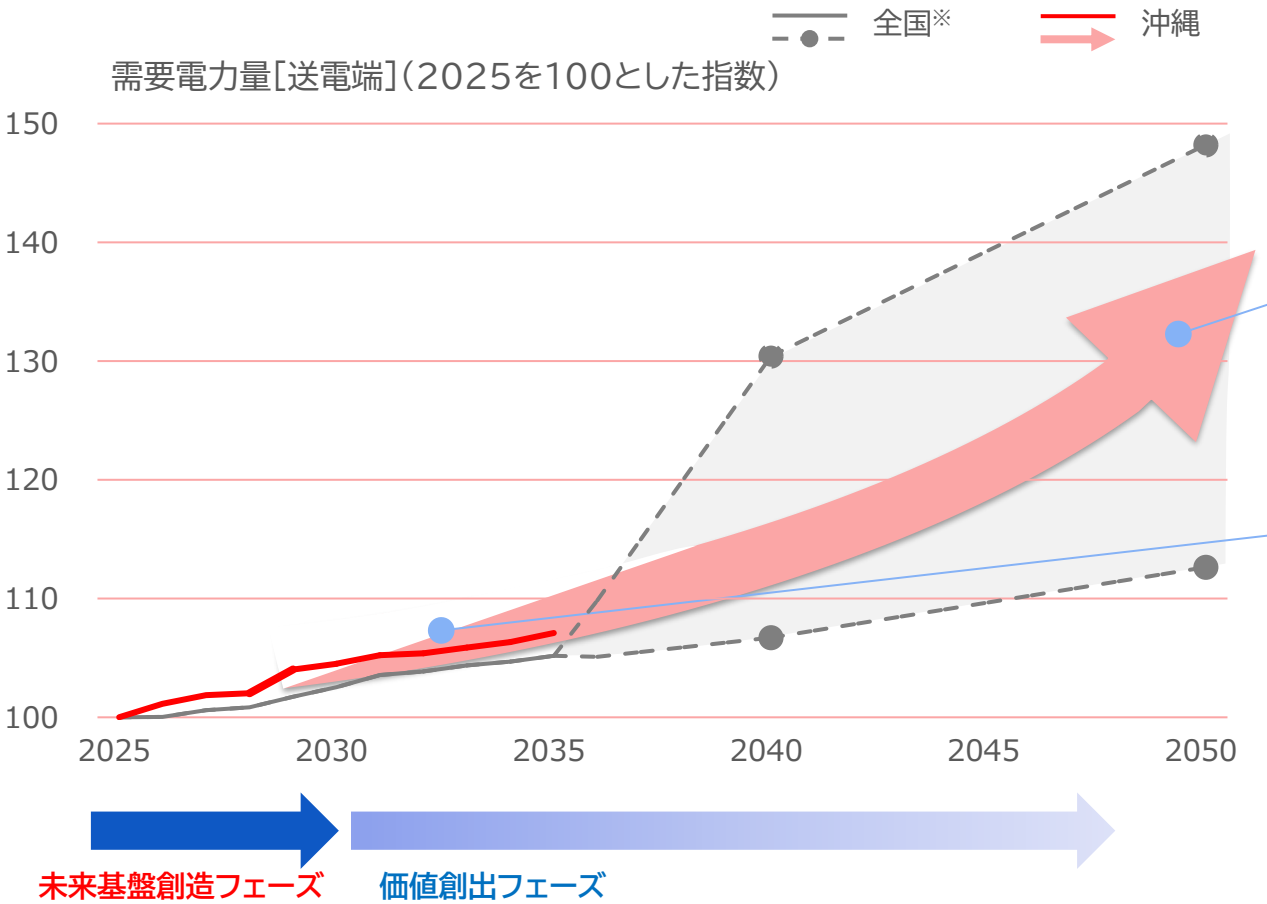
目指す姿：企業価値向上・持続的な成長

		課題 ⇒ 対応の方向性		目標・KPI 等	主な取り組み
ROE向上	ROIC向上	0.9～2.0%（2016～2025）で推移	●攻めの効率化 ●資本収益性の向上	【2030年度】 ◆ 連結経常利益：100億円水準※ ◆ 連結ROE：5%以上 ◆ 連結ROIC：2.5%以上 ※基盤創造を最優先した照準値	● 電気プラスαの価値の提供(ポイントサービスやCO2フリーメニューなど) ● 新たな価値の創造(「かりーるーふ」×「オール電化」の推進、みまもりサービスの展開など) ● ご家庭向け電気設備・水まわりの定額制修理サービス ● ガス導管敷設による沿線需要の開拓 ● グループ大での事業展開 ● (総合エネルギーサービスや省エネ等のお客さまのニーズに沿った提案など) ● CRE戦略の推進によるトップラインの拡大 ● 燃料調達先の拡大に向けた取り組み ● VE提案募集制度の着実な運用実施・定着 ● 燃料等の在庫最適化
	財務基盤	自己資本比率25.0%(2025)まで回復 未来基盤創造フェーズにおいて今後の投資増加	●財務基盤の最適化 ●最適な資本形成	【2030年度】 ◆ 連結自己資本比率：20%以上 安定的に確保※ ※未来基盤確立に向けた投資先行(レバレッジ上昇)の局面においても、財務規律として「自己資本比率20%以上を安定的に確保」することを目的に参考指標として設定。	● 利益配分に関する基本方針に基づいた配当
PER向上	市場評価向上	環境変化に対応した蓋然性のある成長戦略の策定	●安定的かつ持続的な株主還元 ●将来の成長性・収益性に対する信頼獲得 ●脱炭素実現に向けた取り組みの評価獲得 ●基本人財の創出、個の能力の最大化	【2030年度】・【2040年度】 ◆ CO_2排出削減： 2030年度▲30%(2005年度比) 2040年度▲48%(2005年度比) 【2030年度～】 ◆ 人財戦略の策定： 目標年度を定めた各種KPIを設定	● 機関投資家向け決算説明会 ● スチュワードシップに関する個別対話 ● 個人投資家向け会社説明会 ● 各種媒体説明ツールの充実 ● 沖縄の将来成長性を踏まえた取り組みの加速化 ● 2050年CO_2排出ネットゼロ実現に向けたロードマップの推進 ● 安全衛生、健康経営、多様性、働き方、人財育成などの取り組み

沖縄の長期的な成長性

2050年を見据えると、沖縄の発展ポテンシャルを背景として、電力需要は中長期的に増加基調が強まり大幅な伸びとなる可能性があります。
当社グループは、今後増加が見込まれる電力需要に対し、安定供給を確実に維持するとともに、事業機会を着実に捉えて収益力の向上につなげていきます。

電力需要の増加見通しイメージ



2050年に向けては、GW2050 PROJECTSの構想を踏まえた沖縄の発展可能性に鑑みると、データセンターや半導体関連需要が進展した場合の全国の電力需要の伸びと同程度のペースで増加していく可能性があります。

2035年に向けての沖縄地域における電力需要の増加は全国平均並みの増加となる見通しですが、今後、沖縄においてもデジタル関連分野の進展を背景に、電力需要が拡大する可能性があります。

※全国:電力広域的運営推進機関「将来の電力需給シナリオに関する検討報告書」および「2026年度 全国および供給区域ごとの需要想定」に基づき作成

GW2050 PROJECTS の取り組みについて

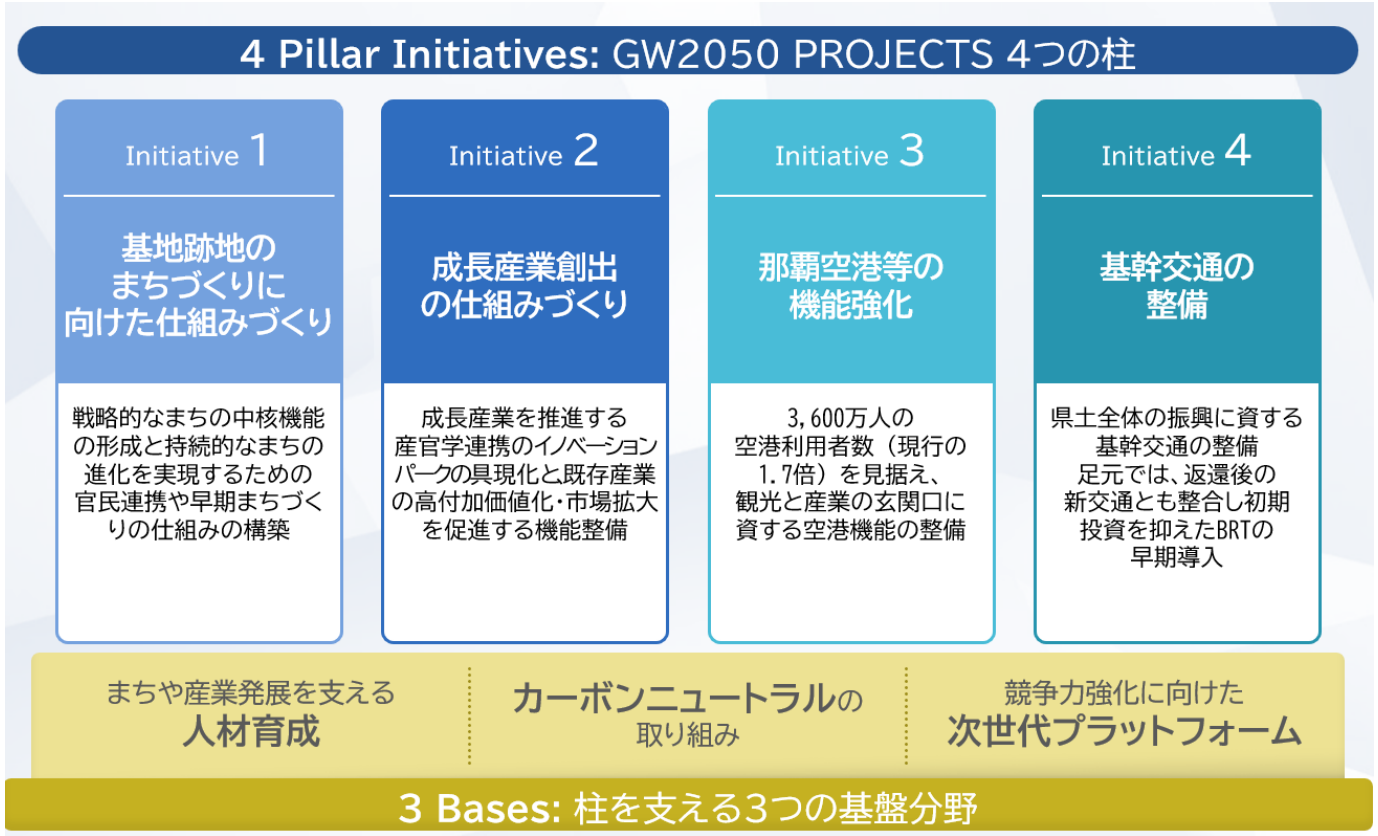
「GW2050 PROJECTS 推進協議会（2024年8月設立）」では、那覇港湾施設、牧港補給地区、普天間飛行場および産業と生活の玄関口である那覇空港の4つのエリアを、沖縄の成長を実現する「価値創造重要拠点」と位置づけ、世界に誇るゲートウェイとして戦略的な機能分担と一体的な跡地開発の検討を推進しています。
2025年度には、沖縄らしさを大切にしたうえで、「自立型経済」の実現に向けた生産性の向上や付加価値の高い産業構造への転換、まちづくりの中核となる人材育成等を具現化するための「成長戦略」として、4つの柱、3つの基盤（28の打ち出し策）を体系的に取りまとめています。

GW2050 PROJECTS 推進体制

● GW2050 PROJECTS 推進協議会

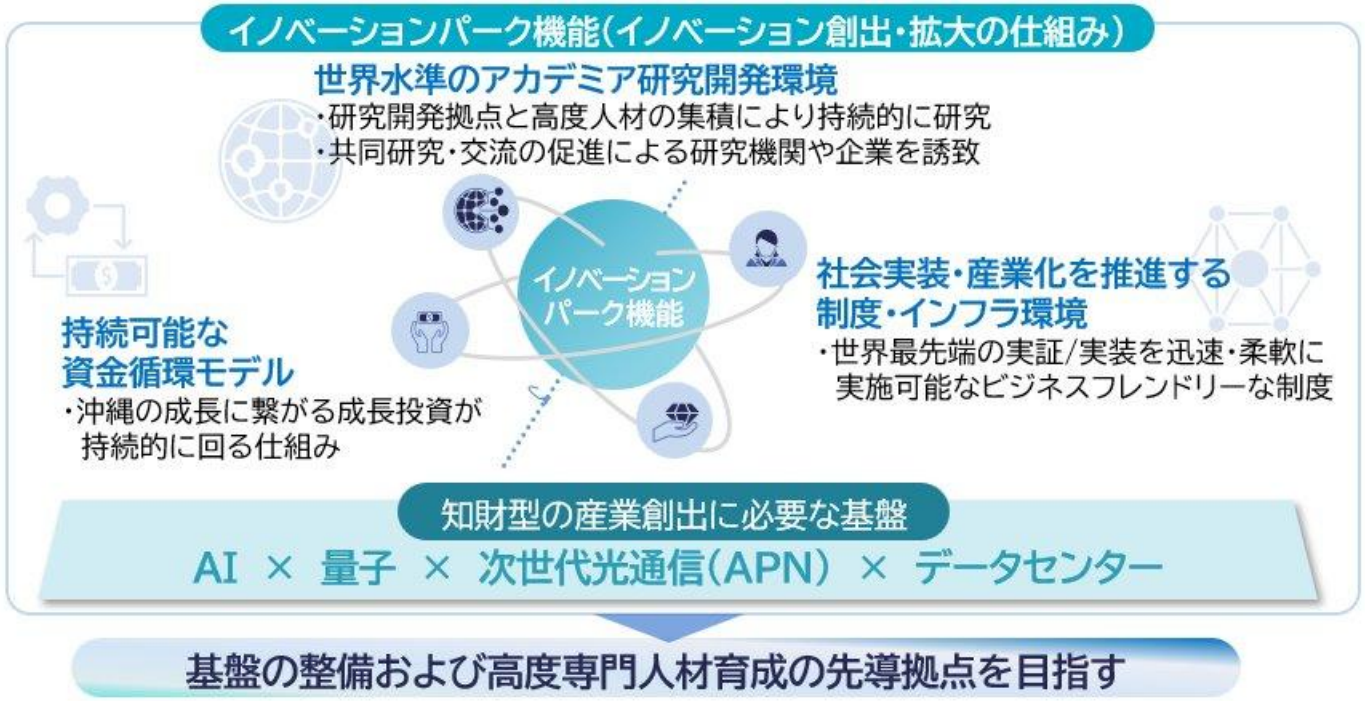
民間が主導し、県内各経済団体、関係自治体が連携。また県内企業７社からなる「企業会」が運営を支援します。
沖縄電力は、企業会の一社として参画しています。





GW2050 PROJECTS の取り組みについて

推進協議会では既存産業の高付加価値化と新たな知財型産業創出に向けた仕組みづくりに取り組むとしています。
知財型産業の創出・拡大においては、研究開発が集積し、スタートアップや関連産業が集積するイノベーションパーク機能の構築を目指しています。
沖縄の経済成長をおきでんグループの発展につなげられるようGW2050 PROJECTSの成長戦略の実現に向け取り組んでまいります。



● GWイノベーションパークのイメージ



2050年のアウトカム

	2024年	2050年		2024年	2050年
名目県内総生産	4.9兆円	11兆円	就業者数	77万人	93万人
一人当たり県民所得	254万円	552万円	総人口	147万人	167万人

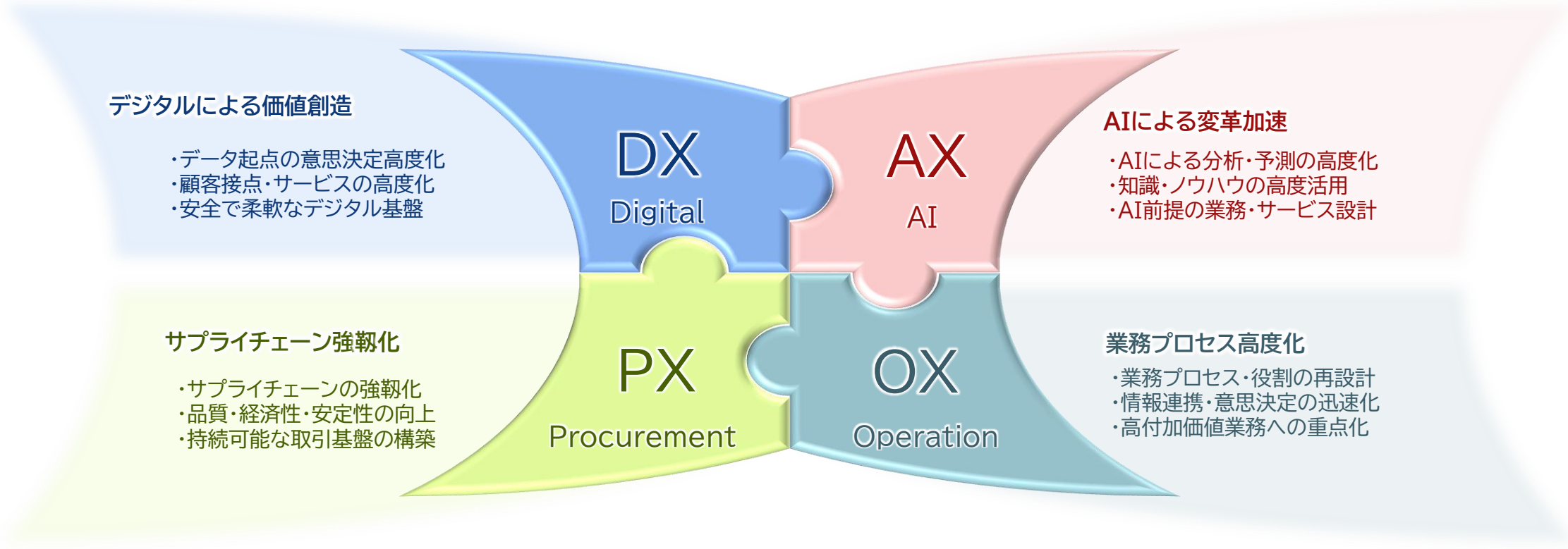
おきでんPXプロジェクトの進捗について

物価上昇や賃上げ、円安等の喫緊の課題に対応すべく、当社は2025年1月に「おきでんPXプロジェクト※1」を立ち上げ、調達部門の強化、サプライチェーン最適化、DX等を活用した生産性向上等の施策を通じて、調達コストの低減に取り組んできました。

プロジェクト当初に立てた効果額目標「2026年12月末までにP/Lベースで30億円以上、キャッシュベースで50億円以上※2」についてはすでに達成し、更なる効果額の上積みを目指します。

2026年度は、現行の取り組みに加え、デジタル技術、サプライチェーン、業務プロセス、AI活用を一体的に進化させ、安定供給と収益力を両立する強靭な事業基盤を構築し、沖縄の持続的な発展に貢献します。

※1:PXの“P”には、調達(Procurement)/利益(Profit)/生産性(Productivity)/個々の能力・会社業績(Performance)等の意味を込め、『収支改善に向けて、調達機能強化、DX等も活用した生産性向上に加え、積極的に、社員個々が前進、会社として進歩していく』というメッセージを託している。
※2:効果額目標には、取り組みの進展によって将来的に発生する効果を含む。



事業毎の取り組み　電気事業

● 取り組みの方向性

① エネルギーの安定供給に向けて、発電設備の適切な維持管理や燃料の安定調達を推進するとともに、将来を見据えた電源構成の最適化に取り組みます。
② 高経年化設備の更新や電力ネットワークの強靭化を進めるとともに、DXを活用した設備運用の高度化により、安定供給の確保に取り組みます。
③ 電気プラスαの価値提供や新たなエネルギーサービスの展開を通じて、お客さま満足度の向上と電気事業の収益力強化に取り組みます。
④ 2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、再生可能エネルギーの活用拡大や火力電源の低炭素化など、環境負荷低減に取り組みます。

発電事業

・発電設備の適切な維持管理による安定供給の確保
・燃料の安定調達および調達コストの低減
・LNG活用拡大などによる低炭素化の推進
・DX・IoTを活用した設備保全の高度化



送配電事業

・高経年化設備の更新とレジリエンス強化
・電力ネットワークの高度化・強靭化
・DX活用による設備保全・運用の効率化
・送配電設備を活用した新たな価値創出



小売事業

・お客さま満足度の向上
・電気＋αサービスの拡充
・脱炭素ソリューションの提供
・データ活用による顧客接点の強化
・収益力向上に向けた事業展開



発電事業の取り組み

● 燃料調達

LNGの調達

LNGは吉の浦火力発電所および牧港ガスエンジン発電所の燃料として、主にオーストラリアから調達しています。LNGは石油・石炭に比べて、CO_2などの排出が少なく不純物を含まないクリーンな燃料であることから、当社の環境負荷低減の最も有力な手段として安定調達に取り組んでいます。

燃料油の調達

燃料油は牧港火力発電所・石川火力発電所および離島の各発電所の燃料として、C重油、A重油、軽油、灯油を主に国内の製油所から調達しています。これら燃料油をオイルタンカーなどの船舶やローリー車、ドラム缶などさまざまな方法で安定的に調達しています。

石炭の調達

石炭は、具志川火力発電所・金武火力発電所の燃料として主にインドネシアやオーストラリアから調達しています。

当社では、低硫黄、低灰分で輸送も含めトータルコストの安価な亜瀝青炭を活用し、環境負荷の低減、灰処理場の延命化、燃料費の低減に努めています。また、当社専用の石炭輸送船「津梁丸」を有効活用することにより、傭船マーケットに左右されない安定的・経済的な運賃水準を確保しています。


▲LNG 船による受入


▲石炭輸送専用船「津梁丸」

社員の声

燃料油の安定調達に向けて



発電本部
燃料グループ
國場（こくば） 愛梨（あいり）

燃料油は、島しょ県である沖縄における電気の安定供給に不可欠なため、発電所や取引先と連携を取り、日々燃料の配送や在庫管理に細心の注意を払っています。

引き続き、当社の基本的使命であるエネルギーの安定供給に向け、燃料の安定調達に取り組んでいきます。

● 電源開発計画

電力の安定供給を大前提として、需要想定を基に安全性・エネルギーセキュリティ・経済性・環境性・既設設備の健全性等を総合的に勘案し、電源のベストミックスとなるよう適切な時期に適切な機種・容量の電源開発を検討しています。

当社が所有する火力発電設備は、それぞれが重要な役割を担っています。LNG（液化天然ガス）機は、再エネの出力変動に対応可能な調整力電源として優れており、CO_2排出量削減にも寄与する電源です。石炭機は、他の燃料に比べ地政学的リスクが低く、熱量あたりの単価が安いという特徴があります。石油機は、他の燃料に比べ貯蔵が容易で、電力の需要規模が小さく大型電源の導入が困難な離島への電力供給を支えています。いずれも引き続き重要な電源として使用していく予定です。

一方で、火力発電設備全体のゼロエミッションに向けた取り組みとして、クリーン燃料の導入も視野に、今後の燃料動向や制度動向について見極めつつ、電源構成全体の最適化に向けた検討を進めています。

また、更なる再エネ導入拡大に向けては、再エネの出力変動に対応する調整力の確保が重要となることから、調整力電源として優れるLNG機の利用拡大を検討しています。

火力発電における各電源の特徴

	LNG機	石油機	石炭機
安定供給※	石油に比べて地政学的リスクが相対的に低い	地政学的リスクが大きい 長期の貯蔵が比較的容易	地政学的リスクが化石燃料の中で最も低い
経 済 性※	石炭に比べて熱量あたりの単価が割高	熱量あたりの単価が最も高い	熱量あたりの単価が最も安い
環 境 性	化石燃料の中では温室効果ガスの排出量が最少	温室効果ガスの排出量がLNGに次いで少ない	温室効果ガスの排出量が多い
運転特性	電力需要の変動に応じた出力変動が容易	電力需要の変動に応じた出力変動が容易	緩やかな出力変動は可能

※一般的には記載の通りですが、安定供給および経済性については、世界情勢の影響を受けます

● 発電所の役割と運営体制

発電所は、エネルギーの安定供給を担う重要な拠点です。
発電設備の24時間365日の監視・運転と、設備の点検・整備による信頼性の維持・向上を通じて、安全かつ安定した発電を実現し、地域社会へ継続的にエネルギーを供給しています。

● 設備の構築および運用保全

エネルギーの安定供給や環境保全へ適切に対処すべく、発電設備については運用状況を勘案し、日常管理、定期検査、高経年化対策を適切に実施することで、長期的な視点に立った効率的な設備の構築、デジタル技術の活用による、業務の効率化・高度化を図っています。
日常管理については、巡視点検および設備の状態監視による不具合の早期発見・早期処置により事故の未然防止を図りつつ安全かつ環境に配慮した運転を継続しています。
また、発電設備の定期検査については、法令に基づいた品質管理システムを構築し、検査の品質に関する要領書(手順書)を定め、検査計画、検査方法、検査記録、是正処置の作成や保存の手続きを明確化しています。これらの活動を確実に実施することで、発電設備の信頼性を維持し、電力の安定供給に努めています。
更に経年設備については、予知保全ならびに効果的な余寿命診断などに基づく必要な時期での更新を行う高経年化対策を実施することで長期安定運用を可能にし、電力の安定供給の一翼を担っています。

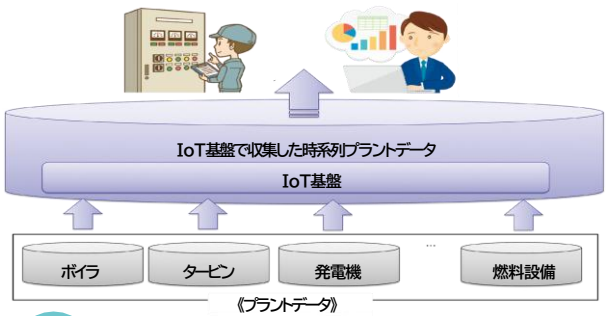
● 不具合に対する対応

発電設備の不具合に対する対応(原因特定、処置方法、再発防止対策、関係箇所への周知など)についてマニュアル化し、発電設備の計画外停止の低減に努めています。
また、同業他社からの不具合情報についても速やかに周知し、関連する事項について早急に対応しています。
なお、不具合により発電設備の運転を停止して補修する場合は、供給力が確保されていることを確認したうえで実施しています。

● デジタル化・最適化

発電設備の運転データを長期保存し、一元管理することで、運転状態の可視化やデータ分析などを支援するIoT基盤を導入しています。
IoT基盤の導入により、膨大な運転データを共通のプラットフォームで管理できるようになり、発電プラントのリアルタイム監視、データの相関関係の把握やそれに基づく高度な運転管理を可能としています。
同システムを活用し、異常予兆の早期発見、発電設備の運用性向上・効率改善および合理的な点検・補修ならびに設備更新につながるデータ活用の高度化に取り組み、自主保安力の更なる向上に努めています。

〈 IoT基盤活用による高度な運転管理や業務効率化イメージ〉



社員の声

電力の安定供給を支える、具志川火力発電所

私は、具志川火力発電所のオペレーターとして、発電設備の運転業務に従事しています。
需要動向に応じた出力調整や運転状態の監視を行い、安全かつ安定した発電を維持することで、電力の安定供給を支えています。
今後も責任と使命感を持って業務に取り組み、沖縄の電力の安定供給に努めてまいります。



発電本部 発電部
具志川火力発電所 発電グループ
安村(やすむら) 優毅(ゆうき)

送配電事業の取り組み

お客さまの暮らしや経済活動に必要不可欠な電気を安定的に供給することは、当社の基本的使命です。地域社会において最も重要なライフラインを担っていることを強く意識し、良質なエネルギーの安定供給に向けて全力を尽くしています。

● 送変電部門

設備の構築

発電した電気をお客さまのもとへ届けるためには送電線、変電所などの流通設備を経由する必要があります。そのため、地域の需要動向および供給信頼度を考慮しつつ、将来的にも電力の安定供給が確保できるよう、流通設備の効率的な増強を推進しています。

電力系統の運用・保全

電気は常に消費量と発電量のバランスをとる必要があります。当社では、刻々と変化する電力需要に対し、お客さまの電気使用量の想定、各発電所の出力調整、送電線・変圧器を通過する電力潮流の調整など24時間コントロールし、安定した良質な電気をお届けしています。また、送電線や変電所が常に正常に機能するために、定期的に巡視・点検を行っています。

自然災害などへの対策

雷に対する供給信頼性と系統の安定運用を確保するための避雷装置設置などの設備工事を着実に推進するとともに、自然災害などにより一部の送電線路が停止しても停電とならないよう線路の2回線化や2ルート化を図っています。更に、停電が発生した場合の停電時間短縮のため、送電線復旧の自動化を図り、電力の安定供給に努めています。

また、実態に即した防災訓練を実施し、社員ならびに関係・協力会社も含め、災害時の被災設備早期復旧に向け取り組んでいます。



▲ 電力系統の運用監視

社員の声

遮断器の保守・点検業務

私は電力流通設備における遮断器の保守点検業務において、現場責任者の業務に従事しています。

点検業務の際は点検結果を基に機器に異常が無いか判断し、常に安全第一での作業を心掛けています。

変電設備の更新工事が増えていくなかで、人財不足が懸念されますが、自身の技術力向上に努めることで、電力の安定供給に貢献していきたいです。



株式会社 沖電工
電力社会インフラ部 変電継測課
なかむら えいき
仲村 栄輝

● 配電部門

設備の構築・運用・保全

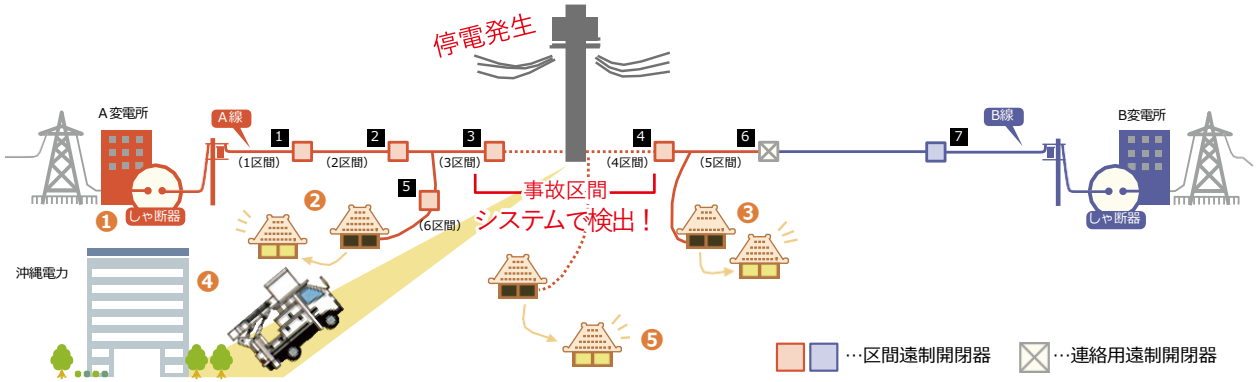
沖縄は台風常襲地域であり、強烈な風雨や飛来物等により、配電設備に甚大な被害をもたらすことが少なくありません。

配電部門では、沖縄県全体へ膨大に広がる配電設備について、安定供給を行うため過去の被害(停電)状況等を踏まえた自然災害に強い設備構築に取り組んでいます。また、定期的に実施している線路巡視や点検により、異常箇所の早期発見に努め、速やかな改修工事を行い、事故の未然防止に努めています。事故により停電となった場合においても、各支店に設置している計算機から遠方操作ができる配電自動化システム※によって早期の復旧が可能となります。

※配電自動化システムとは、各支店に設置した計算機と電柱に取り付けた遠制装置を通信ケーブルで結び、
電柱上の開閉器の遠方操作や配電線の電圧、電流などの情報を自動収集することを可能としたシステムです。

配電線事故処理の概要

配電線事故が発生すると、配電自動化システムにより事故区間を検出して、事故区間以外は自動的に電気を送ります。



❶ A変電所のしゃ断器が切れてA線が全部停電します。

❷ A変電所のしゃ断器が「入」となり、いったん1→2→3および5の順序で区間遠制開閉器が投入されます。しかし事故の原因が(4区間)にあるため、3を入れた瞬間事故を検出し、再び3のみ「切」となり、変電所～3まで送電が行われます。

❸ システムは(4区間)に事故の原因があると判断し、自動的にA線とB線の連絡用遠制開閉器6を「入」にして、B線から区間遠制開閉器4まで送電が行われます。

❹ 沖縄電力から事故区間へ復旧班が出向き、事故原因を探します。事故原因が発見できると、お客さまへ電気を送ることを最優先に応急工事などで早期復旧を行います。

❺ 事故の復旧作業が完了した後、区間遠制開閉器3を「入」にし、全てに送電が行われます。

社員の声

島のくらしを支えるために



送配電本部 配電部
配電業務グループ 系統チーム
よなしろ じん
与那城 仁

配電業務グループ系統チームでは、安定した配電系統構築のため、配電線工事の系統監視・遠隔操作や、保守計画・品質管理を行っています。また配電線事故による地域停電時は、区間縮小や早期復旧のため、現場作業と連携して系統指令を行っています。

配電自動化システムは、上記の系統業務を円滑に行うための土台になりますが、日々複雑化していく配電線系統に合わせて、機能の維持だけでなく、不具合の調査・改修、機能改造を行っていく必要があります。現場の運用、配電設備、配電自動化システムのハード面、ソフト面などの視点から多角的に問題を捉え、解決し、安定供給の土台を支えていけるよう日々尽力しています。

無電柱化への取り組み

無電柱化については、安全で快適な通行区間の確保や都市景観向上などを目的に、道路等の地下部分に電線類を埋設する地中化等の手法により実施されます。沖縄県においては、1991年の取り組み開始から2026年3月時点で約141kmの無電柱化が完了し、約192kmが整備中です。無電柱化の整備には電柱で設置する場合に比べて多額の費用を要することから、道路を管理する国、県、市町村、および当社を含む電線管理者等との協議により、地域のニーズや整備効果を踏まえたうえで、整備路線が決定され、適切な役割分担の下、整備が進められます。

整備前　整備後



▲ 無電柱化の事例

● 離島地域

離島への電力供給について

当社は、沖縄本島を除く37の有人離島に電気を供給しています。沖縄本島から海底ケーブルで電気を供給している島々を除く10の離島にそれぞれ独立系統の内燃力発電所を設置し、24時間絶やすことなく電気を供給し、また沖縄本島のお客さまと同じ電気料金というユニバーサルサービスに努めています。

一方、離島においては、電力需要規模が小さいことから石炭火力発電所等の大型電源の導入が難しく、石油を用いた内燃力発電により電力供給を行っています。

そのため、原油価格が高騰した際の影響を大きく受け、また、燃料の配送費もかさむなど、これらの不利性が販売コストに顕著に現れるので、離島電気事業の効率的な運用が重要な課題の一つとなっています。

離島海底ケーブル

島内に発電所を設置するよりも低コストでの送電が可能な離島については、海底ケーブルを敷設しています。

沖縄本島周辺離島10か所、宮古島周辺離島3か所および石垣島周辺離島8か所に総延長約220kmにおよぶ海底ケーブルが敷設され、電力供給を行っています。

今後もケーブル敷設コストや技術開発の動向を勘案し、海底ケーブル化を検討していきます。

移動用発電設備(ガスタービン・ディーゼルエンジン)について

当社では、移動用発電設備(ガスタービン・ディーゼルエンジン)を各種複数台保有しており、離島における発電設備の故障・事故時など緊急を要する場合には、移動用発電設備を島内に配備し、電力需要を賄える体制を整えています。

供給用蓄電池について(宮古島)

2025年7月、供給力対策としては当社初となる「宮古第二発電所供給用蓄電池」の営業運転を開始いたしました。日中に、ディーゼル発電機や各家庭などに設置された太陽光発電等による再生可能エネルギーから蓄電を行い、17時から22時にかけての晩ピークに放電を行います。宮古島系統における供給力の確保に加え、付帯効果として、日中の蓄電により再生可能エネルギーの出力抑制が低減され、再エネ導入拡大に資することが期待されます。



▲宮古第二発電所供給用蓄電池



▲渡嘉敷島海底ケーブル敷設状況



▲移動用発電設備

社員の声

皆で力を合わせて安定供給



送配電本部　離島発電部
運用管理グループ　北大東電業所
我謝（がじゃ）　啓（はじめ）

沖縄本島から東へ約360kmに位置する北大東島は、沖縄県の最東端にある島です。

人口約550人(約320世帯)が暮らしており、その島の中心部付近に北大東電業所があります。

北大東電業所では、発電設備の運転・監視業務を24時間体制で行っており沖電企業株式会社の社員が3交代勤務で担当し、島の皆さまへ安定した電力をお届けしています。

離島では、台風などの自然災害への備えが欠かせません。台風の接近が予想される際には、沖縄本島から応援要員を派遣するなど、事故や設備不具合が発生した場合でも早期復旧に努めています。

私たちはグループ会社や協力会社の皆さまと連携しながら、「地域とともに、地域のために」を合言葉に、日々の安定供給を支えています。これからも北大東島の暮らしを支える電気を安全・確実にお届けできるよう、力を合わせて取り組んでまいります。

● 業務の高度化・効率化に向けた取り組み（送変電）

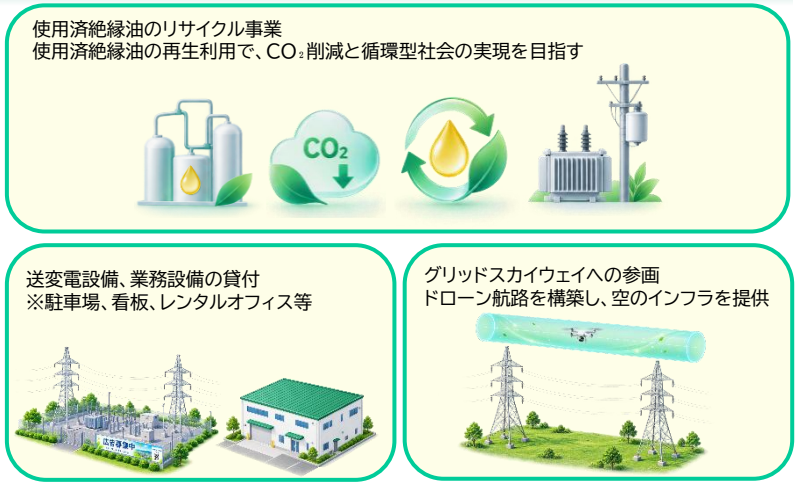
電力の安定供給と低廉な託送料金の維持を実現する手段として、DX を活用した送変電業務の高度化・効率化を図っています。

当社設備を活用した新たな事業の創出についても、検討を進めていきます。

DXを活用した送変電業務のイメージ（高度化・効率化）



送変電設備を活用した新たな事業イメージ（収益向上）



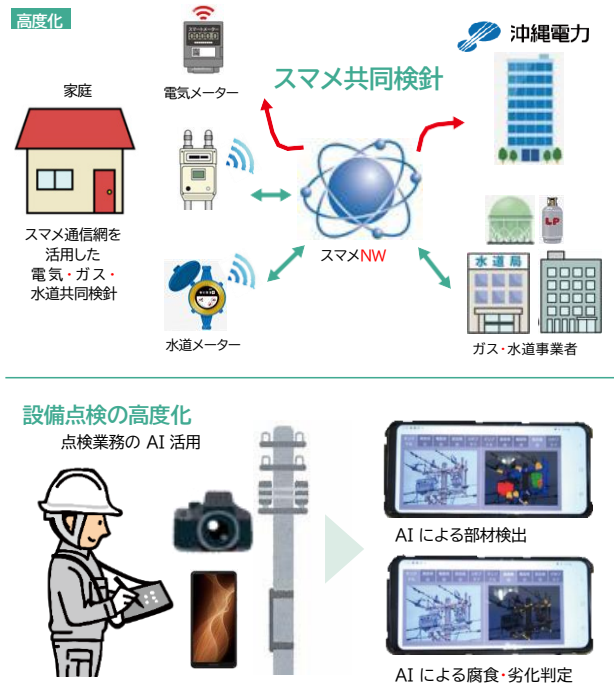
● 業務の高度化・効率化に向けた取り組み（配電）

グループ各社の強みを結集し、サプライチェーン全体の最適化による安定供給と収益力強化を進めています。

電柱やスマートメーター通信網などの設備を活用し、地域課題の解決や新たな価値創造に取り組んでいます。

デジタル技術を活用した業務改革を進めるとともに、創出した経営資源を安定供給の維持・強化や高付加価値業務へ振り向けています。

高付加価値業務へのシフト





【事業概要】
地上機器を活用したデジタルサイネージ・ラッピング、電柱巻き付け広告等

【事業対象】
公共機関および広告主

【グループ会社の活用】
沖電企業㈱

レジリエンス強化に向けた取り組み

沖縄県のライフラインを担う当社は、これまでも電力設備の被害を軽減し、発生した被害を早期に復旧するため、日常的に災害発生原因の除去と耐災環境の整備に取り組んできました。
東日本大震災や、近年の激甚化する自然災害を踏まえ、「エネルギーの安定供給」という使命の重要性をこれまで以上に認識し、継続してレジリエンス強化の取り組みを実施していきます。

備え

体制整備

● 事故緊急時対応訓練

全社的な総合防災訓練の実施や、国(総合事務局)や県、自衛隊等が主催する各種訓練へ参加し防災力の向上を図っています。


重油漏えい処置訓練


高圧発電気車への燃料供給訓練


来間島マイクログリッド模擬訓練

● ネットワーク設備における対策

送電、変電、配電設備においては、自然災害による停電等の被害を最小限に抑えるため、自然災害に強い設備構築や、定期的な巡視・点検による未然防止、復旧作業の自動化などの対策を行っています。

● 災害時初動対応カードの活用

災害時における迅速かつ的確な初動対応や行動指針および安否確認方法を確認するため、全従業員に「災害時初動対応カード」を配付し、地震・津波に備えてカードを常時携帯することで、日頃から防災意識の向上を図っています。


災害時初動対応カード

【記載内容】
・行動指針
・安否報告の流れ
・災害伝言板へのアクセス方法
など

● 災害対策組織

災害が発生した場合、災害規模に応じ、非常災害対策本部または災害対策本部を設置し、あらかじめ定められた対策要員は夜間・休日を問わず直ちに任務を遂行する態勢を取っています。

非常災害対策組織図

非常災害対策本部
[本部・対策推進班]

非常災害対策支所
[支店、発電所、電業所]

● 災害対策検証委員会

沖縄県が公表しているハザードマップをベースに、地震・津波による当社設備被害を想定するとともに、東日本大震災における電力設備の被害・復旧状況の調査結果を踏まえ、電力設備の災害対策や復旧シナリオ、後方支援の検証を行うため、社長を委員長とする「災害対策検証委員会」および委員会の下部組織となる5つのワーキンググループを設置しています。

情報発信

連携強化

● 停電情報の公開

通常時ならびに台風や非常災害に伴う停電情報をホームページやSNSで発信しています。また、県域のテレビ・ラジオ局を通じた停電情報の発信に加え、当社との協定に基づき県内のコミュニティFM17局より、県内各市町村に特化した形で迅速にお知らせしています。


停電情報地図表示サービス
(ホームページ)


YouTube 公式サイト
「OKIDEN Channel」


沖縄電力
公式X

● 停電情報 提供ツール

台風などに伴う停電情報をお知らせする「LINE 配信サービス」、発話内容から音声確認を行い当該エリアの停電情報を音声でご案内する「停電情報自動応答サービス」、停電および当社設備被害に関する「チャット受付サービス」を提供しています。

LINE公式アカウント
「沖縄電力 停電情報」

● 災害時連携計画

当社を含めた一般送配電事業者10社は、2020年7月1日に施行された改正電気事業法の規定に基づき、プッシュ型応援や、資機材の共通化など早期復旧に向け、災害時連携計画を策定しました。

● 自治体との連携協定

大規模災害発生時に相互に連携し、迅速かつ的確に対応することにより早期の停電復旧に取り組むことを目的に、当社は沖縄県をはじめ各市町村との連携を進めており、県内41市町村のうち、40の市町村と「災害時における相互連携に関する協定」を締結(2026年8月末時点)しています。

協定では、緊急連絡体制の構築、活動拠点の提供、住民への停電情報周知、障害物除去の協力等を定めています。

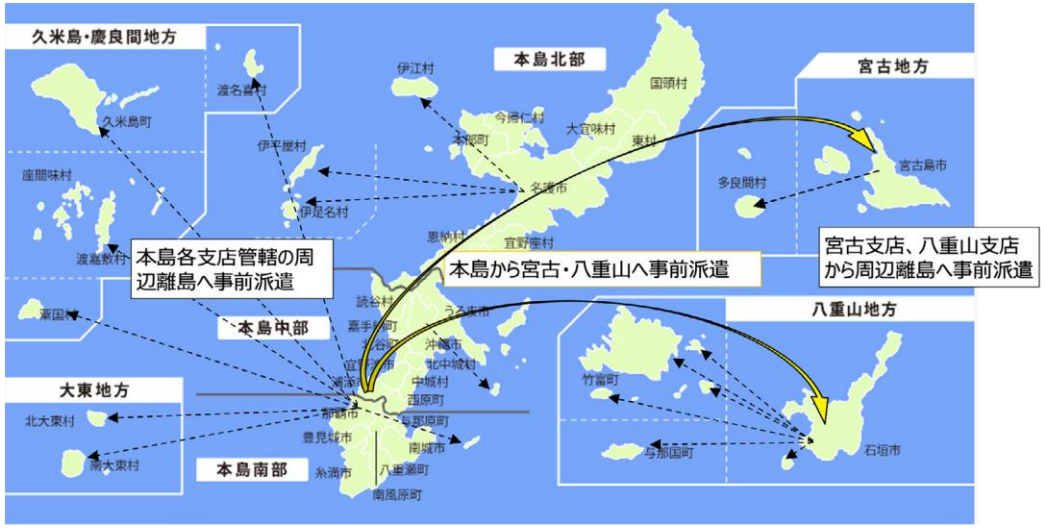
防災等への取り組み

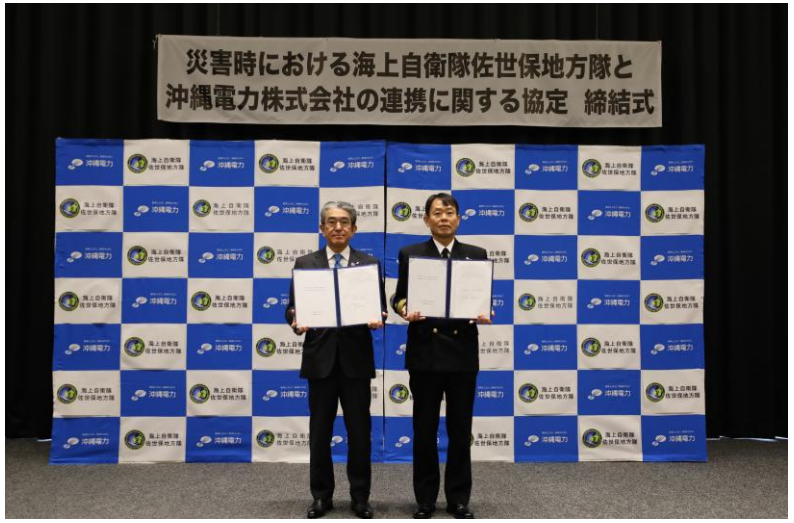
レジリエンス強化に向けた取り組み

当社は台風常襲地という地理的特徴がありますが、広大な海域に点在する離島を含めた全エリアのレジリエンス強化を図るために、DXの活用や合理的な復旧体制の構築等に努めています。

● 周辺離島への復旧要員の派遣

先島地方や周辺離島に台風の接近が予想される場合、沖縄本島への進路予想や影響等を考慮し、必要に応じて、本島から復旧要員の事前派遣を行っています。
また、陸上自衛隊第15旅団、第十一管区海上保安本部、海上自衛隊佐世保地方隊と災害協定を締結し、応援要員や復旧に必要な資機材を輸送する手段の確保に努めています。
地元航空会社のご協力のもと、臨時便運航時には、被災地域の電力復旧を担う要員の円滑な派遣へのご支援をいただいています。





▲災害時における海上自衛隊佐世保地方隊との連携に関する協定締結の様子



▲自衛隊ヘリによる派遣



▲海上保安本部船による派遣



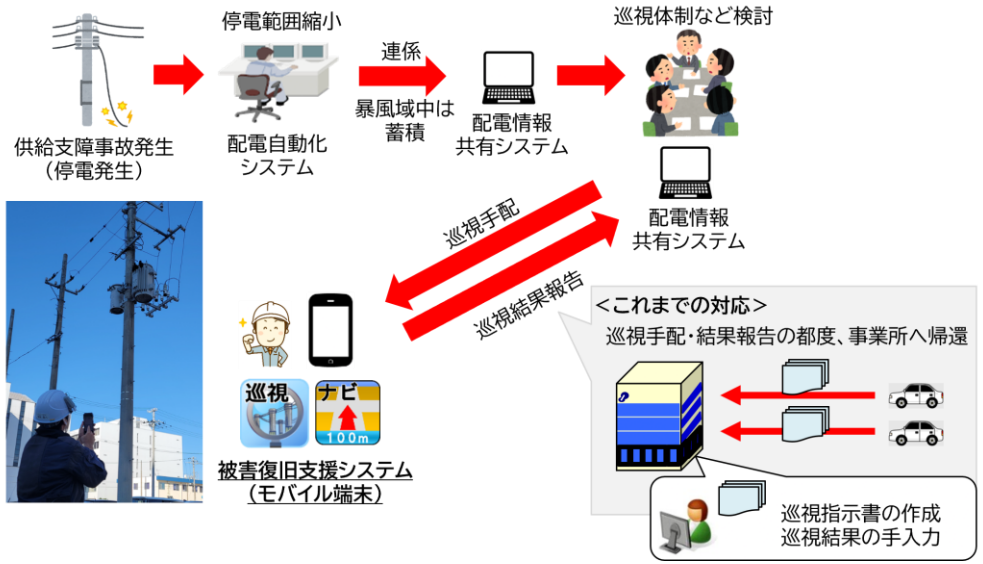
▲海上自衛隊との訓練

● DXの取り組み等による台風復旧作業の効率化

暴風中に発生した被害情報を配電情報共有システムに蓄積するとともに、風雨が収まった直後から迅速に対応できるよう、巡視体制や人員の確保、巡視の優先順位などを検討しています。

風雨が収まり次第、停電が発生した配電線路の一斉巡視を行います。その際、事務系の社員も運転手として配電部門をサポートするなど、最大限の要員を確保して対応しています。

従来は、紙ベースで対応していたため、巡視を終えるたびに支店へ戻って新たな指示を受けるほか、巡視結果をシステムへ手入力する必要がありました。現在は、モバイル端末を活用して指示や報告を行えるようにすることで、巡視業務の効率化を図っています。



● TV会議端末の導入

各事業所にTV 会議端末を配備し、台風復旧作業中は各事業所と24時間常時接続します。被害状況の把握や部門全体への情報共有等、本店・支店双方のコミュニケーションツールとして活用しています。







● 台風対策等に関する情報発信

台風対策のチラシを作成し、農事用ビニールシート等の飛散対策や停電への備えについて、沖縄県農林水産部、JAおきなわ、沖縄県花卉園芸協同組合へ毎年台風シーズン前に訪問し、啓発活動に取り組んでいます。

台風などに伴う停電情報をお知らせする「LINE 配信サービス」発話内容から音声確認を行い当該エリアの停電情報を音声でご案内する「停電情報自動応答サービス」、停電および当社設備被害に関する「チャット受付サービス」を提供しています。



▲台風対策のチラシ



▲マスコミ向け説明会の様子



▲SNS 発信

小売事業の取り組み（法人分野）

● お客さまの期待を超えるサービスの提供

電気と天然ガスの両方を提供できるエネルギー事業者として、お客さまの経費削減や脱炭素の取り組み等のさまざまなご要望にお応えするために、最適なエネルギーシステム、太陽光発電（かりーるーふ）の提案、省エネのサポートや電気使用形態に最も適した料金メニューの提案を行っています。また、提案に対するフォローアップ活動を充実させることで、お客さまに満足していただけるように努めています。



詳細につきましては当社ホームページをご覧ください

サービスを導入していただいたお客さまの声

ホテル	天然ガス導入の一番の決め手は、環境への配慮です。お客さまの安心・安全に加え、CO_2の排出量を削減できることは効果的だと思いました。また、コストの削減につながることも魅力的でした。
病院	医療機関の厨房であることを考慮し、安全面や衛生面を重視したいとの思いから迷わず電化厨房の導入を決めました。電化厨房は火を使わず安心で掃除も簡単なうえ、調理時の暑さもなく、クリーンな厨房環境を維持できています。
商業施設	当社に最適だと思われるエネルギーサービスを採用しました。そのおかげで、私たちはエネルギーの維持・管理に悩まされることなく、本来の業務である店舗運営に専念できています。

● うちな～CO_2フリーメニューの提供

同メニューは、沖縄県内で発生した建築廃材などを有効利用した県産木質バイオマス混焼発電や太陽光発電等、沖縄の資源を活用した再生可能エネルギーに由来する非化石証書を用いており、同メニューの適用により、お客さまの使用する電気の全部または一部についてCO_2排出量を実質ゼロと見なすことが可能となります。

契約法人数63社（2026年3月末時点）



社員の声

うちな～CO_2フリーメニューについて

法人営業部では、電気プラスαの価値の提供として「うちな～CO_2フリーメニュー」のご提案を行っております。脱炭素の取り組みを目指す企業さまにご好評いただいており、私の担当するお客さまからも「カーボンニュートラルの取り組みによりESG経営の実践につながった」とのお喜びの声をいただいております。

今後もお客さまに寄り添いながら期待を超える価値を提供できるよう努めてまいります。



販売本部 法人営業部
法人提案グループ
大城（おおしろ） 翔太郎（しょうたろう）

小売事業の取り組み（生活分野）

● お客さまの期待を超えるサービスの提供

CO_2フリー ECOんちゅプラン

当社が供給する電気に再生可能エネルギー由来の非化石証書を用いて環境価値を付加し、実質的に再生可能エネルギー100%のCO_2フリーな電気を提供するメニューです。当社の低圧自由料金メニューのオプションとしてご加入いただけます。

ご家庭向け電気設備・水まわりの定額制修理サービス

定額料金をお支払いいただくことで、住居の電気設備等の修理について、受付から修理までワンストップで提供し、「お手頃な利用料」「修理費用の自己負担ゼロ」「電話1本で手配完了」「信頼できる修理業者」の4つの安心をお届けします。

● 多彩な料金メニュー、会員サイト

沖縄電力会員サイト おきでん more E

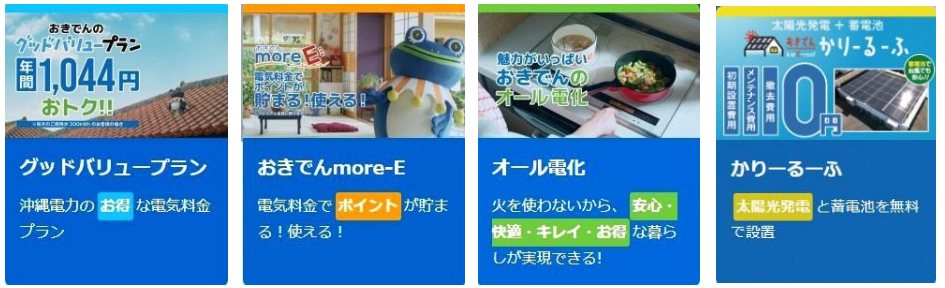
おきでんmore-E の会員になると
電気料金でポイントが貯まる！使える！

電気使用量やライフスタイル等に合わせて選べる電気料金メニューを展開しています。
また、会員制Web サイト「おきでんmore-E」では、当社と電気需給契約のあるお客さまがプレミアム会員に登録していただくと、電気料金に応じて「おきでんE ポイント」が貯まります。
貯まったポイントは地域のスーパーマーケットや金融サービス、交通機関のポイントや商品券に交換できるほか、地域のプロスポーツチームの応援、地域の課題解決などに寄付することができます。また、スマートフォンやパソコンなどでいつでも毎月の電気料金の明細情報や、30分ごとの電気使用量、過去のご使用実績に基づく最適な料金メニューの試算など、日々の電気の使用状況をより詳しく把握することができます。



● 豊かで快適なくらしのご提案

お客さまを取り巻くくらしや住宅環境は、ライフスタイルの多様化やエネルギーを取り巻く環境の変化に伴い、大きく変化しています。当社は、お客さま一人ひとりの課題やニーズに寄り添い、豊かで快適なくらしにつながる提案を行っています。
家事負担の軽減や住まいの快適性向上、省エネルギー、災害への備えなど、くらしに関するさまざまな課題に対し、電気料金プランや電化機器、太陽光発電・蓄電池など、多様な選択肢を提案しています。また、WebサイトやSNS、パンフレットによる情報発信に加え、お客さまとのさまざまな接点を通じて、それぞれの住宅環境やライフスタイルに応じた提案活動を展開しています。
更に、おきでんグループ各社と連携し、オール電化機器のリースサービス「りっか電化リース」や、太陽光発電設備・蓄電池の設置サービス「かりーるーふ」など、幅広いサービスを提供しています。当社の会員サービス「more-E」では、くらしに役立つ情報やサービスをお届けし、お客さまとの継続的な接点づくりを進めています。
今後も、お客さまとのつながりを大切にしながら、一人ひとりのくらしに合った商品・サービスを提供することで、安心・快適で持続可能なくらしの実現に貢献してまいります。





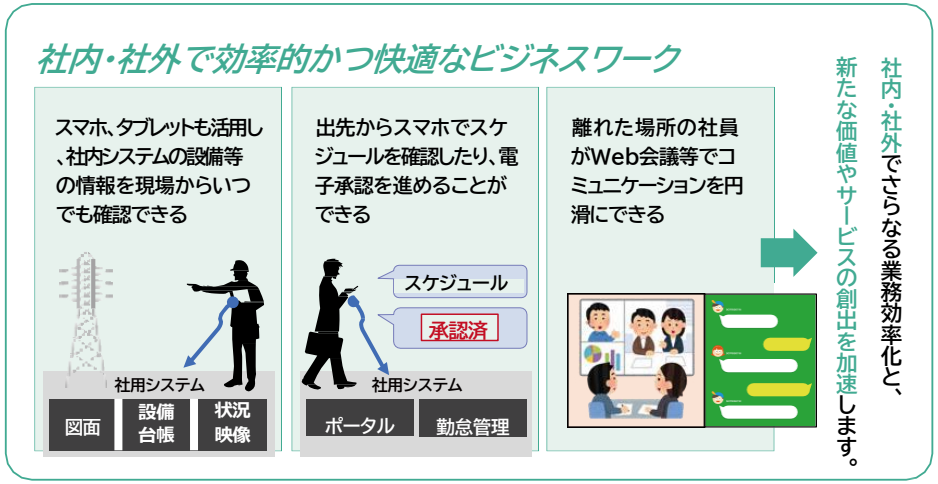
いいこと イロイロ おきでん
グッドバリュープラン
セイカツを カエル。 オール電化
沖縄電力会員サイト おきでん more E
かりーるーふ

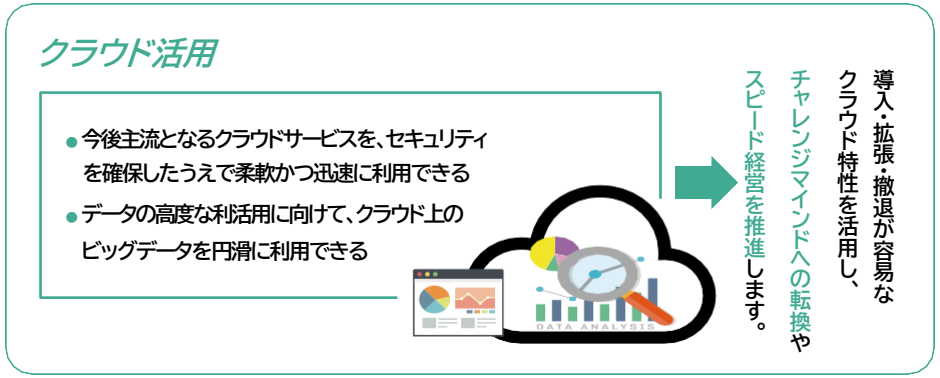
詳しくは こちら

DXの取り組み

● ゼロトラスト環境の導入

事業基盤の強化につながる情報基盤「ゼロトラスト環境」を導入しました。ゼロトラスト環境を通じて、社内・社外での更なる業務効率化と、新たな価値やサービスの創出を加速させるとともに、チャレンジマインドへの転換やスピード経営の推進につなげていきます。



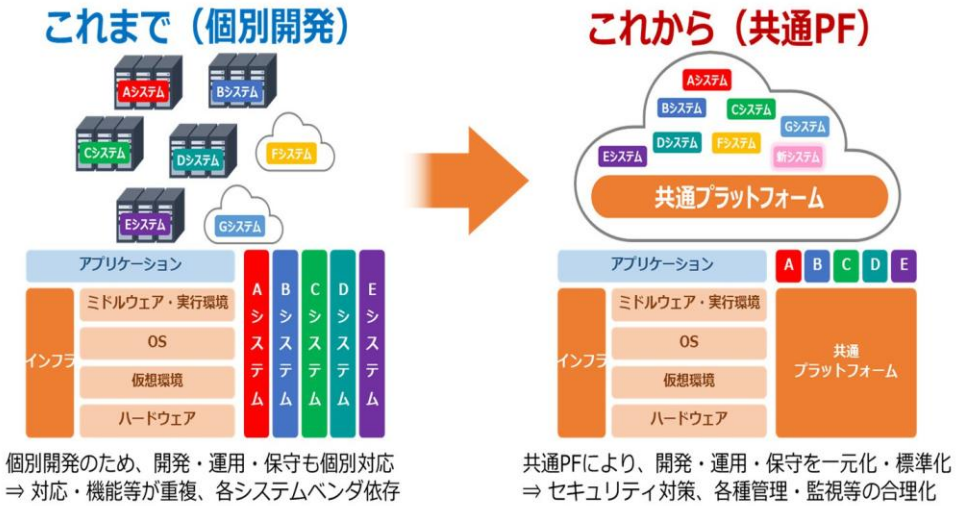


● クラウド活用事例

AWSクラウドシフトに向けた、共通プラットフォームの構築

沖縄電力の従来のオンプレミス中心のシステム構成においてはコスト面やスピード面で課題があったことから、クラウドシフトによるアジリティ向上・運用保守性向上・コスト低減・セキュリティ確保等を目的に、AWS上にシステムの共通機能やネットワークを集約する共通プラットフォーム（共通PF）を構築しました。

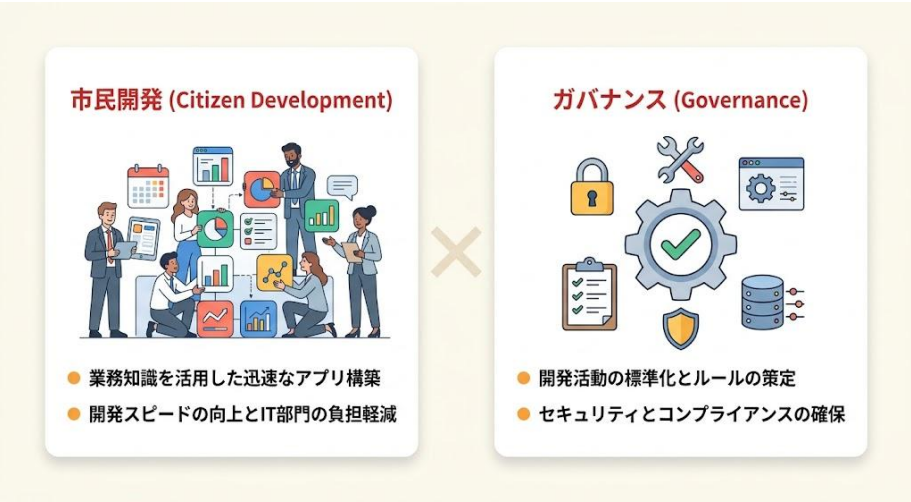
現在、各システムのクラウドシフトを順次進めています。



● 市民開発の推進、生成AIの活用

プログラミングの知識が無くても、業務効率化や生産性向上を実現するアプリを社員自ら開発できる「市民開発」を推進しています。全社員向けの講習会などを通じてDX人財の育成を進めるとともに、アプリ開発の申請制度や運用ルールを整備し、安全な活用環境で、社員が開発したアプリが全社で活用されるなど、業務改革の成果が着実に広がっています。

全社展開した生成AIチャットツールやAIエージェントの活用も含め、「人財×デジタル技術」による新たな価値創出やビジネス刷新に取り組んでいます。





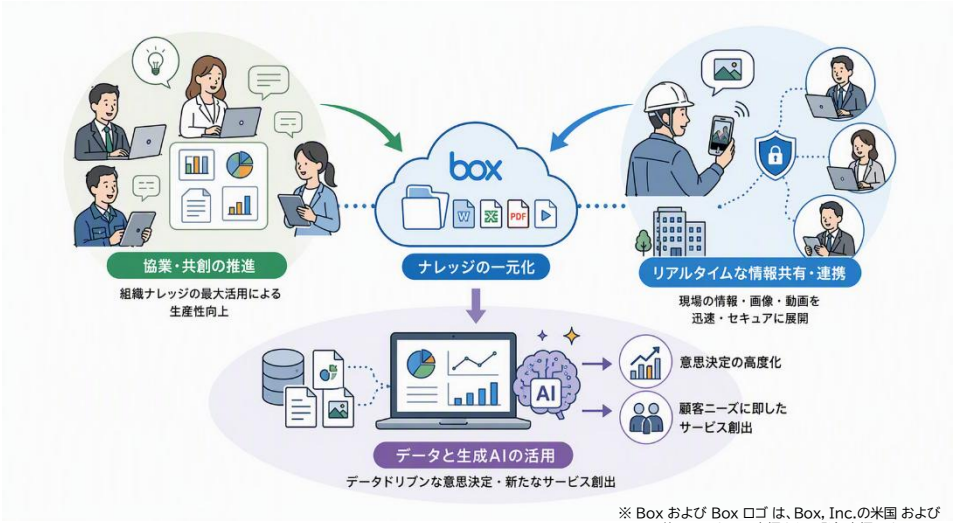
● ナレッジ活用によるDX推進

Boxなどを活用したナレッジの一元化により「個人ナレッジ」を「組織ナレッジ」として最大限活用し、協業・共創を推進することで、グループ大の生産性を向上します。

セキュアなリアルタイムコミュニケーションを通じて、現場の情報や画像・動画などをタイムリーに社内外関係者へ展開するなど、災害時対応を含む情報共有・連携の迅速化・高度化を図ります。

一元化された膨大なデータと生成AIを組み合わせることで、さまざまなインサイトを得ることができ、データドリブンな意思決定やお客さまニーズに即した新たなサービス創出等につなげます。

Boxでおきでんグループ大の更なるDX推進へ



※ Box および Box ロゴ は、Box, Inc.の米国 および その他の国における商標または登録商標です。

事業毎の取り組み　グループ事業

取り組みの方向性

おきでんグループは、2030年までを「未来基盤創造フェーズ」と位置づけ、電気事業を基盤としながら、「総合エネルギー（電気以外）」「建設・不動産」「情報通信」「海外」の4分野を成長領域として重点的に取り組んでいきます。

グループの経営資源を活用し、収益基盤の多様化と持続的な企業価値向上を図るとともに、「GW2050 PROJECTS」など沖縄の成長機会を捉え、新たな価値創造を推進していきます。

● 総合エネルギー（電気以外）



天然ガスの更なる普及拡大やエネルギーサービスの提供を通じて、県内のさまざまなニーズに応じたエネルギー利用を展開します。

● 建設・不動産



エネルギー供給と設備工事で培った強みを活かし、都市開発・インフラ整備において企画から運営までを一体的に担う事業を積極的に展開します。

● 情報通信



おきでんグループDXで培った知見を活用し、次世代データ基盤の整備・拡充を通じて、市場のさまざまなニーズに応じたデジタルサービス事業を展開します。

● 海外



沖縄県内離島で培ってきた再エネ導入や系統安定化等の技術力を活用し、コンサルティングからエネルギー供給・運用までを一体で提供する総合ソリューションを海外に展開します。

【取り組み】

総合エネルギー（電気以外）	吉の浦・牧港ガスパイプライン沿線や基地返還跡地等新たな需要の獲得 エネルギーに関する高度なコンサルティングを通じた付加価値の提供 ガス供給における安定供給基盤の維持・強化 次世代エネルギーへの取り組みの具体化と推進
建設・不動産	将来のまちづくりを見据えた、企画から運営までの一体型デベロッパー機能の構築・強化 脱炭素の取り組みや先端技術を用いた他社と差別化した価値提案力の強化 投下資本の早期回収と再投資を可能にする「投資循環型ビジネス」の構築
情報通信	グループ全体のDX推進による生産性向上とその過程で得られたデジタル知見の資産化・活用 データ量の増加やデータセンター需要等に対応した、最先端の「次世代データ基盤」の整備 蓄積した知見と基盤を掛け合わせ、地域・企業の課題を解決する付加価値の高いデジタルサービスの提供
海外分野	コンサルティング案件を入口とした海外案件形成・顧客基盤の構築 県内離島で培った再エネ導入・蓄電池活用・系統安定化技術のソリューション化 PPA・IPPを軸とした長期安定収益型事業の展開

生活・ビジネスサポート

生活・ビジネスサポートは、お客さまとの接点や事業ノウハウなどのグループ経営資源を活用し、地域やお客さまの多様な課題解決を通じて、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

総合エネルギー事業（電気以外）

● エネルギーサービス事業

エネルギーサービスとは、お客さまに代わり、エネルギー設備の保有、エネルギーの加工、供給を行うものです。
同事業を担う㈱リライアンスエナジー沖縄では、積極的な提案活動を進めており、2026年3月末時点で18件のお客さま施設にサービスをご利用いただいています。

株式会社 リライアンスエナジー沖縄

○ お客さまに代わり、電気・熱源設備を所有
○ 電気やガスを空調用冷温水や給湯用温水、蒸気等に加工して提供

新たなエネルギー需要の増加

○ 基地返還跡地等の大規模都市開発
○ 観光客数の増加に伴うホテル建設
○ 大型商業施設の建設



エネルギーに対するニーズの高度化・多様化

○ 電気やガスなどのエネルギー利用に係る初期投資の低減
○ 設備の運転・保守、緊急時対応等の負担軽減



2025年11月にエネルギーサービスを開始した琉球銀行本店ビル

＜採用事例＞

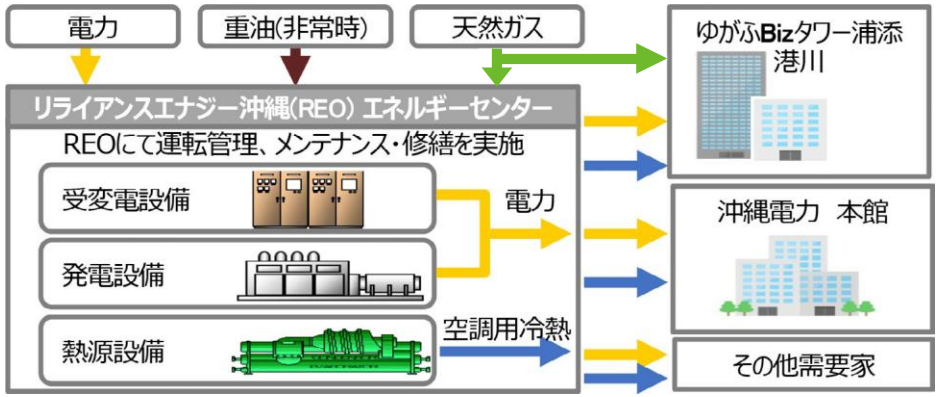
- サンエー浦添西海岸 PARCO CITY
- 沖縄科学技術大学院大学 第4研究棟
- サンエー西原シティ（既設更新）
- 友愛会 友愛医療センター
- サンエー石川シティ
- サンエー那覇メインプレイス（既設更新）
- サンエー宮古島シティ
- ゆがふBizタワー浦添港川
- 沖縄科学技術大学院大学 第5研究棟
- 仁愛会 浦添総合病院
- サンエー経塚シティ（既設更新）
- サンエー宜野湾コンベンションシティ（既設更新）
- サンエー石垣シティ
- 地方独立行政法人 那覇市立病院
- 琉球銀行 本店ビル

（サービス開始順）

面的なエネルギーサービスの展開

総合エネルギー事業者として、CO_2削減、エネルギーの安定供給、BCP（事業継続計画）強化といった利点を持つエネルギーセンターを沖縄電力本店構内に建設し、本館や構外の複合ビル等へのエネルギー供給を開始しました。
今後、同センターをモデルとした面的なエネルギーサービスを展開していきます。

【面的エネルギーサービスのイメージ】



「気候変動アクション大賞」と「省エネ大賞」の2冠を県内で初受賞！

㈱リライアンスエナジー沖縄は、県内の大型商業施設でのエネルギーサービス事業において、2022年度に受賞した省エネ大賞（経済産業大臣賞）に続き、環境省が主催する「令和5年度気候変動アクション環境大臣表彰」で大賞を県内初受賞しました。



▲ 省エネ大賞表彰式



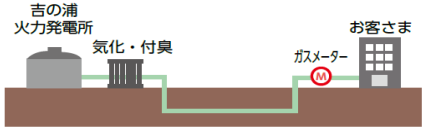
▲ 気候変動アクション大賞受賞式

ガス供給事業

当社では2015年より天然ガス供給サービスを開始しています。以降、沖縄ガスさま向けや吉の浦火力発電所周辺のお客さま向けとして導管による天然ガスの供給や、当社グループ所有の天然ガス供給センターを拠点とした面的供給に加え、お客さまサテライト向けにローリー輸送での液化天然ガス供給により、沖縄本島全域のお客さまへ、環境面・安全面に優れた天然ガスの利用拡大に向けた取り組みを進めています。

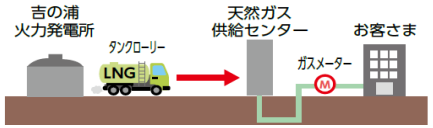
導管供給方式

吉の浦火力発電所構内で液化天然ガスを気化・付臭した後、導管にて供給。



天然ガス供給センター方式

基地返還跡地や工業団地等において、PEC※がサテライト設備を設置し導管にて供給。



※ ㈱プログレッシブエナジー

ローリー供給方式

導管が整備されていない地域のお客さまには、液化天然ガスをタンクローリーにて供給。



主なお客さま供給先一覧

環境や設備にやさしいクリーンなエネルギーであることや、供給力と価格の安定性から、多くのお客さまに選ばれています。

ガス導管敷設による沿線需要の開拓

吉の浦火力発電所から基地跡地開発などで熱需要が期待される西普天間地区を通り、浦添市の沖縄電力本店を結ぶガス導管(吉の浦・牧港ガスパイプライン)を敷設、2024年2月に供用を開始しました。

今後は、お客さまの燃料転換やまちづくりに合わせ、導管敷設等を通じて天然ガスの利用拡大を進めていきます。

【設備仕様】 圧力(高圧仕様)、口径(300㎜)、導管延長(約15km)



建設・不動産事業

建設および不動産は、エネルギー需要を創出するなど当社グループとの親和性が高く、自社アセットを活用したCRE事業や官民連携の取り組みであるPPP・PFI事業の獲得に向けた取り組みを実施してきました。

今後のまちづくりの本格化に向けて、企画や運営能力などの不動産開発(デベロッピング)機能の実績およびノウハウの構築をめざし、CREやPPP・PFIの取り組みを強化していきます。

＜具体例:那覇市 新真和志複合施設建設事業(PFI事業)＞





項目	内容
事業期間	【複合施設】 約23年間(2024/9－2047/3) 【維持管理】 約19年間(2028/7－2047/3) 【民間施設】 約50年間(2025/1－2076/3)
施設概要	【複合施設】 ・延床面積＝約5,000㎡(RC造、4F建て) ・主な用途＝公共福祉機能、図書館　など 【民間施設】 ・延床面積＝約4,300㎡(RC造、7F建て) ・主な用途＝賃貸収益(飲食店、事務、保育所など)

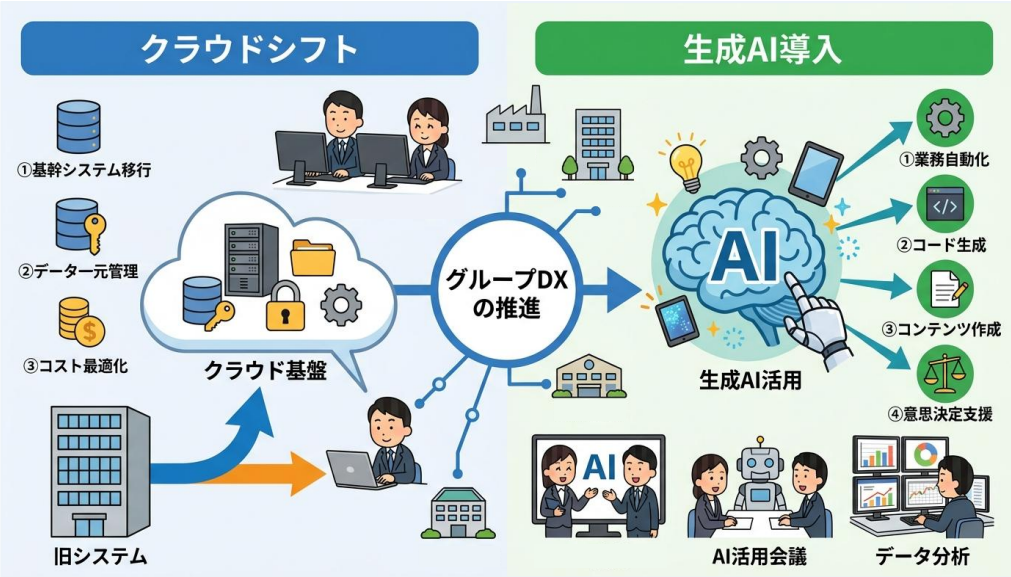
情報通信事業

当社グループは、MS365・Box・kintone等のDXツールのグループ導入やゼロトラスト環境の整備などを通じて、おきでんグループDXを推進してきました。

今後もクラウドシフトや生成AI導入をグループ大で進めるとともに、その過程で蓄積した知見を資産化し、地域・企業の課題を解決する提案型デジタルソリューションの提供につなげていきます。

〈これまでの取り組み〉

クラウドシフト	• クラウドシフト(AWS移行)に向けた体制構築 • AWS教育を通じたクラウド人財の育成
グループDXの推進	• MS365・Box・kintone等のグループ導入 • ゼロトラスト端末の導入
生成AI導入	• kintone×生成AIによる業務改善 • システム開発・保守における生成AI活用の検討



海外事業

当社が保有する小規模電力系統における再エネの導入や系統安定化に関する実績やノウハウを活かし、海外での事業領域拡大に取り組んでいきます。

● 海外への再エネ事業展開

海外事業推進に向けた新会社「シードおきなわ合同会社」「OKIDEN PACIFIC ISLANDS CORPORATION」設立

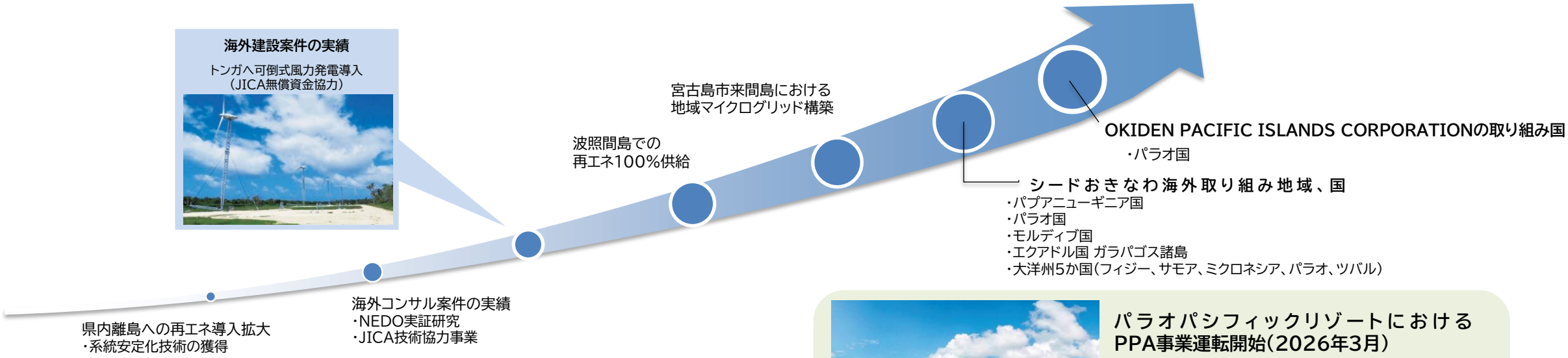
沖縄電力グループにおける再エネおよび系統安定化装置の運用実績、コンサルティング分野での実績を踏まえ、グループの強みを活かした商品・サービスをワンストップで世界中のお客さまにお届けすることを目的とする「シードおきなわ合同会社」を2021年4月に設立しました。

また、これまでのコンサル事業から、電力供給、運用・維持管理を含む事業領域へ展開し、海外事業の拡大を図ることを目的として、沖縄電力初の海外現地法人「OKIDEN PACIFIC ISLANDS CORPORATION」を2025年3月にパラオ共和国に設立しました。同社を通じて、2026年3月にリゾートホテル向けオンサイトPPA事業の営業運転を開始しています。

世界的にも地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まる中、おきでんグループで培った知見と技術で気候変動リスクに向き合い、アジア太平洋の島しょ地域を中心とした海外諸国における低炭素社会と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

SeED Okinawa

海外事業領域のさらなる展開を通してグループ収益の拡大へ



【当社グループにおける再エネ導入に関する海外業務】

主な取り組み案件

エクアドル国ガラパゴス諸島化石燃料ゼロに向けたロードマップ支援プロジェクト（2023～2026年度 JICA事業）
大洋州地域（広域）エネルギートランジションプロジェクト（2024～2028年度 JICA事業）
パラオパシフィックリゾートにおけるPPA事業運転開始（2026年3月）



パラオパシフィックリゾートにおけるPPA事業運転開始（2026年3月）

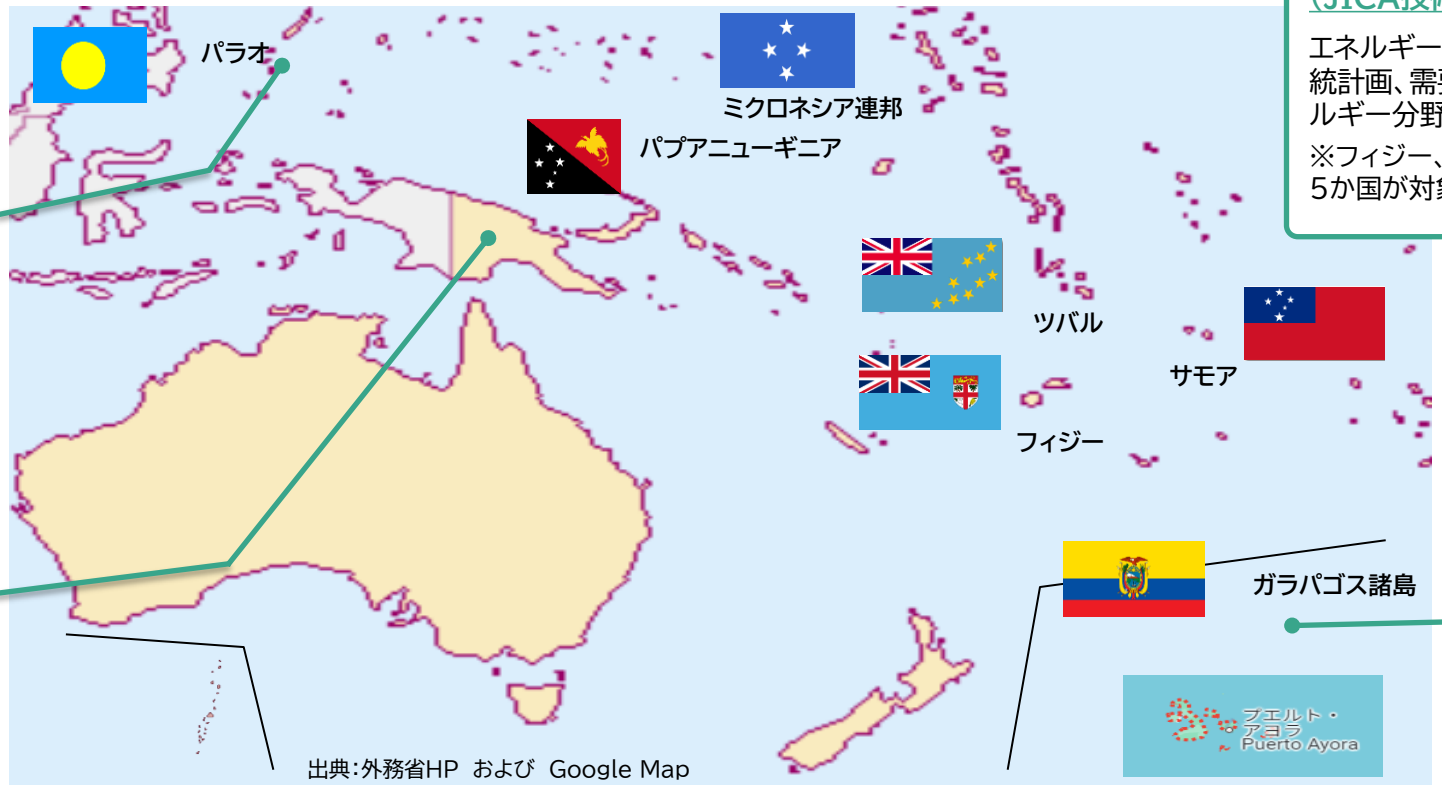
パラオ共和国のリゾートホテルに太陽光発電設備および蓄電池を導入し、2026年3月に営業運転を開始しました。再生可能エネルギー由来の電力を供給することで、既存ディーゼル発電機の燃料使用量、エネルギーコストおよびCO_2排出量の削減に取り組んでいます。

● これまでの取り組み事例

電気事業で培ってきた技術力と経験を活かし、グループ一丸となって、アジア太平洋を中心とした海外島しょ地域におけるエネルギー分野の脱炭素化に関する技術支援に取り組むことで、グループ収益の拡大を目指します。

パラオにおける PV-TPO事業
現地リゾートホテルにおける太陽光および蓄電池の第三者所有モデルの事業展開

パプアニューギニア国 電力系統計画・運用能力向上PJ（JICA技術協力事業）
現地電力会社に対する電力系統の安定化・課題解決のための技術支援



大洋州地域（広域）エネルギートランジションPJ（JICA技術協力事業）
エネルギートランジションの促進に向けた電源・系統計画、需要家側対策に係る能力強化を行いエネルギー分野の脱炭素化を図る
※フィジー、ミクロネシア、サモア、パラオ、ツバルの5か国が対象

エクアドル国 ガラパゴス諸島 化石燃料ゼロに向けたロードマップ支援PJ
（JICA技術協力事業）

生活・ビジネスサポート事業

● おきでん健康管理支援サービス「うぇるポルタ」

沖縄県民の暮らしや経済活動、そして「健康」を支え、夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献するため、当社は2022年度よりおきでん健康管理支援サービス「うぇるポルタ」を提供しています。

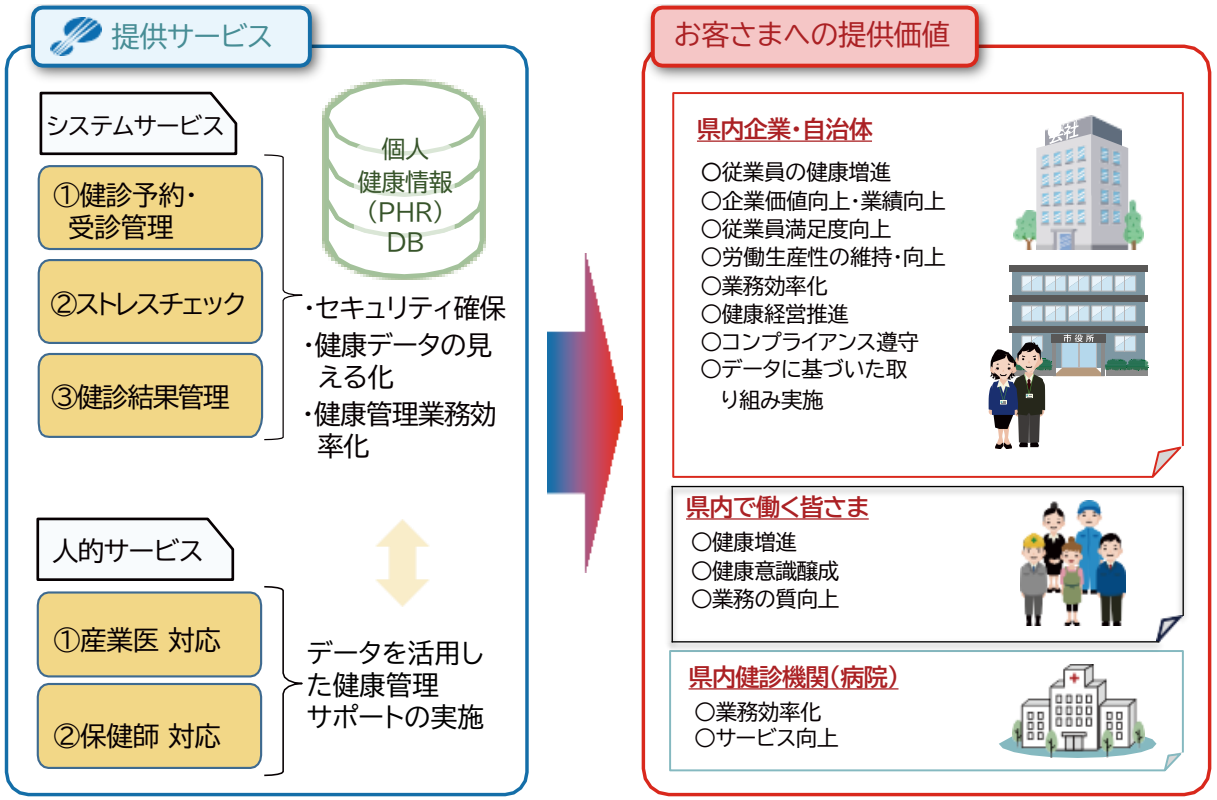
「うぇるポルタ」は、健康診断やストレスチェックなどの健康情報を一元的に管理するクラウド型システムと、産業医・保健師などによる人的支援を組み合わせたサービスです。

沖縄県内の企業等を対象に、健康経営優良法人(ホワイト500)認定企業として、創立当初より培ってきた健康支援・健康管理の知見やノウハウを活かし、専門職スタッフ(産業医・保健師)が法定事項への対応や健康管理業務の効率化を支援するとともに、働く皆さまの健康保持・増進および健康経営の推進に貢献しています。



● 「おきなわ健康経営プラス1プロジェクト」への取り組み

当社は、内閣府沖縄総合事務局が主管となり、沖縄県内企業が”健康経営”で連携する取り組みとして発足した「おきなわ健康経営プラス1プロジェクト」に参画しています。



3 つの目的 ～健康長寿県復活を目指し、官民連携で健康保持・増進～

おきなわ健康経営プラス1プロジェクト

01 参画企業等が自社の従業員向けの健康保持・増進活動にとどまらず沖縄県民に対し健康保持・増進に資する活動を1つ以上実施することで県民の健康保持・増進および沖縄の健康長寿復活を担う

02 自社における質の高い健康経営を目指し、参画企業等が連携し、健康経営に関する取り組みの相乗効果を図る

03 県内で健康経営を推進する企業等の最大化(すそ野拡大)を目指す

みまもりサービスの取り組み

みまもりサービスの展開に向け、「株式会社おきでんCplusC※」を設立(2021年5月)。　※2026年5月に『おきでん結ライフ株式会社』へ社名変更
世界最先端のWiFiセンシング技術を活用し、高齢者の睡眠や活動の状況を24時間365日見える化。カメラやマイク、ウェアラブルを一切使わないプライバシーに配慮した「やさしいみまもり」を実現。
内閣府や沖縄県の補助事業を経て、沖縄県内の市町村で導入を推進しています。急速な高齢化に伴う自治体や地域関係者の負担増、高齢者の孤立や孤独死など、全国的な社会課題解決に向けて、自助・共助・公助が一体となった高齢者みまもり体制の構築を目指します。
今後は高齢者みまもりサービスを沖縄から日本全国に普及推進するとともに、他社と連携した安否確認や駆けつけの仕組みを整備します。更に防災分野においても、緊急時の連絡網整備や、災害時の在・不在情報など、避難支援への活用に向けた検討も進めてまいります。





▲WiFiセンサー



気候変動・自然資本への対応

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

2050 CO_2 排出ネットゼロに向けた取り組み ロードマップ Ver. 2（2026. 10改定）

おきでんグループは、沖縄の地域特性を踏まえたジャスト・トランジション（公正な移行）の考えのもと、電力の安定供給を大前提にカーボンニュートラル（CN）の実現に向け、取り組んでまいります。



・必要な技術確立と経済性が両立していることが条件となります。条件の成立に向けても鋭意取り組んでまいります。　・次世代技術の開発ならびに導入には政策的・財政的支援が必要となります。
・具体的な施策や目標については、国のエネルギー政策や技術動向の見通し、燃料価格等の外部環境の変化を踏まえて、適宜見直してまいります。

2050CNに向けた取り組み・方向性

火力

- トランジションとしてのLNG利用拡大でCO_2削減を進める
- 石炭機の地域バイオマス活用
- 県内にサプライチェーン/拠点整備およびクリーン燃料（水素・アンモニア等）の混焼/専焼の導入を検討する
- クリーン燃料の調達方法やCCS/CCUS、蓄電池、次世代エネルギー等の導入検討を進める

再エネ

- かりーるーふや水上太陽光などのPPA事業等により、再エネ導入の拡大を図る
- ペロブスカイト太陽電池等、次世代技術の調査・実証を通じて導入検討を進める
- おきでんグループで培ったノウハウ・技術を強みとした事業展開（海外事業等）

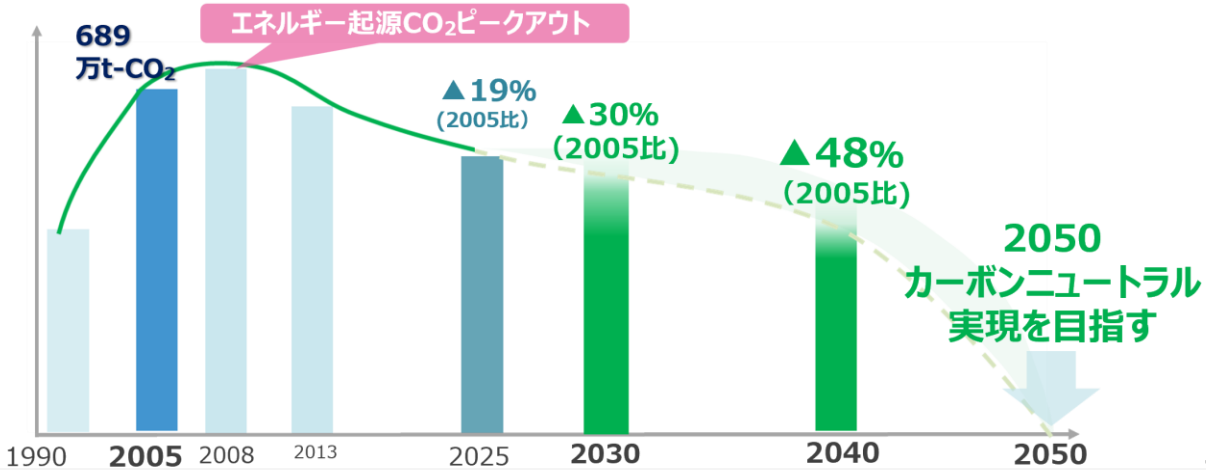
お客さまとともに

- 電化の促進や天然ガスへの燃料転換支援に加え、再エネ導入支援、ZEB・ヒートポンプ等の省エネ支援、CO_2フリーメニューの提案を通じてお客さまが利用するエネルギーの脱炭素化を推進
- エネルギー利用の最適化に向けた提案や電力使用量の見える化サービスなどの付加価値の提供・DR等の活用を通じて、再エネの有効活用と省エネ化を推進し、電力利用の最適化を図る

ネットワーク

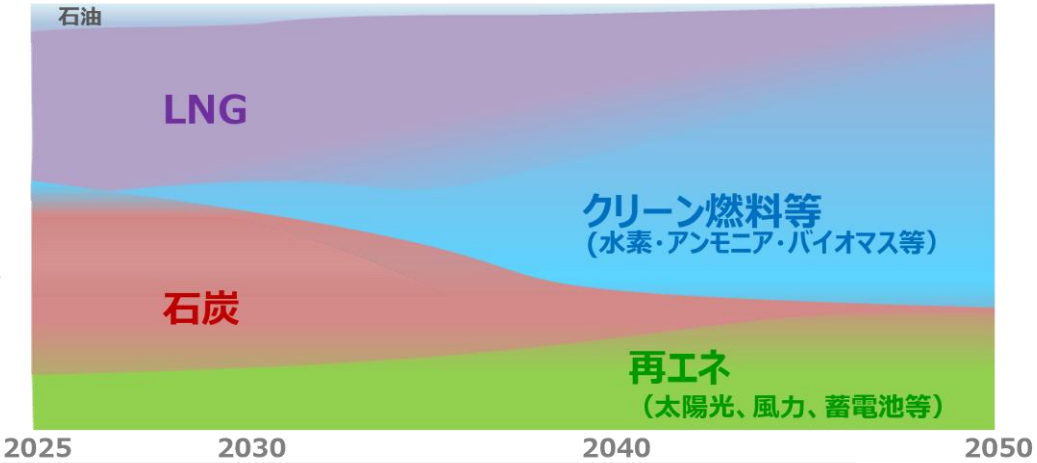
- 更なる再エネ電源の拡大時における系統安定化に向けた電力系統の整備・運用を推進
- 小規模離島における再エネ電源の最大限活用に向けた基盤整備を推進
- 環境配慮型変電設備の導入、使用済み絶縁油のリサイクル利用によるCO_2削減を図る

● CO_2排出削減　経路イメージ



・必要な技術確立と経済性が両立していることが条件となります。
・具体的な施策や目標については、国のエネルギー政策や技術動向の見通し、燃料価格等の外部環境の変化を踏まえて、適宜見直してまいります。

● 2050　電源構成イメージ



・クリーン燃料の利用には、サプライチェーンの構築ならびに拠点整備が条件となります。
・次世代技術の開発ならびに導入には政策的・財政的支援が必要となります。

火力電源のCO₂排出削減

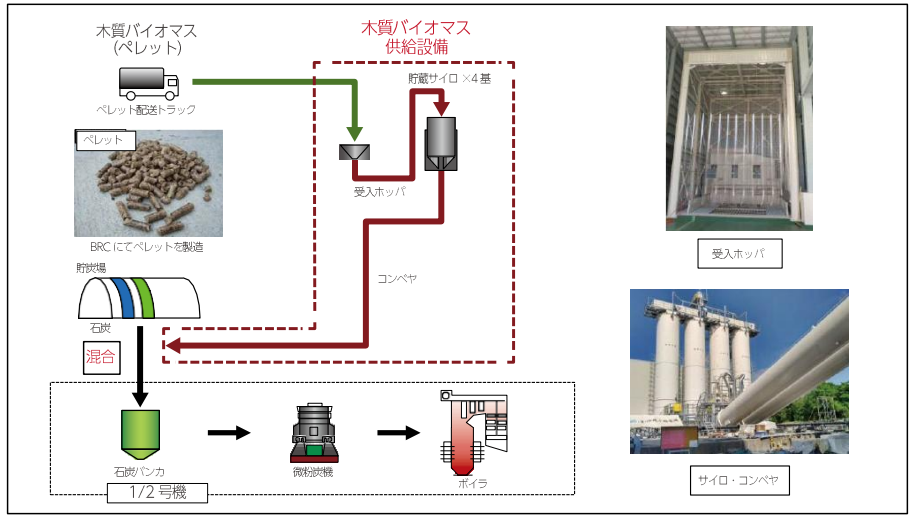
沖縄においては、地理的・地形的かつ需要規模の制約により大型水力や原子力発電の開発が困難であることや、太陽光や風力などの再生可能エネルギーについては出力が不安定なことから、化石燃料(石炭・石油・LNG)を使用した火力発電に頼らざるを得ない状況にあります。

火力電源のCO2排出削減に向けて、県産バイオマスの混焼拡大やCO2排出量の少ないLNGの利用拡大、水素・アンモニア等のクリーン燃料の利用に向けた検討等に取り組んでまいります。

石炭火力発電所(具志川・金武)での県産木質バイオマス混焼

再生可能エネルギーの利用を拡大し、CO2の排出抑制を図ることを目的として、当社では具志川火力発電所および金武火力発電所において、カーボンニュートラル資源である木質バイオマスを石炭に混合して燃焼させる運用をしています。

当社が利用する木質バイオマス燃料は、株式会社バイオマス再資源化センター(BRC)において、沖縄県内で有効利用されず焼却処分されていた建築廃材等から製造されており、県内における建築廃材のリサイクル推進にも貢献するとともに、石炭の消費量を抑制することで、県内のCO2排出量の削減にも寄与しています。また、沖縄県のクリーンエネルギー・イニシアティブで掲げられた基本目標「エネルギーの地産地消」にも貢献します。



木質バイオマス使用量(計画量):年間約3万t＊ CO_2 削減量:年間約4万t ＊(＊ 具志川・金武の合計)
混焼可能量:約3%(重量比)

牧港ガスエンジン発電所(天然ガス)の運転開始

調整力電源として、周波数制御や需給バランス調整などの系統安定化を図り、供給信頼度を向上させることを目的とした牧港ガスエンジン発電所(45,000kW)が2024年3月1日より営業運転を開始しました。

同発電所で使用する燃料は、天然ガスとなります。天然ガスは石油と比較して単位発熱量当たりのCO2排出量が3割程度低くなり、また、硫黄酸化物(SOx)の発生もありません。

加えて、脱硝装置を設けることで窒素酸化物(NOx)の排出量を低減し、発電設備の冷却にラジエーターを用いるなど、環境に配慮した発電設備となります。



▲牧港ガスエンジン発電所

牧港ガス
エンジン発電所の
営業運転開始について

吉の浦火力発電所の安定的な運用(LNGコンバインドサイクル)

当社は石炭や石油に比べてCO2排出量の少ない液化天然ガス(LNG)を燃料とし、発電効率の良いコンバインドサイクルを採用している吉の浦火力発電所の安定的な運用に取り組んでおり、CO2排出の抑制に努めています。

水素混焼発電実証試験の実施

当社はNEDO助成事業（事業実施期間：2023年度～2025年度）において、吉の浦マルチガスタービン発電所（定格3.5万kW）で最大体積比30%の水素混焼発電を実施し、調整力電源における水素混焼運用技術を確立しました。

本事業終了後においても、カーボンニュートラルに向けた独自の取り組みとして2026年6月に㈱りゅうせきが再エネ由来の電力により製造した県産水素を用いて水素混焼発電を開始しました。これは、実商用系統下での運転データの蓄積や、県内における水素の初期需要創出を通じた水素社会の構築等を目的としています。

当社では引き続き水素混焼を実施し、電力の安定供給を確保しつつ、再エネ主力化のサイクル促進と火力電源のCO_2排出削減を進めていきます。

県産水素の調達と利用について

・㈱りゅうせきにより水電解水素製造施設（うるま市石川）にて水素を製造
・吉の浦マルチガスタービン発電所（中城村）に輸送し、水素混焼発電を実施



(株)りゅうせき 水電解水素製造施設



吉の浦火力発電所全景



吉の浦マルチガスタービン発電所





水素搬入時の様子

石炭火力におけるアンモニア地産地消に関する調査事業

内閣府沖縄総合事務局が公募する「令和4年度沖縄型クリーンエネルギー導入促進実証事業」に応募し、「沖縄地域におけるクリーン燃料アンモニア地産地消に関する調査事業」が採択され、調査を実施しました。

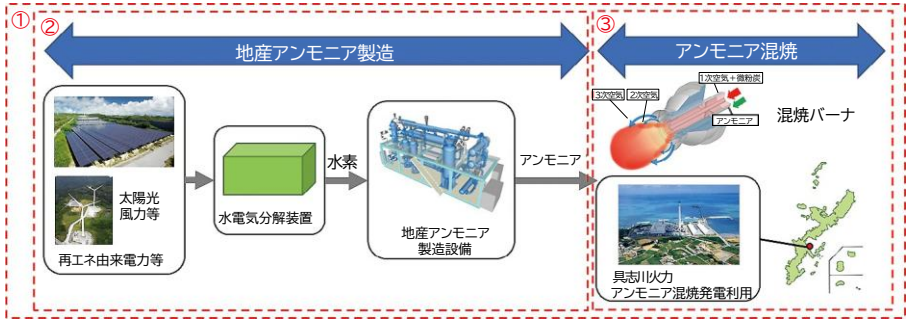
沖縄地域の火力電源において、CO_2排出量削減が課題となる中、石炭火力発電所におけるアンモニア混焼が脱炭素に向けた有効な手段として期待されています。
本調査では、再エネ由来電力等を用いたアンモニア製造（地産）で再エネ利用に貢献しつつ、石炭火力発電所でアンモニアを混焼（地消）する、クリーン燃料アンモニア地産地消の実現可能性および事業採算性の調査を行いました。

今後も地域の脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。

具体的な調査内容

① 具志川火力発電所における地産地消アンモニア混焼可能性に関する調査
② 地産アンモニア製造・供給に関する調査
③ 具志川火力発電所におけるアンモニア混焼改造に関する調査

事業の全体像



牧港火力発電所における新規電源の建設

供給信頼度の向上と火力発電のCO_2削減を目的として、当社の牧港火力発電所構内に新たな発電設備を建設することとしました。

沖縄本島の電力系統を支えてきた既設重油火力機は40年以上の運用を経ており、2050年カーボンニュートラル実現を見据えた適切な発電設備へ計画的に入れ替え、電力の安定供給と脱炭素化の両立を目指します。

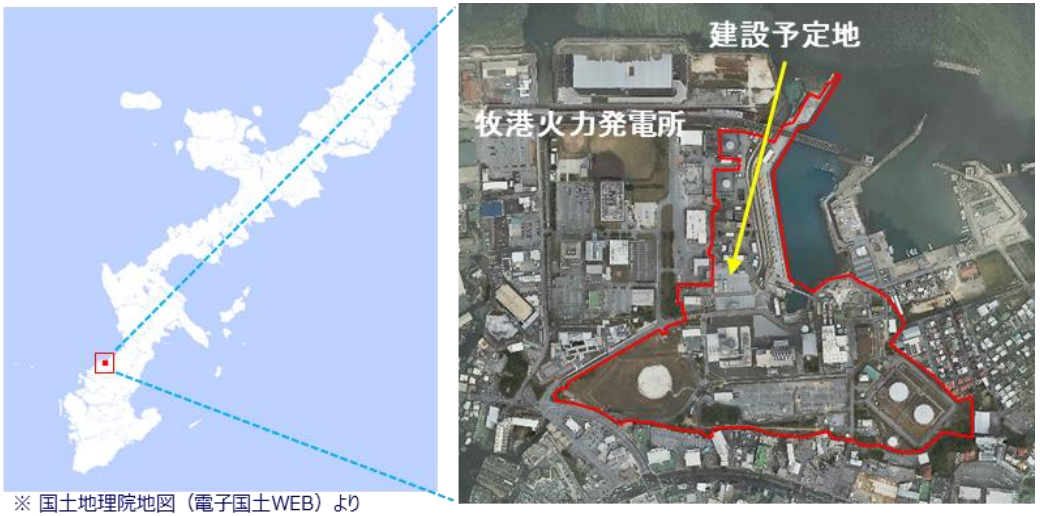
本設備では、環境負荷の少ない天然ガスを燃料とする最新鋭の高効率ガスタービンコンバインドサイクルを採用いたします。更に将来は発電時にCO_2が発生しないクリーン燃料（アンモニア等）への燃料転換が可能となるよう、設計・建設段階より仕様等を選定することとしており、当社の目指す2050 CO_2排出ネットゼロ達成の一翼を担う重要電源と位置づけています。

2032年度中の運転開始を目指して、建設工事にかかる環境影響評価などの必要な許認可申請等を行ったうえで、地域の皆さまおよび関係各所のご理解・ご協力をいただきながら、安全第一に建設工事を進めていきます。

● 主な仕様

1. 立地点	:牧港火力発電所構内
2. 発電方式	:ガスタービンコンバインドサイクル
3. 開発容量、基数	:〈発電端出力〉約13万5千kW × 1基
4. 使用燃料	:天然ガス（クリーン燃料 燃焼可能性考慮）
5. 燃料供給方式	:吉の浦火力発電所からガス導管による供給
6. 運転開始時期	:2032年度（予定）

【建設予定地】 沖縄県 浦添市 牧港火力発電所構内



※ 国土地理院地図（電子国土WEB）より

再エネ電源の最大限活用

詳細につきましては
当社ホームページを
ご覧ください。

太陽光発電、風力発電は発電時にCO_2が発生せず、バイオマス発電はカーボンニュートラルなエネルギーとして更なる活用が期待されています。
一方、太陽光発電や風力発電は、気象等の影響で発電出力が変動するため、火力発電や蓄電池などによる調整が必要不可欠であり、電源間でバランスよく導入する必要があります。
2050 CO_2排出ネットゼロの実現に向けて、再エネ導入拡大を進めるとともに、エネルギーの安定供給との両立に向け、それを実現する技術と支える基盤の整備として実証試験を進めてまいります。

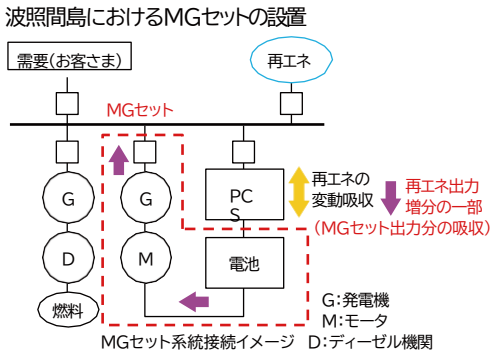
再生可能エネルギー100%供給を達成(波照間島)

沖縄県の「スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業)」を受託し、2018年2月に当社波照間営業所においてMGセット(モーター発電機)の導入を行いました。
MGセットは、再エネ由来の電力を蓄電池を介し電力系統へ供給するため、需要と再エネ出力のバランスによっては、再エネによる100%電力供給も可能になります。
また、ディーゼル発電機と同等の機能を有する装置として商用系統に接続しており、再エネの導入拡大に向けた世界的にも類を見ない取り組みです。


▲可倒式風力発電設備



▲MG セットの外観

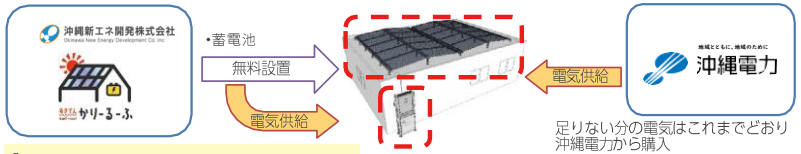


2020年、波照間島の電力を再エネ100%(風車+MGセット+系統安定化装置)で約229時間27分(約10日間)連続供給を達成しました。

太陽光+蓄電池無料設置サービス(PV-TPO事業)「かりーるーふ」

一般住宅向け

一般戸建て住宅に、初期費用、メンテナンス費用0円で太陽光発電設備および蓄電池を設置し、発電した電気をおトクな料金でお客さまに販売するサービス(PV-TPO事業)「かりーるーふ」を、2021年4月より展開しています。「かりーるーふ」は、台風等の災害による停電時に太陽光や蓄電池からの電気が使える他、エコキュートやIHクッキングヒーター等を導入してオール電化住宅にすると、更に光熱費全体をお安くできるなどのメリットがあります。



「かりーるーふ」について
● 屋根を「かりる」● 英語で「屋根」を意味する「roof」
● 「かりー」は、沖縄の方言で、縁起が良い
福を招く言葉として使われる

太陽光発電合計出力：約3,394kW(2026年3月末時点)

事業者向け

地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まっている中、初期費用負担ゼロで再エネを導入し、CO_2排出量の抑制に取り組める点に好評をいただき、自治体や企業などのさまざまなお客さまに採用いただいています。また、台風等の災害による停電時には太陽光発電設備から蓄電池に充電された電気を使用できるため、非常時のBCP対策としても高く評価していただいています。


沖縄コカ・コーラ浦添工場(2026年5月運用開始)
■太陽光発電設備:305kW ■蓄電池:12.8kWh
■CO_2削減量:330t/年



太陽光発電合計出力
5,325kW
(2026年3月末時点
※契約ベース)

小規模系統マイクログリッド技術の獲得

経済産業省の補助事業「地域マイクログリッド構築事業」の交付決定を受け、当社、㈱ネクステムズ、㈱宮古島未来エネルギーおよび宮古島市は、宮古島市来間島における地域マイクログリッド構築に取り組み、2022年1月25日に設備運用を開始しています。

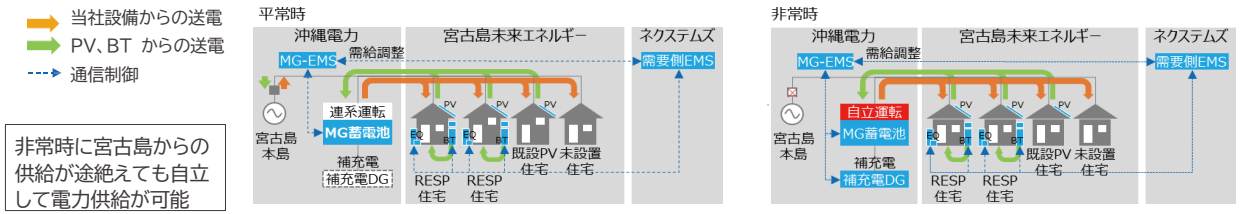
地域マイクログリッド（以下、MG）とは、地域の再生可能エネルギーを一定規模のエリアで利用するもので、平時においては、太陽光発電等の再生可能エネルギーと蓄電池を活用して効率的にエリアへ電気を供給し、災害等による大規模停電などの非常時においては、エリアの送配電ネットワーク（本事業では宮古島系統）から切り離し、自立的に当該エリアへ電気を供給することを可能とする新たなエネルギーシステムです。

2024年4月25日に発生した宮古島市全域停電の際には、国内で初めて配電線を活用したMGを発動し、来間島の対象エリアの停電時間を1時間49分短縮するなどの成果をあげました。また、2026年7月に宮古島地方へ接近した台風9号の影響で発生した停電の際は、MGを発動することで、来間島内の一部エリアにおいて約11時間の停電短縮に寄与しました。これは台風等の災害時における初めてのMG活用事例となりました。

また当該事業で培った技術を内閣府補助事業である「波照間島再エネ拡大実証事業」へ展開しています。



▲来間島

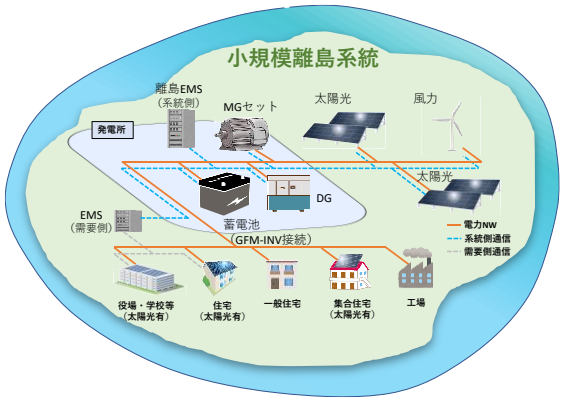


お客さまとともに歩むCN社会の実現

波照間島における再エネ導入拡大実証事業の実施

内閣府が公募する「（令和7年度、令和8年度）沖縄型クリーンエネルギー導入促進実証事業」において、当社、㈱沖電工、㈱ネクステムズおよび㈱石垣島未来エネルギーの4社による共同事業体（コンソーシアム）で応募した「波照間島における再エネ導入拡大実証事業」（以下、本事業）が採択されました。

2018年のモーター発電機（MGセット）設置に続き、本事業では、新たに再エネ電源（太陽光発電および風力発電）、蓄電池、離島EMS（Energy Management System）、需要家側EMSを構築し、それら設備と既設ディーゼル発電機を効果的に組み合わせることでシステム全体を制御し、波照間島内の電力系統を安定化しながら、再エネ100%による電力供給の更なる時間拡大を目指します。



沖縄県等、官民学との連携協定（包括連携締結状況：14件）

当社の脱炭素に向けた取り組みは、主に供給サイドとなることから、家庭や産業、運輸分野等の需要サイドとも連携した取り組みが必要になります。

沖縄県をはじめ、県内自治体、大学、企業と包括連携協定等を締結し、庁舎・学校等の施設や企業への「かりーるーふ」の導入、「うちな～CO_2フリーメニュー」の提供、脱炭素の課題解決に資する新技術の創出に関する共同研究・共同事業に向けた検討等を協働で行っています。



▲OISTとの包括連携協定締結時の様子

TCFD提言への対応

当社は、経営の基本的方向性の一つに「カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する」ことを掲げ、事業活動に取り組んでおります。2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、地域に根差した総合エネルギー事業者の責務として、地域特性を踏まえた、地域経済へ大きな影響を与えることのない独自の道筋、即ち「沖縄エリアのジャスト・トランジション（公正な移行）」により向かうことで、沖縄の持続可能な社会の実現につながるものであると考えております。

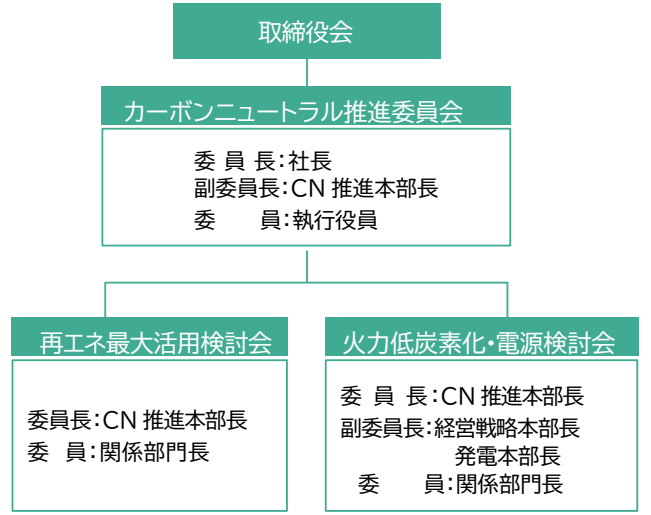
このカーボンニュートラルへの歩みを着実に進めるためにも、TCFD提言の枠組みを活用し情報開示に取り組み、気候変動が当社事業活動にもたらすリスク・機会に適切に対応し、企業価値の向上に努めるとともに、情報開示を充実させ、すべてのステークホルダーの皆さまとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

ガバナンス

- 気候変動への対応を重要な経営課題と位置づけ、社長を委員長とする「カーボンニュートラル推進委員会」を定期的に開催し、気候変動に係る諸施策および諸問題について審議し、取り組み等の改善・充実化を図っています。審議結果ならびに管理状況については取締役会に報告するほか、気候変動に関する重要課題が発生する際には適宜報告し、確認を受けることとしています。
- 「カーボンニュートラル推進委員会」で審議した重点取り組み方針は経営計画等に反映され、取締役会にて審議、決定することとし、各事業部門は事業計画の執行状況を取締役会に報告します。

取締役会への主な報告事項（2025年度）

- 2050ゼロエミロードマップの進捗報告
- TCFD提言に基づく情報開示の報告



リスク管理

リスク管理については、毎年、リスクの未然防止およびリスク発生時の迅速な対応を目的に、リスクマネジメントの状況を確認しています。また気候変動リスクを含めた業務上や財務上のリスクについては別途、関連部門と確認を行っています。特に、設備保有部門で気候変動に伴い発生する物理的なリスクを重要なリスクと想定しており、設備保護、従業員の安全確保の観点から評価しています。リスク対応マニュアルなどの規程文書を定めるとともに、台風や津波などに起因する災害を想定した訓練を行う等、リスク発生に備えるとともに、定期的に防災計画の有効性の評価・分析、リスク低減に向けた対応策等を検討し、適切に対応しています。移行リスクについても、エネルギー政策等の動向を踏まえ、2050ゼロエミロードマップに基づく各種取り組みを推進し、対応しています。

また、シナリオ分析により整理した気候関連リスクの結果は当社のリスク管理部門と連携を図り、リスクマネジメントの状況について、トップマネジメントへ報告しています。

戦略 － 気候変動シナリオの参照 －

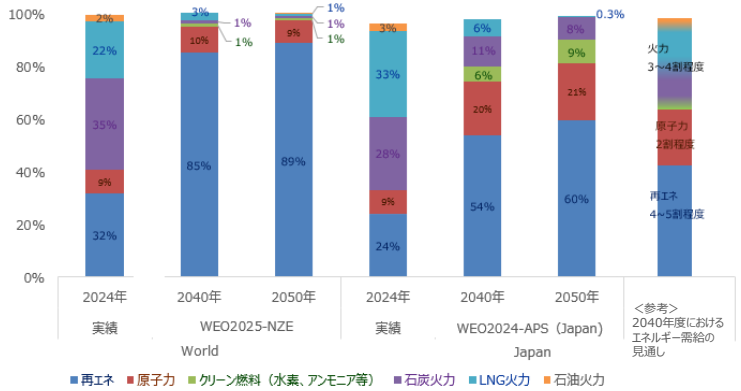
当社は、将来の気候変動に伴うリスクおよび機会について、複数の気候シナリオを参照し、継続的に把握・整理に努めています。

シナリオ分析では、脱炭素社会への移行が当社事業に大きな影響を与えると考え、1.5℃シナリオ（IEA「World Energy Outlook」のNZEシナリオ）等を用いて移行リスク・機会を整理しました。また、気候変動対策が進展しない場合を想定し、4℃シナリオ（RCP8.5シナリオ等）に基づき物理リスクを整理しました。抽出したリスク・機会は、発生可能性、財務影響、発現時期（短期・中期・長期）を踏まえて評価し、重要度に応じて整理しました。

※長期的に不確実な要素が多いなか、当社として考え得る事象を整理したものであり、 将来見通しを示したものではありません。

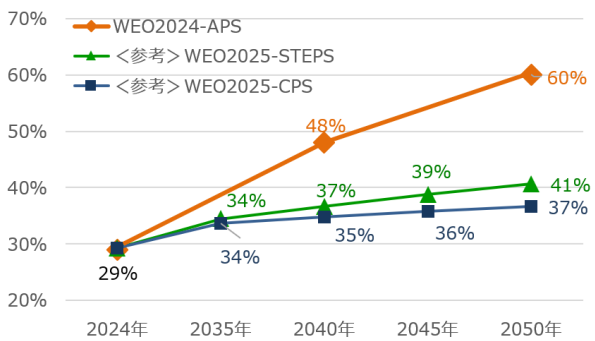
分析シナリオ	参考シナリオ	シナリオの世界観	当社事業への主な影響
1.5℃および2℃シナリオ	• IEA WEO2025 NZE • IEA WEO2024 APS　等	脱炭素に向けた政策・制度対応の強化を背景に、エネルギー供給構造の転換や電化の進展が加速し、電力市場が大きく変化する世界を想定。	• カーボンプライシング導入や排出削減要請の強化により、電源構成の転換に伴う設備投資・運用コストの増加や、既存火力電源の役割変化が生じる可能性 • 再エネ拡大やLNG活用や水素・アンモニア導入を通じて、低・脱炭素電源や電力システム運用に関する事業機会が拡大する可能性 • 社会全体の電化進展に伴い電力需要構造の変化・拡大が見込まれ、その対応状況が当社の中長期的な収益性・競争力に影響する可能性
4℃シナリオ	• RCP8.5　等	気候変動対策が十分に進展しないことで、沖縄周辺では台風の通過数が減少する一方、台風の強大化や集中豪雨の頻発化など、極端気象の激甚化が想定される。	• 台風の強大化など極端気象の激甚化により、発電・送配電設備の被害や復旧コストの増加が生じる可能性 • 独立系統である沖縄エリアでは、停電や復旧の長期化が地域社会に与える影響が大きく、気象災害への対応を含むレジリエンス確保が重要

世界と日本における電源構成推移



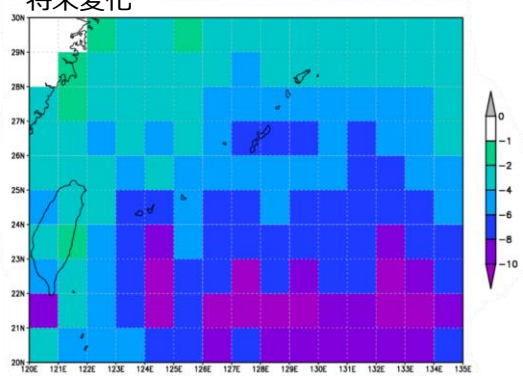
※ IEA World Energy Outlook 2025および2024を基に当社作成
※「2040年度におけるエネルギー需給の見通し」は、資源エネルギー庁「エネルギー基本計画の概要」（2025年2月）を基に当社作成。

日本における電化率推移



※ IEA World Energy Outlook 2025および2024を基に当社作成
※ STEPSおよびCPSは、APSとの比較を通じて電化の進展度合いを示すため、参考データとして掲載

沖縄周辺海域における台風の通過頻度の将来変化



2050年前後における沖縄周辺海域の台風の通過数の変化
（将来気候から現在気候を引いた差分）［個/10年］

戦略 － 気候変動に係るリスクと機会の整理 －

気候変動に係る主なリスクと機会について下表のとおり分類しました。

リスク				発現時期 短期	発現時期 中期	発現時期 長期	影響度	リスクの概要(財務影響)	おきでんグループの取り組み等
移行リスク	政策/法規制 脱炭素政策への移行 CO_2排出削減要求の高まり	1	石炭火力の競争力低下 (火力機の役割変化)	―			大	非効率石炭火力に対する政策的な廃止への対応コスト。 発電所リプレースに係る投資コストや減価償却費の増、既設設備の除却費用の発生、石炭機フェードアウトに伴う燃料費増などが想定される。	・クリーン燃料(バイオマス)の導入拡大検討 ・LNGの利用拡大(LNG機の新設および石炭機の段階的休止) ・アンモニア混焼・次世代電源の検討推進
		2	カーボンプライシング導入等	―	―	―	大	2030年度は沖縄の地域特性を踏まえた発電ベンチマークの適用により数億円程度の影響が想定される。中長期的には炭素価格上昇により影響の拡大が想定される。 ※経済産業省「排出量取引制度における上下限価格の水準(案)」の上限価格を用いて試算。	・GHG排出削減に向け、「2050 CO_2排出ネットゼロに向けた取り組みロードマップ」に示した「火力電源のCO_2排出削減」、「再エネ電源の最大限活用」に資する取り組みの推進 ・ ICPを踏まえた電源計画の検討
		3	燃料供給量の低下による化石燃料費への影響		―	―	大	カーボンニュートラルに対するニーズの高まりにより、化石燃料の上流開発の投資停滞や供給不足等により、価格高騰や調達が難しくなることが想定される。 仮に燃料費が1%増となった場合の影響額7億円(2025年度実績より試算)	・調達先の分散 ・価格動向等注視 ・代替燃料(水素・アンモニア等)導入検討
		4	クリーン燃料(水素・アンモニア)導入に伴う燃料費影響		―	―	大	島しょ地域では、需要規模の小ささや分散性により、水素・アンモニア等のクリーン燃料の調達コストが高止まりする懸念がある。加えて、国等から十分な支援が得られない場合には燃料コストが増加し、財務へ影響を与えるリスクが想定される。	・他需要家と協力したサプライチェーン構築による、規模の拡大を検討。 ・小規模需要に合わせた地産地消による小規模でのクリーン燃料導入を検討。
		5	LNG転換による燃料費影響(LNGの更なる活用)	―	―	―	大	LNGへシフトするにあたって燃料費の変動による財務影響が想定される。	・価格動向等注視
	技術 低炭素・脱炭素技術の進展	6	系統安定化コスト増(技術進展による再エネ導入拡大)	―	―	―	中	再エネ導入拡大により火力発電所が需給変動に対する調整力として運転することで、設備利用率、熱効率が低下する。また、系統安定対策のため、蓄電池等設備投資のコストの増加が想定される。	・系統安定化技術の活用と高度化 ・DXを駆使したVPPやDRの構築と活用
	市場/サービス お客さまの嗜好変化	7	お客さまの嗜好変化(環境意識の高まり)による売り上げへの影響	―	―		中	環境配慮商材に関する同業他社との競合や省エネ技術の進展による販売電力量の減少により売り上げが拡大できない可能性が想定される。	・脱炭素ソリューションと総合エネルギーサービスの展開強化
	評判 企業イメージの変化	8	気候変動対応(CO_2排出)による社会からの評価低下	―	―	―	小～中	気候変動への取り組みが、投資家等から不十分と評価されることで資金調達コストの増加が想定される。2025年度の長期資金調達実績の金利が0.1%変動した場合の影響額0.5億円	・気候変動に対する取り組みの拡大 ・気候関連情報開示の充実 ・株主・機関投資家等との対話の充実
物理リスク	急性 異常気象の深刻化	9	台風強度激甚化による被害 (復旧コスト増)	―	―	―	小～中	沖縄周辺海域では、台風の通過数は減少する一方、勢力の強い台風の比率が増加すると想定されるため、大規模な設備被害や設備事故が発生する確率が高くなる可能性が想定される。 潜在的影響額10億円※ ※過去10年間の最大被害額(2023年度)	・耐風強度の高い設備導入 ・適切な設備の維持管理 ・早期復旧に向けた迅速な対応 ・非常災害に備えた防災復旧対応訓練の実施 ・自治体、関係機関との連携強化
		10	集中豪雨による被害	―	―	―	小～中	気候変動に伴う集中豪雨等による浸水被害、地滑り等により、設備への被害が想定され、その対策が必要となることが想定される。	・送配電設備の強化 ・地滑り地帯における対策強化 ・早期復旧に向けた迅速な対応 ・自治体、関係機関との連携強化
		11	燃料調達先における気候変動による影響	―	―	―	小～中	燃料調達先でのサイクロンや、豪雨等異常気象による被害により、安定的な調達に支障をきたし、調達コスト増加の恐れが想定される。燃料費が1%増となった場合の影響額7億円(2025年度実績より試算)	・調達先の分散 ・価格動向等注視
	慢性 気候パターンの変化	12	気象パターンの変化による操業等への影響	―	―	―	小～中	気候変動に伴う気温や海水温の上昇、渇水、海水面上昇による設備等の運用や事業活動への影響が懸念される。また気温上昇を背景とする労働環境の悪化による対策コストの増加が想定される。	・設備の改良 ・熱中症予防に対する対策コストの増加

※発現時期について、「短期(～2030年度)」、「中期(2031～2040年度)」、「長期(2041～2050年度)」とした。
※発現時期(短期・中期・長期)によって影響度が異なる場合は、最も大きい評価を記載した。

※影響度について、「大:事業が停止、もしくは大幅に縮小または拡大するほどの影響」、「中:事業の一部に影響」、「小:軽微な影響」とした。
※本表の記載は、不確実な要素が多いなか、当社として考え得る事象・影響度を整理したものであり、将来見通しを示したものではありません。

戦略 － 気候変動に係るリスクと機会の整理 －

気候変動に係る主なリスクと機会について下表のとおり分類しました。

機会				発現時期 短期	発現時期 中期	発現時期 長期	影響度	機会の概要(財務影響)	おきでんグループの取り組み等
機会	エネルギー源	1	LNG 活用拡大(LNGの更なる活用)				小～中	低・脱炭素社会への移行に伴い、他の化石燃料よりCO_2の排出が少ない天然ガスの市場ニーズが高まり、ガス事業の収益拡大が期待される。	おきでんグループで連携し、LNGの販路拡大を図る。
		2	脱炭素電源の導入促進				小～中	脱炭素電源の導入拡大により、CO_2排出量削減および事業機会の創出が期待される。	・脱炭素電源導入の検討(支援制度等の活用検討含む)
	製品・サービス/市場	3	低・脱炭素電源の活用(分散型電源等の再エネ導入拡大に資するサービスの展開)				小～中	気候変動対策としてゼロエミッション等への取り組みが加速し、当社グループが培ってきた小規模系統における再エネ導入拡大、系統安定化技術に関する知見を活用した海外事業への展開により、収益拡大が期待される。 当社グループ知見を活かした海外事業展開を行うシードおきなわ合同会社の2025年度売上高:約2.2億円	・おきでんグループで連携し、海外事業の拡大を図る。
		4	気候変動による電力需要構造の変化				小～中	電化の進展等による電力需要の増加が期待される。 需要が1%増加した場合17億円程度の売上増(2025年度電灯電力料収入から試算)	・脱炭素ソリューションと総合エネルギーサービスの展開強化 ・お客さまニーズ等を踏まえた効果的なプロモーションの実施
		5	環境に配慮したメニューへのお客さまニーズの増加				小～中	省エネ住宅・ZEHの適合に資する「かりーるーふ(PV-TPO)」やオール電化、環境に配慮した「うちな～CO_2フリーメニュー」、「ECOんちゅプラン」の普及が期待される。	
		6	クリーン燃料の活用				小～中	クリーン燃料(水素・アンモニア等)について、需要集約や国等の支援により、本土並みの価格で調達が可能となった場合には、バンカリング等を含む総合エネルギーサービスの事業拡大や新たな収益機会の創出につながるとともに、地域の脱炭素化への貢献が期待される。	・他需要家と協力したサプライチェーン構築による、規模の拡大を検討。 ・クリーン燃料導入・供給体制検討(支援制度等の活用検討含む)
	レジリエンス	7	台風対応により長年蓄積されたレジリエンス強化による企業価値向上				小～中	「耐摩耗電線」や「低風圧電線」などの未然防止対策ならびに「電力設備の多重化」等迅速な復旧対応による自然災害へのレジリエンスの強化により企業価値の向上が期待される。	・配電設備の強化 ・早期復旧に向けた迅速な対応 ・新技術の検討・開発

※発現時期について、「短期(～2030年度)」、「中期(2031～2040年度)」、「長期(2041～2050年度)」とした。
※発現時期(短期・中期・長期)によって影響度が異なる場合は、最も大きい評価を記載した。

※影響度について、「大:事業が停止、もしくは大幅に縮小または拡大するほどの影響」、「中:事業の一部に影響」、「小:軽微な影響」とした。
※本表の記載は、不確実な要素が多いなか、当社として考え得る事象・影響度を整理したものであり、将来見通しを示したものではありません。

指標と目標

当社は、2020年12月に「沖縄電力ゼロエミッションへの取り組み～2050 CO_2排出ネットゼロを目指して～」を公表し、2050年を見据えたロードマップに基づく各種施策を推進しています。

● CN目標

・CO_2排出量削減（2005年度比）

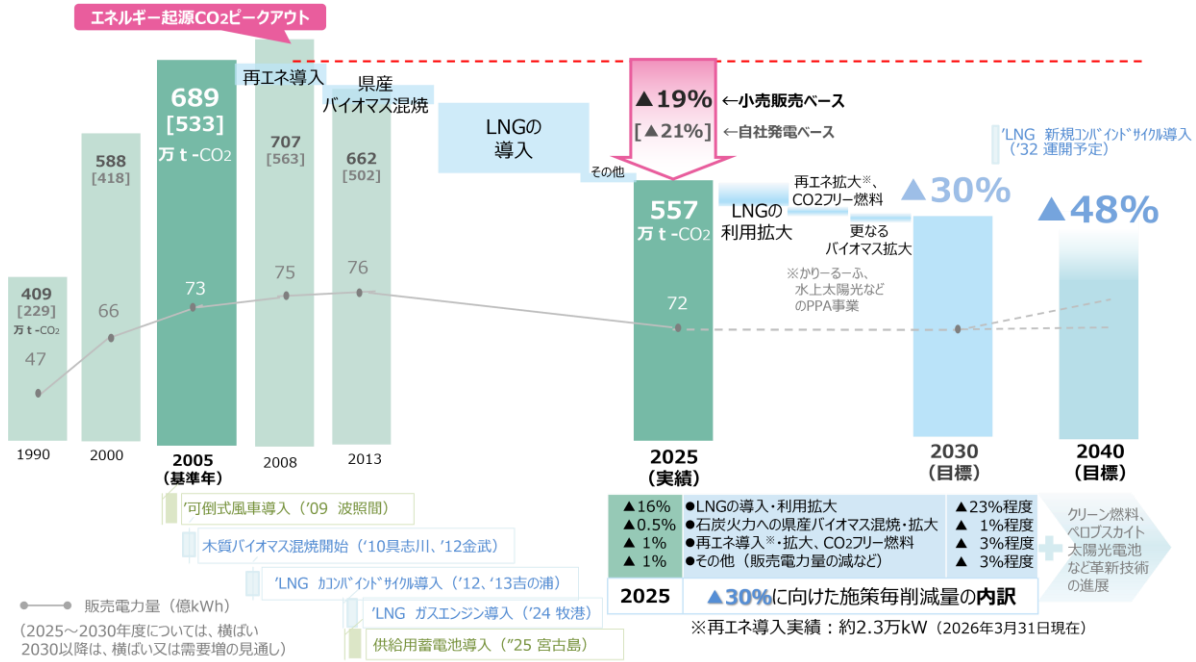
小売販売ベース※	自社発電ベース※
2030年度 ▲30%	2030年度 ▲30%
2040年度 ▲48%	2040年度 ▲48%

※離島含む

・再エネ導入＋10万kW（2019年度比）

➡ ロードマップの詳細は48～49ページへ

● CO_2削減目標に向けた主な取り組み施策の進捗と見通し



※再エネ導入実績：約2.3万kW（2026年3月31日現在）

● サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量

[万t-CO_2]

スコープ		2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績
Scope1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出※1	400	437	423
Scope2	他社から供給された電気、蒸気の使用に伴う間接排出	0.29	0.38	0.44
Scope3		171	181	179
カテゴリー2	資本財	15.6	9.6	5.8
カテゴリー3	Scope1, 2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	145.5	161.2	162.6
カテゴリー4	輸送、配送（上流）	0.07	0.05	0.03
カテゴリー5	事業から出る廃棄物	0.17	0.31	0.35
カテゴリー6	出張	0.02	0.02	0.02
カテゴリー7	雇用者の通勤	0.07	0.07	0.06
カテゴリー11	販売した製品の使用	9.3	10.0	10.0

※1 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（ 燃料消費、地球温暖化対策の推進に関する法律の報告対象となるCO_2、N_2O、HFC、SF_6の排出など）

●削減貢献量（Scope4）～お客さまとともに歩むCN社会の実現～

かりーるーふ、オフサイトPPA、CO_2フリーメニュー、重油からLNGへの燃料転換など、おきでんグループがお客さまのエネルギー利用の最適化を通じて実現したCO_2排出削減量を定量化し、当社のゼロエミロードマップに掲げる「お客さまとともに歩むCN社会の実現」に向けた取り組みの評価指標として、本年度より算定を開始しました。

8 万t-CO_2
2025年度

26 万t-CO_2
'20～'25年度【累計】

＜具体的な取り組み＞
・かりーるーふ
・オフサイトPPA
・CO_2フリーメニュー
・重油から天然ガスへの燃料転換支援

TNFD提言への対応

当社は、経営の基本的方向性の一つに「地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす」ことを掲げ、「沖電グループ環境方針」のもと、発電所等における環境保全対策の充実を図り、生物多様性への配慮および地域環境の保全に努めています。
TNFD※1提言v1.0に基づき、当社の自然関連の情報開示に向け、検討を進めました。

※1 TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォース

ガバナンス

当社では、社長を委員長とする環境委員会を定期的に開催し、自然関連課題を含む環境全般の諸施策および課題について審議するとともに、取り組み等の改善・充実を図っています。TNFD提言に基づく情報開示内容についても、下部組織である環境管理者会議のTNFD検討WGにおいて、自然関連の依存・影響の評価やリスク・機会の分析を実施し、環境委員会へ上申しています。また、TNFD情報開示を含む重要な課題については、適宜、取締役会へ報告し、確認を受けることとしています。
（詳細は66ページ「環境管理の充実」をご覧ください。）

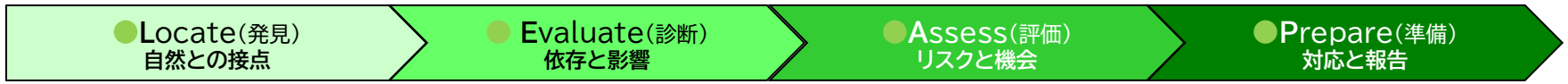
リスクと影響の管理

TNFD検討WGにおいてLEAPアプローチを活用し、自然関連の依存・影響を分析するとともに、リスク・機会を特定し、財務影響等を踏まえた評価を行っています。当社では、事業特性に応じて法令遵守および環境保全に取り組んでおり、一部の発電所では、地元自治体との環境保全協定の締結や、水質・排出物等のモニタリングを実施しています。

また、法令違反や環境影響が発生した場合には、原因分析および是正措置を実施し、再発防止に努めています。特定した自然関連リスク・機会の評価結果はトップマネジメントへ報告しています。

戦略

TNFD提言に基づく情報開示にあたっては、4つのフェーズで構成された「LEAPアプローチ」の一連のプロセスに沿って、段階的に分析および評価しています。



―分析対象範囲・手法―

【事業対象】 直接操業である当社の発電事業、送変電事業を対象
【分析地点】 火力発電所（本島）、内燃力発電所（離島）、風力発電所、太陽光発電所、変電所
【手法】 グローバルデータに基づく評価ツール ENCORE※2等を参考に、事業活動の特性や周辺地域の実態に応じた評価を行いました。

※2 ENCORE：自然資本に関するリスクや影響を分析するための国際的なツール
（Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure）

● 自然との接点

分析地点について、IBAT※3を用いて世界自然遺産、保護地域(IUCN管理カテゴリ※4)および生物多様性重要地域(KBA※5)への該当の有無を調査しました。その結果、140地点のうち、離島を中心に8地点が保護地域に、41地点が生物多様性重要地域に該当しており、事業活動において留意する必要があることを認識しました。

※3 IBAT:統合生物多様性評価ツール(Integrated Biodiversity Assessment Tool)
※4 IUCN管理カテゴリ:国際自然保護連合(IUCN)による保護地域の管理目的・保全レベルを示す分類
※5 KBA:生物多様性重要地域(Key Biodiversity Area)

事業種別	地点数	世界自然遺産	厳正保護地域(IUCN 1a)	原生自然地域(IUCN 1b)	国立公園等(IUCN 2)	KBA
火力発電(本島)	5	0	0	0	0	0
内燃力(離島)	12	0	0	0	1	10
風力発電	6	0	0	0	1	5
太陽光発電	6	0	0	0	1	5
変電所	111	0	0	0	5	21
計	140	0	0	0	8	41

● 依存と影響

事業活動が自然資本にどの程度依存し、また影響を及ぼしているかについて、TNFDが推奨する代表的なツールであるENCOREを参考に、事業部門と連携のうえ分析・評価を実施しました。その結果、当社の事業運営では環境負荷低減に向けた継続的な取り組みを推進していることから、多くの項目において依存・影響の程度は限定的であることを確認しました。

事業種別		依存							
		供給サービス	調節・維持サービス						
		水の供給	地球規模の気候調整	地域の気候調整	土壌や堆積物の保持	固形廃棄物の処理	水の浄化	水流の調整	洪水の軽減
火力発電(本島)	重油	L	VL	VL	L	L	L	L	M
	石炭	L	VL	VL	L	L	L	L	M
	LNG	L	VL	VL	L	L	L	L	M
内燃力(離島)		L	VL	VL	L	L	L	L	M
風力発電		–	VH	M	L	–	–	–	–
太陽光発電		–	VH	M	L	–	–	–	–
変電所		–	–	–	L	–	–	–	M

事業種別		影響							
		土地の利用面積		資源利用	気候変動	汚染			その他
		陸域	淡水域	水の使用量	GHGの排出	非GHG大気汚染物質の排出	土壌・水質汚染物質の排出	固形廃棄物の排出	騒音、光などの環境へのかく乱
火力発電(本島)	重油	L	L	L	M	L	L	L	L
	石炭	L	L	L	VH	L	L	L	L
	LNG	L	L	L	M	VL	L	L	L
内燃力(離島)		L	L	L	M	L	L	L	L
風力発電		L	–	–	–	–	VL	VL	M
太陽光発電		L	–	–	–	–	VL	VL	VL
変電所		VL	–	–	VL	–	VL	VL	VL

・火力発電について、脱硫・脱硝装置や電気式集じん装置、排水処理設備の設置等、適切な環境保全対策を実施しており、また、排出状況のモニタリングの実施など、さまざまな環境配慮に努めていることから、「気候変動(GHGの排出)」以外の項目については自然への影響は低いものと評価しています。
・火力発電(石炭)について、CO_2排出原単位が高いこと、および発電電力量が多いことをふまえ、「気候変動(GHGの排出)」への影響が非常に高いと評価しました。なお、当社では、火力発電におけるGHGの排出量を削減するために、CO_2排出原単位の低いLNGの利用拡大や、石炭火力において県内で発生した建築廃材等を活用したバイオマス混焼を進めています。

VH	…Very High(非常に大きい)
H	…High(大きい)
M	…Medium(中程度)
L	…Low(小さい)
VL	…Very Low(非常に小さい)
–	…関連性なし

● リスクと機会および対応

自然との接点、依存と影響を踏まえ、「リスクと機会」を以下の通り分類しました。また、自然関連の取り組みに関する「対応」は以下の通りです。

カテゴリー		リスク・機会の内容	概要（財務影響）
移行リスク	法令規制	・環境保全に係る法規制強化	・規制強化による発電所運転制限・送変電運用およびコスト増
	評判	・自然環境への配慮等の対応が不十分とみられることによる風評被害	・ステークホルダーからの信用低下、株価下落
物理リスク	急性	・大規模自然災害による発電、送変電設備の損傷	・発電電力量の低下による収益減 ・復旧および損害賠償等の費用発生
	慢性	・海水温の上昇による発電効率の低下	・発電効率の低下による発電コスト増
	慢性	・気候変動に伴う風況・日照の変化による発電電力量の低下	・発電電力量の低下による収益減
機会	資源効率	・水・化石燃料等、資源利用の削減	・脱炭素電源の導入促進およびクリーン燃料活用による水・化石燃料等、資源利用の削減
	評判	・ブランド価値（企業価値）の向上	・自然環境への配慮や非財務情報開示による企業価値の向上 ・環境行動パネル展やエネルギー・環境教育の実施により、自然環境を考える機会を提供
	資本フローと資金調達	・自然関連またはグリーンファンド等による資金調達	・自然環境への配慮や非財務情報開示によるグリーンボンド等のESG投資の拡大

対応
当社は、発電所周辺環境への影響監視や地域との連携による環境保全活動など、自然資本に関する取り組みを継続的に推進しています。 また、LEAPアプローチにより特定した重要な自然関連リスク・機会について、現在の取り組みでどの程度対応できているかを確認し、今後必要となる対応策の検討を進めています。 今後は、優先的に対応が必要なリスクへの取り組みを強化するとともに、対応が不足している領域について新たな施策を段階的に実施し、自然環境への影響低減と事業の持続的な成長につなげていきます。

当社では、地域環境保全の推進（詳細は68ページ）、循環型社会形成の推進（詳細は69ページ）、環境コミュニケーションの推進（詳細は70ページ）に取り組んでいます。

指標と目標

● 指標

TNFD提言で推奨されているグローバル中核開示指標のうち、当社事業との関連性が高い指標は右記のとおりです。

● 目標

産業廃棄物3R、環境ボランティア、海洋プラスチック対策などの環境目標を設定して取り組んでいます。
（詳細は67ページ「年度全体環境目標と実績」をご覧ください。）

カテゴリー	指標	測定指標	2025年度実績
気候変動	GHG排出量	販売電力量に伴うCO_2排出量	557 万 t -CO_2
陸/淡水/海洋利用の変化	総空間フットプリント	発電設備、変電設備の土地面積	1,835 千m^2
	陸/淡水/海洋利用の変化の範囲	発電所、オフィスの取水量（海水除く）	155 万m^3
汚染/汚染除去	排水	発電所、オフィスの排水量（海水除く）	99 万m^3
	廃棄物の発生と処理	産業廃棄物の発生量	130 千 t
		産業廃棄物最終処分量	15 千 t
		産業廃棄物の再資源化率	88 %
	プラスチック汚染	産業廃棄物のうち廃プラスチック発生量	0.073 千 t
	非GHG大気汚染物質	NOx発生量	1,551 t
		SOx発生量	1,806 t
資源の使用/補充	陸・海・淡水から調達する高リスク天然商品の量	石炭使用量	129.7 万 t
		重油使用量	20.8 万 kL
		LNG使用量	26.9 万 t
		木質バイオマス（建築廃材）使用量	2.2 万 t

3 おきでんグループの価値創造を支える基盤



Contents

64 CSRの取り組み

E | 環境

65 環境負荷の全体概況
66 環境管理の充実
68 地域環境保全の推進
69 循環型社会形成の推進
70 環境コミュニケーションの推進

S | 社会

72 お客さまとの関わり（お客さまの満足度向上）
73 地域社会との関わり
76 CSRに基づく調達活動
77 従業員への関わり

G | ガバナンス

83 コーポレート・ガバナンス
84 役員の紹介
89 事業等のリスク
90 リスクマネジメント 品質マネジメント
91 企業倫理・法令遵守
93 情報セキュリティ 個人情報保護

CSRの取り組み

当社グループは、「おきでんグループ経営ビジョン・中期経営計画」に基づき事業活動を推進するとともに、CSR活動を通じて、沖縄のライフラインを支える総合エネルギー事業者としての社会的責任を果たしていきます。

【グループスローガン】地域とともに、地域のために



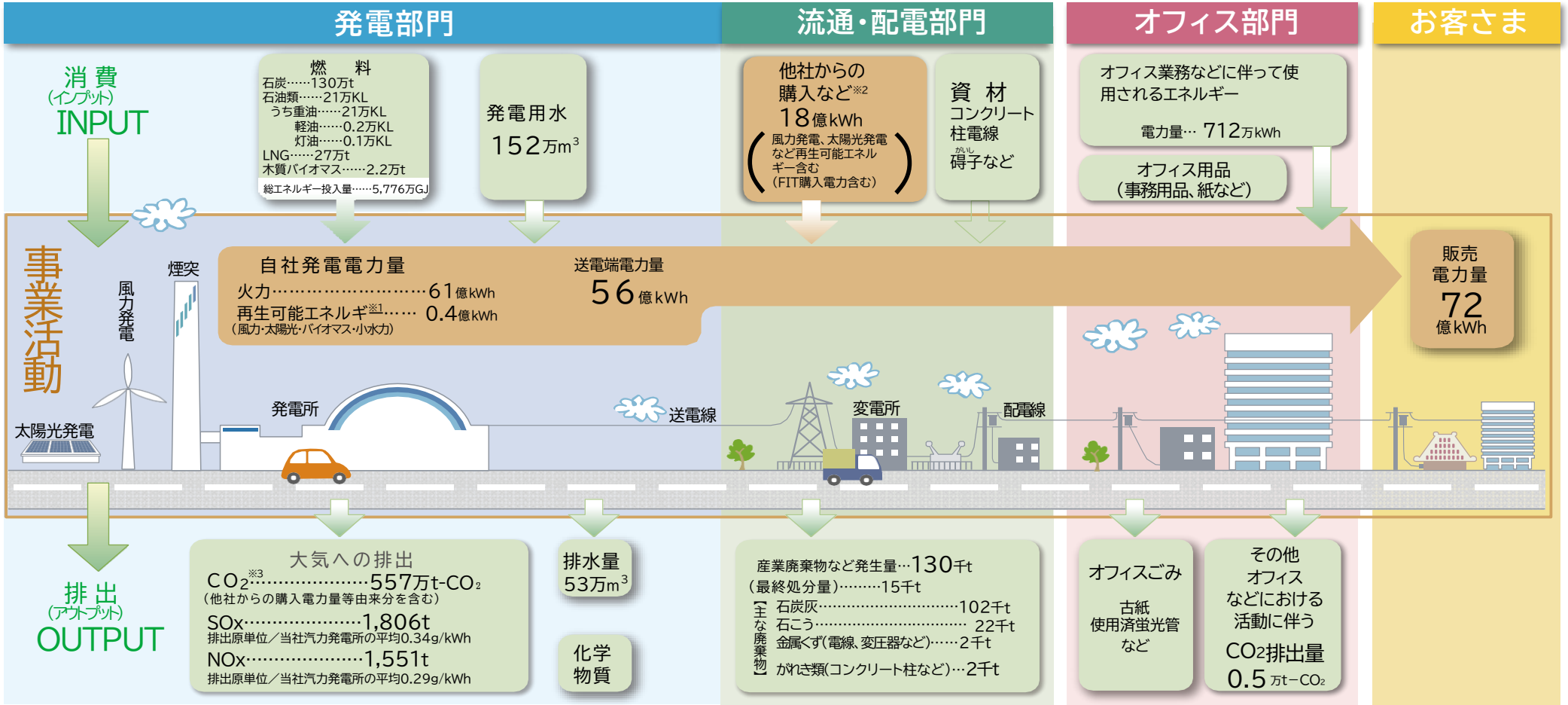
【おきでんグループの目指すべき姿】	総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、ともに発展する一体感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献します。
ビジョンバリュー	2050年 ありたい姿　EMPOWER＆COLLABORATE　沖縄に活力を与え、ステークホルダーと未来を共創する 大切にする価値観　情熱 × 共創 × 挑戦
【経営の基本的方向性】	(1)エネルギーの安定供給に尽くす (2)カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する (3)お客さまの多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす (4)地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす (5)人を育み、人を大切にする (6)積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る
【CSR 憲章】行動原則	(1)お客さまの満足度向上　(2)地域社会への貢献　(3)環境問題への積極的な取り組み (4)公正な取引の推進　(5)株主・投資家の皆さまとともに(適時適切な情報開示) (6)従業員とともに(快適な職場環境づくり)

当社グループは経営理念のもと、地球温暖化対策などさまざまなCSR の取り組みを行っております。
国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」については、ゼロエミッションへの取り組みなどを通して、積極的に取り組んでいきます。



環境負荷の全体概況

お客さまへ電気を届けるため、発電や流通・配電部門では燃料や資材などを消費し、電気を生み出すとともに、CO_2や廃棄物などを排出します。
当社では、事業全体の環境負荷を抑制するため、資源投入量やオフィスなどの活動も含めた環境負荷量を把握し、低減に努めています。



※1 自社再生可能エネルギー発電電力量は、送電端電力量。
※2 他社からの受電および他社への送電差し引き分を含む。
※3 当社の販売電力量（本島・離島）に係る排出量を試算。〈端数処理上、合計値が合わない場合があります〉

◇当社の環境問題への取り組みについて
詳細な環境関連データ・内容は、当社ホームページにてご覧いただけます。
Webトップ ▸ 沖縄電力の取り組み ▸ わたしたちの環境活動

環境管理の充実

私たちおきでんグループは、エネルギーを通して沖縄の力になるとともに、美ら島を未来へつなげていきたいという想いから、環境問題を経営の最重要課題の一つとして位置づけています。
地域社会・お客さまから信頼されるグループであるために、地球環境に対し責任ある企業グループとして、沖電グループ環境方針に基づき、さまざまな取り組みを展開しています。

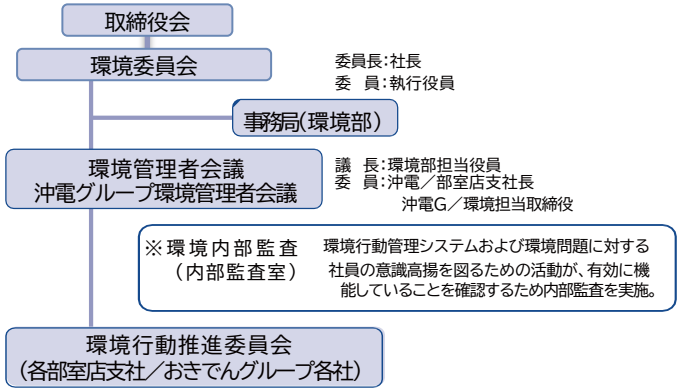
環境行動管理システムの積極的な推進

環境に配慮した事業活動を展開するため、環境目標を定めて環境活動を実施し、その結果を更なる改善につなげる仕組み「環境行動管理システム」を構築し、運用しています。

推進体制

環境行動管理システムの適切な運用のため、社長を委員長とする「環境委員会」と委員会の下部機関として「環境管理者会議」および「沖電グループ環境管理者会議」を設置し、環境問題にかかわる課題の検討、方針・施策の審議決定を行っています。
また、各部門およびおきでんグループ各社に「環境行動推進委員会」を設け、環境行動をグループ全体で積極的に展開しています。
更に、環境行動管理システムが有効に機能していることを環境内部監査により確認しています。

推進体制図



沖電グループ環境方針

環境理念

おきでんグループは、豊かで美しい地球環境を未来へ引き継いでいくために、おきでんグループ一体となった環境行動の推進および環境管理の充実を図り、環境を最大限重視した事業活動を展開します。また、持続的発展が可能な社会の実現に向け、社員一人ひとりが高い意識を持って積極的に行動します。

環境行動指針

1. 地球温暖化対策の推進
2. 地域環境保全の推進
3. 循環型社会形成の推進
4. 環境コミュニケーションの推進
5. 環境管理の充実

2008年3月11日　制定第7版:2023年6月12日改定

沖電グループ中期環境目標

「環境行動指針」の中で中期的な改善を必要とする環境行動については、中期目標を定めて、着実な推進を図っています。

環境行動指針	No.	項　目	中期環境目標(2026年度)
地球温暖化対策の推進	1	CO_2排出抑制	2030年度目標(野心的な目標のCO_2排出量▲30%(2005年度比)に向けて取り組む [取り組み事項] ・再エネ主力化(+10万kW導入) ・火力電源のCO_2排出削減 ・電化促進
地域環境保全の推進	2	PCB廃棄物の適正処理	法律に定められた処理期限までに全量処理する。
循環型社会形成の推進	3	産業廃棄物3Rの推進	再資源化率　95%以上
	4	グリーン購入の推進	グリーン購入率85%以上
環境コミュニケーションの推進	5	海洋プラスチック対策の推進	海浜(河川)清掃活動を推進する。

(第6版:2023年12月13日制定)

年度全体環境目標と実績

「沖電グループ中期環境目標」ならびに「2025年度環境行動実施計画」を踏まえて設定した2025年度全体環境目標の達成状況を報告します。

2025年度実績の評価基準　定性的目標：▲▲▲ 実施　▲▲ 一部実施　△ 未実施　数値目標：●●● 目標達成　●● 8割以上達成　● 取り組みが確認できる　○ 未実施

環境行動指針	No.	項　目	2025年度目標	2025年度実績	評価
地球温暖化対策の推進	1	CO_2排出抑制	LNGを燃料とする吉の浦火力発電所の安定的運用や再生可能エネルギーの活用、木質バイオマス燃料の混焼運用、太陽光・風力発電の安定運用に向けた実証試験の実施、火力発電所の熱効率の維持管理などの各施策を通してCO_2の排出抑制に努める。	LNGを燃料とする吉の浦火力発電所の安定的運用や再生可能エネルギーの活用、石炭火力における木質バイオマス燃料の混焼運用、太陽光・風力発電の安定運用に向けた実証試験の実施などの各施策を通してCO_2の排出抑制に努めた。	▲▲▲
	2	オフィスでの電力使用量の削減 G※1	前年比　1%減	2.5%減	●●●
地域環境保全の推進	3	PCB廃棄物の適正処理	全てのPCB廃棄物について適切に保管管理を行い、引き続き、PCB廃棄物の処理を進める。	全てのPCB廃棄物を適切に保管管理し、汚染油、汚染機器などについて、着実に処理を進めた。	▲▲▲
循環型社会形成の推進	4	産業廃棄物3Rの推進	再資源化率　95%以上	88%	●●
	5	グリーン購入の推進 G※1	グリーン購入率85%以上	88%	●●●
環境コミュニケーションの推進	6	環境行動パネル展の実施 G※1	12回／年	13回／年	●●●
	7	環境ボランティア活動への参加 G※1※2	2回／人・年	1.6回／人・年	●●
	8	海洋プラスチック対策の推進 G※1	海浜（河川）清掃活動　30回／年	84回／年	●●●
	9	エネルギー・環境教育の実施 G※1	50回／年	41回／年	●●

※1 G の項目に関しては、沖縄電力を含むグループ13社を対象にデータを集約した。※2役職員の家族・知人・友人の参加数含む。

地域環境保全の推進

当社ではかけがえのない自然を未来へ引き継いでいくために、事業活動が与える環境への影響に配慮するとともに、地域環境との調和を目指しつつ、さまざまな環境保全対策を行っています。また、発電部では、全発電所および本店部門が一体となった環境マネジメントシステム(Environmental Management System; EMS)の運用ならびに継続的改善を行うことにより、環境事故の予防と環境負荷の低減に向けて取り組んでいます。

火力発電所のしくみと環境保全対策

発電所の運転による環境への影響を可能な限り低減するため、大気、水質、騒音等に関するさまざまな環境保全対策を実施しています。
【主な環境保全対策】
大気保全対策、水質保全対策、温排水対策、騒音・振動防止対策、悪臭防止対策 など

環境保全対策の詳細については当社HP(環境関係情報)を参照ください。

発電所周辺環境への影響の監視

発電所では公害の未然防止や生活・自然環境の保全などを目的として、沖縄県や地元自治体などと環境保全協定を締結しています。また、協定に基づき大気、水質、騒音・振動などの測定および周辺環境への影響を監視するためのモニタリング調査を実施し、測定結果を協定締結先に定期的に報告しています。


大気質測定装置の点検


海域モニタリング(サンゴ調査)

環境に調和した施設づくり

沖縄の青い空や海、亜熱帯地域特有の自然豊かな風景に調和した施設を目指し、さまざまな工夫を施すことで、地域の景観等に配慮した施設づくりに取り組んでいます。

工事中の環境保全対策

沖縄の海や川、動植物などの自然を守るため、発電所や変電所の建設だけでなく、補修工事を行う際にも、地域環境や生物多様性に配慮したさまざまな対策を実施しています。


環境調和色送電鉄塔(南城市)
「南城市景観まちづくり条例」に基づき、景観に配慮した環境調和色送電鉄塔を採用しました。


名蔵配電塔(石垣島)
「石垣市風景づくり条例」に基づき、赤瓦の屋根を採用し、景観に配慮した建屋外観としました。

循環型社会形成の推進

事業活動で発生する産業廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rを推進し、最終処分量をゼロに近づける「ゼロエミッション」への取り組みを行っています。また、排出される産業廃棄物については、適正な管理および処理に努めています。

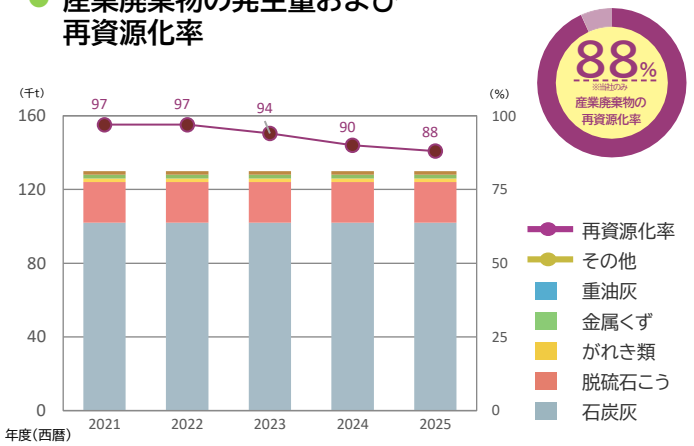
発生抑制【Reduce】

● 亜瀝青炭(あれきせいたん)の利用による石炭灰・石こうの発生量低減

当社は発電電力量の約半分を石炭火力発電所で発電しており、当社から発生する産業廃棄物の9割以上が石炭灰および石こうとなっています。

当社では、石炭灰の発生量低減のため、低灰分、低硫黄分の亜瀝青炭を導入しており、2025年度には年間購入量の約4割にあたる48万tを受け入れ、石炭灰自社処分場の延命化、排煙処理コストの低減を図っています。

● 産業廃棄物の発生量および再資源化率



再使用【Reuse】

● 電線ドラムの再使用

2025年度は201個を回収、再使用することで46本に相当する森林伐採の抑制に貢献することができました。


電線ドラム(木製)の回収・再使用

● 電力用資機材の再使用

配電工事などで撤去されたコンクリート柱・柱上変圧器などについては、再使用の可否を判断し再使用しています。また、電力量計などの資機材については、可能な限り修理を行い再使用に努めています。


頑丈土破砕材

再生利用【Recycle】

● 頑丈土破砕材【石炭火力】 G

発電に伴い発生する石炭灰や石こうは、セメント原料や土砂代替材などとして再資源化することで、有効利用を行っています。

また、発電所構内の石炭灰有効利用施設では、グループ会社の沖縄プラント工業㈱により、土砂代替材として頑丈土(がんじゅうど)破砕材を製造しており、県内の建設工事や公共工事などで利用されています。

どうぶつスマイルプロジェクト

沖縄電力および沖電工が停電防止のために伐採した樹木の一部を、沖縄こどもの国に提供することにより、産業廃棄物として処理していた伐採樹木の有効活用および動物に与える食物調達の負担軽減を図っています。

本取り組みについては「どうぶつスマイルプロジェクト」という名称として、沖縄電力、沖電工、沖縄こどもの国の3者共同で継続的に実施しています。

【沖縄電力・沖電工】
停電防止のために樹木伐採



伐採樹木提供

【沖縄こどもの国】
伐採樹木を食物として活用



廃棄物の有効活用(SDGs推進)

環境コミュニケーションの推進

当社グループの環境への取り組みを多くの皆さまに知っていただくため、さまざまな活動を展開しています。地域社会との交流や環境支援活動におけるアンケート等を通じて、皆さまからいただいた貴重なご意見やご要望を参考にさせていただき、活動の更なる改善や充実に努めています。

地域社会との交流

美ら海おきでんアクション

おきでんグループでは、「美ら海おきでんアクション」として、事業所周辺の海浜・河川清掃活動を実施し、延べ1,410名が参加し、311袋のゴミを回収しました。


浦添西海岸（浦添市）


大浜海岸（石垣市）

その他、サンゴ保全活動として、チーム美らサンゴへの参画、沖電開発㈱でのサンゴ苗植え付けや啓発活動等を行っています。


チーム美らサンゴ植え付けの様子

チーム美らサンゴ

サンゴ植え付け等活動を通じて「美ら海を大切にする心」を広げることを目的に活動している団体です。

2004年度より活動を開始し、これまでに4,863名が参加し、19,663本のサンゴ苗を植え付けしています。

チーム美らサンゴHP

チーム美らサンゴ

地域清掃活動

おきでんグループとして、地域貢献および社員の環境意識の向上を目的に、2025年度は延べ5,331名が事業所周辺の沿道などの清掃ボランティア活動に取り組みました。


本店周辺クリーン作戦（浦添市）

おきでんグループでは、2回／人・年の清掃活動等環境ボランティア活動への参加を年度目標として設定し、地域環境美化および海洋プラスチック問題の解決に向けた取り組みを推進しています。

当社が加盟または支援する環境保全団体

- 日本サンゴ礁学会
- OCCN（沖縄クリーンコーストネットワーク）
- （一財）日本緑化センター
- チーム美らサンゴ
- （公財）海と渚環境美化・油濁対策機構
- 森林ボランティアおきなわ
- 経団連自然保護協議会


OCCN（沖縄クリーンコーストネットワーク）

環境教育支援活動

小学校やイベントなどでの環境教育 G

身近な生活の中における電気の役割や電気ができるしくみ、地球温暖化などのエネルギーや環境問題について、楽しい実験を交えながら出前授業を行っています。


那覇市立城南小学校


おきでんプレゼンツ第48回沖縄青少年科学作品展

子どもたちの感想

- 電気はいろんな工夫をして作られていることがわかりました。
- 地球温暖化のことをもっと知りたいと思いました。
- 授業を受けて更に沖縄電力に興味を持ちました。
- 他にもどんな再生可能エネルギーがあるのか知りたいと思いました。
- ふだん当たり前のように使っている電気は、沖縄電力やさまざまな人達の協力、機械などによって作られ、私たちに届けられているとわかりました。

環境関連情報の公開およびコミュニケーション

環境関連情報の公開

当社グループの事業活動により与える環境への影響を報告することを目的として、当社ホームページで環境関連情報を公開しています。



沖縄電力ホームページ内「わたしたちの環境活動」

環境行動パネル展の開催 G

県内各地のイベント等で「環境行動パネル展」を開催し、環境問題や当社グループの環境への取り組みなどについてお伝えするとともに、地域の皆さまのご意見を直接お聞きしています。



第49回沖縄の産業まつり

グループ会社の環境への取り組み

㈱沖電工

● 環境に最も優しい建設業を目指して

宮古島での脱炭素先行地域事業や、波照間島での沖縄型クリーンエネルギー導入促進実証事業へ参画し、太陽光発電や蓄電池の設置を通じた再生可能エネルギーの導入に取り組んでいます。更に、自社の事業所に太陽光発電と蓄電池の導入に加え、水素燃料電池フォークリフトの運用性と、燃料電池から事業所へ給電する実証を行っています。これらの再生可能エネルギーと水素の活用拡大を通じて、地域の脱炭素化とカーボンニュートラルの実現に貢献しています。







沖縄プラント工業㈱

● 石炭灰の再資源化

石炭灰を利用した石炭灰加工品の製造、販売や石炭灰、クリンカの販売を行っています。



沖縄電機工業㈱

● 電力量計などの再利用

電気の使用量を計測するための電力量計の修理、製造、販売を行っており、修理により計器類の再利用に努めています。



電子式電力量計の修理

沖電開発㈱





● サンゴの植え付け

サンゴ礁保全を目的としてサンゴ植付を行っており、サンゴ植付協力企業（35シリーズや自動販売機）の売上の一部もサンゴ植付に充てられています。2025年度は2,954本を植え付けました。海洋生物の飼育ノウハウを活かして環境に優しい製品の研究開発支援にも取り組んでいます。

㈱沖縄エネテック

● 自然を守り、未来へつなぐ設計

設計段階の工夫とドローン輸送により、植物の伐採を最小限に抑えた工事を実現し、沖縄の豊かな自然を次の世代へつないでいきます。



FRT㈱

● CNデータセンターへの取り組み

当社インターネットデータセンターでは消費電力の削減に努めるとともに、2023年にはデータセンターの使用電力を再生可能エネルギー由来のCO_2フリー電力へ転換いたしました。



FRTインターネットデータセンター

沖縄新エネ開発㈱

● 脱炭素社会への貢献

風力発電による売電事業や、PV-TPO事業（太陽光パネル・蓄電池無料設置サービス）を行っています。



伊江島第二風力発電所

㈱プログレッシブエナジー

● 地球環境対策の推進

環境負荷の少ない天然ガスを県内の産業用や業務用のお客さまへ販売しています。

石油系燃料を利用しているお客さまにとってCO_2排出量の削減は大きな課題ですが、天然ガスを燃料としてご利用いただくことにより、CO_2排出量を削減することができます。

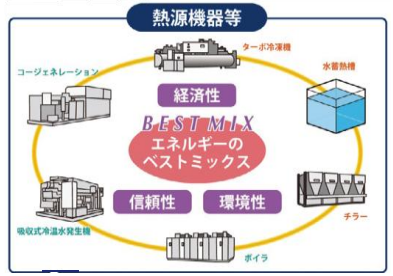


州崎天然ガス供給センター

㈱リライアンスエナジー沖縄

● エネルギーのベストミックスを実現

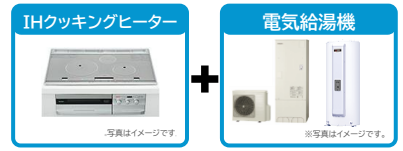
エネルギーサービス事業を通してお客さまに省エネ・省CO_2・省コストにつながるエネルギー利用環境を提供し、環境負荷の低減に貢献しています。過去には、「省エネ大賞」や「気候変動アクション環境大臣表彰」などを受賞しています。

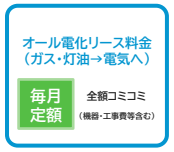


沖電企業㈱

● りっか電化リースの推進

夜間の電気が安くなる、電気給湯機（エコキュート・電気温水器）と、お掃除ラクラク、火がないので安心な「IHクッキングヒーター」を毎月定額のリースでご提案し、省エネ機器の普及に努めています。





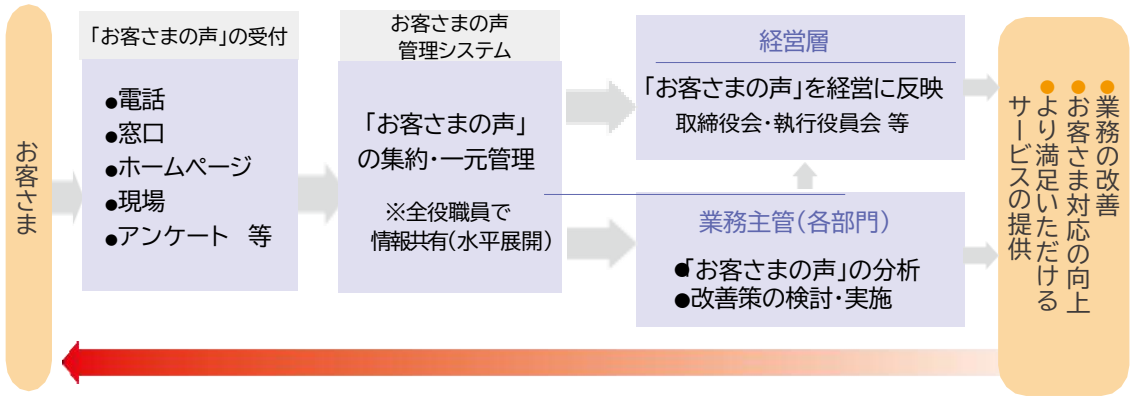
お客さまとの関わり（お客さまの満足度向上）

当社は、お客さま一人ひとりの声を真摯に受け止め、よりお客さまに満足いただけるサービスをお届けし、お客さまから信頼され、選択いただける企業を目指しています。

「お客さまの声」を事業運営に活かす取り組み

お客さまから寄せられる貴重なご意見や要望を、「お客さまの声」として全役職員に情報共有し、お客さまの視点に立った業務の改善、サービスの提供に取り組んでいます。
また、定期的に集約・分析した「お客さまの声」を役員に報告し、情報共有や業務改善策の評価を行うなど、役員が率先し、「お客さまの声」を経営に活かす取り組みを進めています。

●「お客さまの声」の活用（イメージ図）



「お客さまの声」対応方針～お客さまのよろこびのために最善を尽くします～

私たちは、「お客さまの満足」をあらゆる業務の基点とし、お客さま一人ひとりの「声」を真摯に受け止め、積極的に企業活動に活かすことにより、お客さまから選ばれる企業を目指します。

〈 基本的な姿勢（4つの心得）〉
1. 「お客さまの声」に真摯に耳を傾けます
2. 「お客さまの視点」で徹底的に考えます
3. 「お客さまの期待」に全力で応えます
4. 「お客さまの満足」を誇りとします

●「お客さまの声」に基づく改善事例

【お客さまの声】

電気料金をいつもコンビニで支払っているのですが、スマートフォン決済で支払えるようにしてほしい。

【改善しました】

支払場所やタイミングに縛られず、また、お得なポイント等が付与されるなどお客さまのメリットが大きいことから、スマートフォン決済を導入しました。

【ご利用イメージ】



※改善事例については
HP へも掲載しています

地域社会との関わり

コーポレートスローガンである「地域とともに、地域のために」を経営の中心に据え、さまざまな社会貢献活動を積極的に展開しています。

地域振興活動

地域経済・産業の発展に寄与することを目的に、県内外の経済界・産業界の諸団体と連携し、産業振興に関する提言・支援を行うとともに、産・官・学・民の調査機関などとの共同研究の実施や、調査研究機能の充実強化への協力、スタッフ派遣、各種団体への寄付・協賛など、地域経済・産業振興、技術開発に取り組んでいます。


▲沖縄県高等学校ロボット競技大会協賛金贈呈式

自主企画テレビ番組（ウチナー紀聞）放送

当社では、沖縄県内の社会福祉団体への寄付や各種福祉行事への参加、支援を通じて地域社会福祉の振興に取り組んでいます。また、おきでんグループ各社役職員で構成する「おきでんグループボランティア互助会」を通じた活動も積極的に行っています。

より多くの皆さまに番組をお楽しみいただけるよう、「ウチナー紀聞」公式サイトで見逃し配信も行っています。



▲毎週日曜日11:00～11:30琉球放送(RBC)にて放送

自主企画テレビ番組
ウチナー紀聞ホームページ

社会福祉活動

沖縄の文化・歴史・自然など地域に根ざした題材をとりあげるテレビ番組「ウチナー紀聞」の制作企画・番組提供を通じて、地域振興を図るとともに、移り変わる沖縄の風物を時の記録として伝えています。

【取り組み内容（2025年度）】

●寄付活動
- ・沖縄こどもの未来県民会議「沖縄こどもの未来基金」
- ・県内児童養護施設（8施設）
- ・沖縄県社会福祉協議会
- ・浦添市社会福祉協議会
- ・NPO法人メッシュ・サポート（グループサポーター）
- ・令和7年台風8号（大東島地方）に伴う災害義援金

●物資支援活動
- ・那覇市社会福祉協議会へ使用済切手、書き損じおよび未使用ハガキを寄付
- ・NPO 法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄へ食料を寄付


▲沖縄こどもの未来県民会議への寄付活動


▲フードバンク食料寄付

● ファミリーハウス「がじゅまるの家」

沖電グループ百添会は、ファミリーハウス「がじゅまるの家」を沖縄県へ寄贈しました。当該施設は、離島や遠隔地に住む子どもたちが、高度医療を受ける際に、付き添いのご家族の方々が低料金で快適にご利用いただける滞在施設です。

毎年の「おきでん対話旬間」では当社社員が施設構内の清掃活動を行っています。


▲ファミリーハウス「がじゅまるの家」施設の清掃の様子

ファミリーハウス
がじゅまるの家
ホームページ

● おきでん対話旬間

日頃お世話になっている地域の皆さまへ感謝の気持ちをお伝えすることを目的として、1978年から『おきでん対話旬間』を毎年開催しています。

取り組み内容（2025年度）期間　2025年11月1日～10日］

	区分	実施イベント数（部署数）	主な取り組み名
1	地域奉仕活動	34 イベント（ 37 部署 ）	清掃活動（公園、福祉施設、学校、海岸等）どうぶつスマイルプロジェクト/高所作業車乗車体験等
2	ふれあい活動	7 イベント（ 8 部署 ）	関係機関訪問、エネルギー・環境教育出前授業、IH調理体験
3	スポーツ交流活動	3 イベント（ 2 部署 ）	グラウンドゴルフ大会、ドッジボール大会
4	メッセージ活動	4 イベント（ 8 部署 ）	環境行動パネル展、琉大生向け講義への協力


▲メッセージ活動
小学生向けエネルギー・環境教育出前授業

地域貢献活動

地域の芸術・文化活動の振興

県内の各種芸術・文化活動への支援や当社主催イベント「おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション」、「おきでん『ひかりの風景』デジタル写真コンテスト」の開催などを通じて、沖縄県内の芸術・文化の振興に努めています。



▲劇団四季“こころの劇場”への協賛

● おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション

1994年より、将来性において優れた音楽家を発掘し育成することおよび地域の音楽文化の振興、国際交流の推進に寄与することを目的に南城市、沖縄タイムス社と共同で開催しています。国内外より多数の応募があり、実力本位の国際的なオーディションとなっています。

シュガーホール
新人演奏会



第31回グランプリ受賞者

受賞者の声

小野寺　陸さん（バリトン）

素晴らしいホールで行われた歴史ある演奏会のオーディションにて、光栄にも賞をいただき、大変嬉しく思っております。
私にとって初めての沖縄訪問となりましたが、「人・心・時間・暮らし」そのすべてにおいて温かさを感じることができ、大好きな場所となりました。

● おきでん「ひかりの風景」デジタル写真コンテスト

「電気のひかり」が持つ“あたたかさ”、“華やかさ”や“安心感”などに触れていただけるよう、どなたでも気軽にご参加いただけるデジタル写真コンテストを開催しています。

デジタル写真
コンテスト

第18回（2025年度）　応募作品数：1,211作品





優秀賞
〈暮らし〉
「her silence」
天願 愛咲さん



優秀賞
〈夜景〉
「光の雫が降る夜に」
宜野座 愛さん



優秀賞
〈沖縄〉
「光の力で現れる地底の造形美」
松本 真伍さん



優秀賞
〈ジュニア部門〉
「希望の花」
上村 琉空斗さん

大賞

受賞者の声

「集中」
富村 七恵さん

普段は看護師として働き、夫と二人の娘と暮らしています。写真は 30 歳頃に趣味として始めましたが、結婚・出産を機に一度離れていました。下の娘が幼稚園に通い始めた昨年、再び写真に挑戦したいと思い、「ひかりの風景」に応募したところ優秀賞をいただきました。「次は大賞を」と思っていた中で、今年その目標を達成できたことをとても光栄に感じています。
受賞した作品は、最近料理が好きな娘が、お好み焼きパーティーでお好み焼きをひっくり返そうと真剣に集中している瞬間を、スマートフォンで撮影した一枚です。これからも写真を通して、自分自身の成長や家族の思い出を大切に記録していきたいと思います。

学術・教育・スポーツ

沖縄の未来を担う子どもたちに学ぶことの楽しさ、創造する心を育んでもらえるよう学術・教育関連行事への支援を行っています。また、電気の仕組みが楽しく学べる電気科学館や発電所見学、親子工作教室などさまざまな教育の機会を提供しています。

おきでんプレゼンツ沖縄青少年科学作品展

沖縄青少年科学作品展

青少年の科学に対する関心と興味を喚起し、沖縄県の科学教育の振興と人財育成に寄与することを目的に1978年度から開催しており、2026年度で第49回を迎えます。

会場では沖縄県内の児童生徒が製作した科学に関する作品の表彰・展示のほか、児童生徒によるポスターセッション、科学実験ステージショー、チャレンジ実験コーナー、科学教室、エネルギー・環境教育等をすべて無料で実施するなど、楽しく科学に触れることのできるイベントとなっています。

児童・生徒の声
- 入賞嬉しかったです。非常にいい経験になりました。
- 楽しかったのでまたやってください。
- 医療機器の体験、手回しで動くおもちゃコーナーが楽しかったです。

保護者の声
- 子どもたちの研究・発想の素晴らしさに感動しました！また、来たいです！
- 子どもがとても楽しんでいました。勉強への好奇心が強くなったように思えます。ありがとうございます！
- 身近な物で行える実験から…親子共々とても貴重な体験が出来ました。



▲主催者あいさつ


▲ポスターセッション


▲電力エネルギーコーナー

地域社会との関わり

次世代人財の育成支援を目的に、インターンシップを実施しています。これにより、学生が具体的な仕事のイメージを持ち、自己の職務適性や将来設計について考える等、学習意欲向上につながるきっかけとなることを期待しています。


▲作業車を用いた配電作業の業務体験

スポーツ振興

「おきでん旗争奪学童軟式野球大会」などの次世代向けイベントや、「NAHA マラソン」など幅広い世代が参加できるイベントへの協賛・ボランティア参加を通じて、県内スポーツの振興発展を支援しています。

また、沖電硬式野球部による少年野球教室や講演活動などを通じて、青少年の健全育成および県内球界の技術向上、振興発展に取り組んでいます。


▲おきでん旗争奪学童軟式野球大会

親子工作教室

具志川火力発電所では、電気事業とエネルギーの理解や青少年への電気科学の啓蒙として、毎年「親子工作教室」を開催しています。また、工作教室以外にも、電気科学館の見学や施設の見学会を行っており、毎年多くの親子に参加していただいています。


▲親子工作教室の様子


▲電気科学館

研修対応

アセアン研修

一般社団法人海外電力調査会がアセアン諸国と締結している人財育成にかかる協定に基づき実施しています。


▲研修の様子

CSRに基づく調達活動

当社は、企業の社会的責任（CSR）を果たすため、「法令・社会規範の遵守」や「安全・品質の確保」など、7項目からなる「資機材調達の基本方針」を定めています。
また、取引先の皆さまに対してもCSR調達を念頭に、企業活動を行うようお願いしています。

資機材調達の基本方針

1. 法令・社会規範の遵守
購買取引にあたって、人権の尊重はもとより、国内外の関連法令ならびにその精神、社会規範を遵守します。また、取引先の皆さまにもこれらの遵守を求めます。
2. 安全・品質の確保
安全を最優先し、関係法令を遵守するとともに、労働災害の防止、公衆安全・衛生の確保に努めつつ、購入する資機材・サービスの品質を確保します。
3. 地球環境への配慮
取引先との協力関係のもと、グリーン調達をはじめ環境負荷の軽減を図り、脱炭素社会及び資源循環型社会の形成に努めます。
4. 公平・公正・透明性の確保
取引先の選定に当たっては、製品の品質や安全性などを総合的に勘案し、公正に選定を行い透明性のある調達に努めます。
5. オープンな調達
良質で経済的な製品を調達するために、国内外の企業に対し幅広く門戸を開いています。
6. 相互信頼・互恵関係の確立
当社と取引先の皆さまとの信頼関係を確立し、相互協力による互いの価値実現を図ります。
7. 地域・社会への貢献
当社と取引先の皆さまが、購買取引を通して、ともに地域社会に貢献する良きパートナーとなります。

取引先の皆さまへのお願い

取引先の皆さまとともにCSR 調達を念頭に企業活動を行うべく、改めて次の6項目についてお願いしています。

1. 法令・社会規範の遵守
・関係法令並びにその精神の遵守
《注》法令・社会規範には、民法、商法、独占禁止法、知的財産関連法令等に留まらず、社会責任を果たすうえで遵守すべき、労働や基本的人権にかかわる法令・社会規範等を含みます。
2. 安全の確保
・安全を最優先とする意識の徹底
・労働災害の防止、公衆安全・衛生の確保
3. 地球環境への配慮
・関係法令（廃棄物処理法、建設リサイクル法など）の遵守
・環境負荷の少ない資機材の優先購入（グリーン購入）の推進
4. 適正な価格・品質の確保
・品質、性能、安全などの確保を前提としたコスト低減の追求
5. 良好なアフターサービスの提供
・メンテナンスへの協力
・事故、不具合への迅速かつ真摯な対応
6. コミュニケーションの推進
・ご意見、ご要望、ご提案などのお申し出

取り組み

当社は、取引先の皆さまと当社の双方が国内外の関係法令・社会規範を遵守し、相互信頼関係を確立することを重視しつつ、電力の安定供給に向け、安全性・品質に優れた資機材の調達に取り組んでいます。また、2021年1月には「パートナーシップ構築宣言」を公表し、取引先の皆さまとの共存共栄の構築を目指して取り組んでいます。
当社はこれまで、取引先の人権に関する取り組み状況を把握するため、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」等を踏まえ、全ての取引先の皆さまから「法令・社会規範の遵守」等に関するアンケートや誓約書の収受を行い、その結果、重大な人権リスクは確認されていません。

パートナーシップ構築宣言

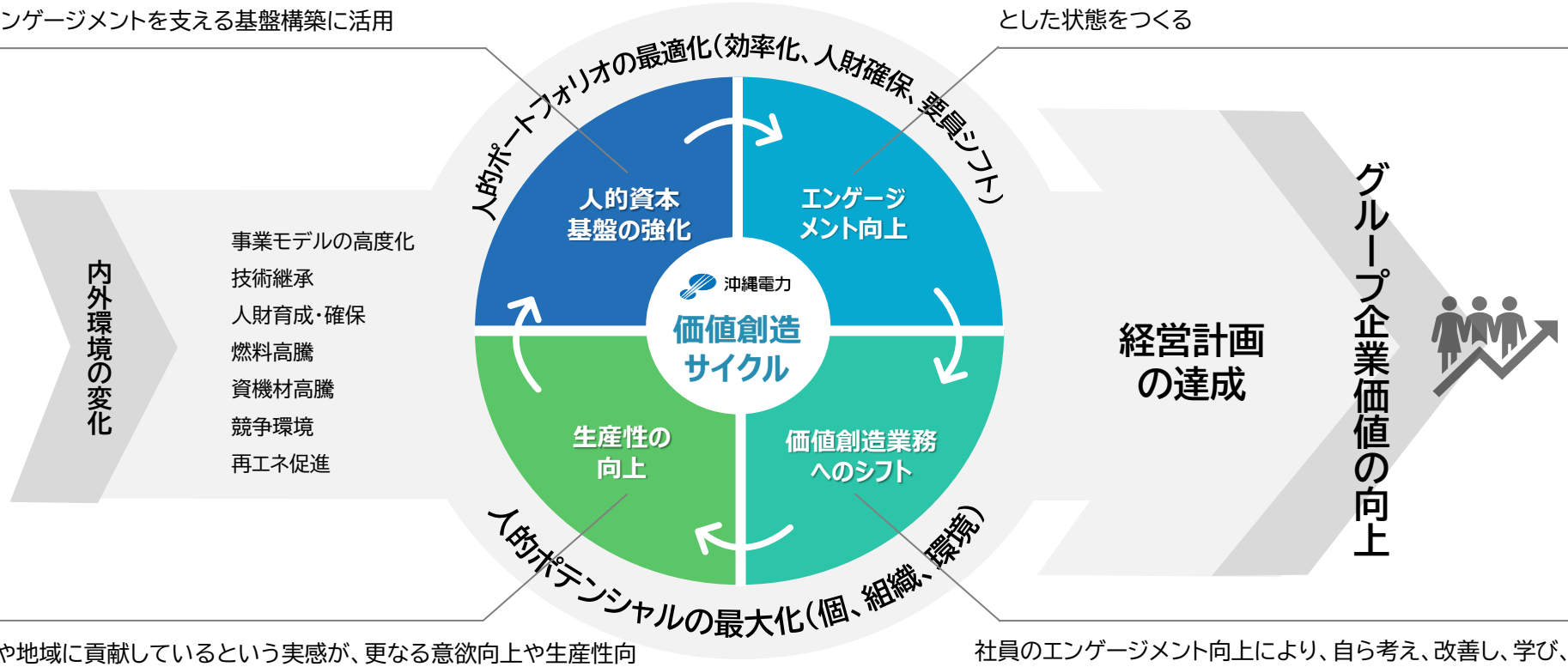
従業員への関わり

人財戦略の推進

人財戦略では、AXによる業務オペレーション改革等による超・攻めの効率化で生み出した力を成長領域へシフトする「人的ポートフォリオの最適化」と、個・組織・環境の面から社員の力を引き出す「人的ポテンシャルの最大化」を両輪で取り組みます。これにより人的資本基盤が強化され、エンゲージメントが向上することで、価値創造業務へのシフトを進め、労働生産性の向上へとつなげていきます。価値創造サイクルを回すことで、経営計画の達成、持続的なグループ企業価値の向上ひいては、エネルギーを通して沖縄の未来へ貢献していきます。

AXによる業務オペレーション改革等により生んだリソースを、重点領域への再配置や、個の成長、エンゲージメントを支える基盤構築に活用

仕事に誇りや喜びを感じながら、熱意を持って前向きに取り組み、心身のゆとりを保ち、 仲間と協力しながら組織の成功に貢献し、成長を実感できる“イキイキ”とした状態をつくる



自分の仕事を通じて会社や地域に貢献しているという実感が、更なる意欲向上や生産性向上につながり、次のイノベーションを創出。その成果を再び人的資本基盤の強化へ循環

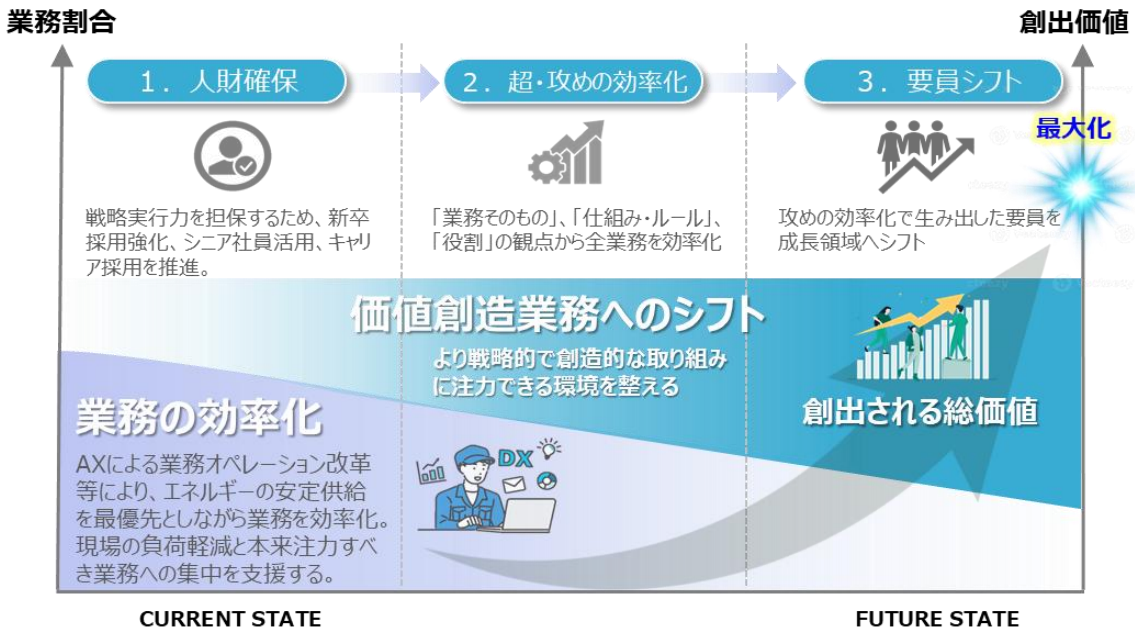
社員のエンゲージメント向上により、自ら考え、改善し、学び、協力し、挑戦する行動が生まれるとともに、価値創造業務により多くの時間とエネルギーを投入

人的ポートフォリオの最適化と人的ポテンシャルの最大化

人財確保と徹底した業務効率化（超・攻めの効率化）によって創出した要員を成長・価値創造業務へシフトさせるとともに、エンゲージメント向上を通じて社員力・組織力を最大化し、企業価値向上を実現します。

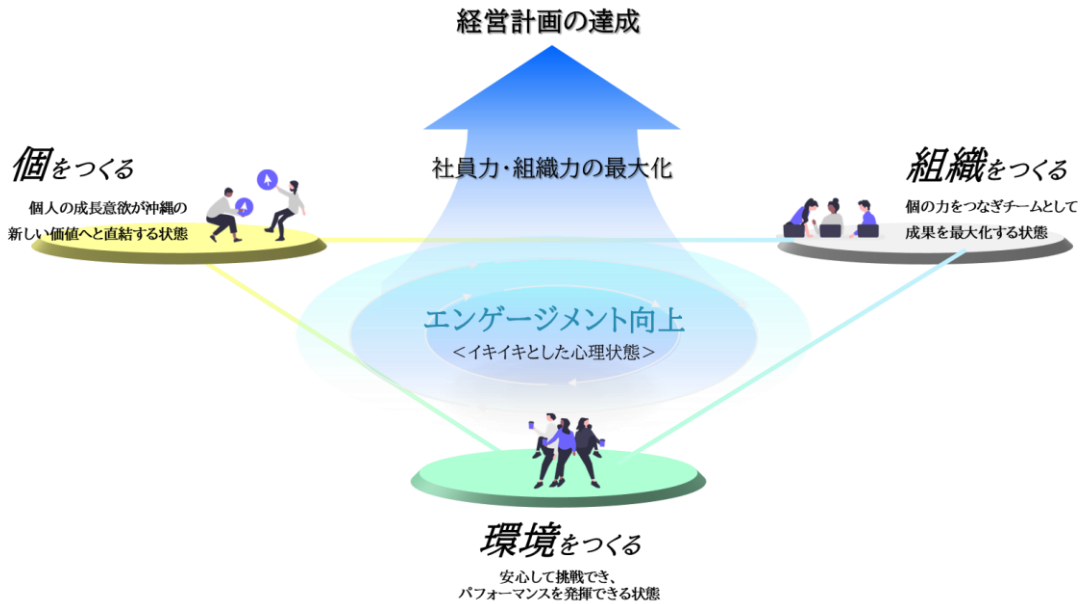
＜人的ポートフォリオの最適化＞

人財確保を行うとともに、AXによる業務オペレーション改革等によって創出されたリソースを戦略的な価値創造業務へシフトさせ、創出価値の最大化を目指します。



＜人的ポテンシャルの最大化＞

成長意欲、組織の結束力、そして挑戦を後押しする環境が相乗的に作用し、一人ひとりが自分らしく力を発揮し続けられる状態を目指します。三つの基盤が整うことで、社員のエンゲージメントが高まり、組織として持続的な価値創造の実現につなげます。その進捗は、エンゲージメントサーベイで毎年測定し、各取り組みの推進に活用します。



人財育成への取り組み

● 人財育成の基本方針

当社は、戦略を実行し、事業活動を推進していくため「社員力・組織力」の向上を図ります。そのための人財を着実に創出していくため「目標達成に向けた人財育成の方向性」を設定し、「社員力・組織力」を構成する「3つの基本人財」を定義しています。

目標達成に向けた人財育成の方向性

社員力・組織力

「価値」を創造していく人財

お客さまの期待を超える＋αの価値



創造・創出	挑戦	進化・深化
情熱や想像力をもって、事業領域を創造・創出できる人財	変化を前向きに捉え、積極果敢に挑戦する人財	エネルギーの安定供給を進化・深化させていく人財

● 教育研修制度

持続的な成長・発展のためには社員力の向上が不可欠であるという観点から「人財育成計画」に基づいて教育・研修制度を実施しています。

今後は3つの基本人財像に必要となる基本スキルの具体化、スキルマップを設定し、社員の成長支援を行ってまいります。特に、DX・AI 分野における技術・知識を有し、活用できる人財についても積極的に育成を図っていきます。

区　分	内　容
1. 階層別研修	各階層に応じて必要とする基本態度、業務遂行に必要な知識、技能の習得
2. 部門研修	各部門で必要な基本態度、業務遂行に必要な知識・技能の習得
3. 特別研修	階層や部門に関係なく、特定のテーマについての能力向上、課題解決、知識向上、また高度な専門知識・技術の修得、視野の拡大、人間形成を目的に実施
4. 自己啓発	通信教育、語学講座、オンライン学習 等

● オンライン学習システムの導入

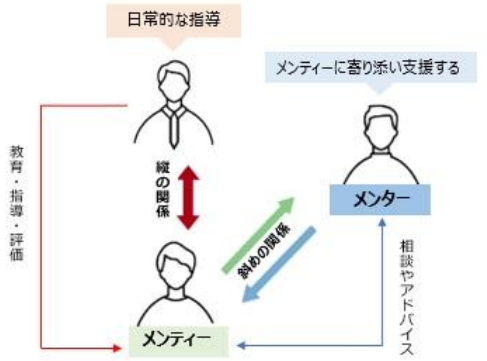
従来のOJT・研修に加え、オンライン学習システムを導入し、社員が設定したキャリアに対して「能動的に」いつでもどこでも学習できる仕組みを構築しています。

● メンタープログラム

新入社員をメンティー（相談する側）、先輩社員をメンター（相談にのる側）として、メンティーが働く中で抱くさまざまなキャリア・プライベートの悩みなどについて、多様な知識・経験を持つメンターと定期的な対話（メンタリング）を通して、メンティーの不安を解消しながら、互いに刺激や新しい気づきを与え、ともに成長することを目指したプログラムです。
また、部署や上下関係の垣根を越えた「ナナメの関係」を構築できることも目的としています。

■メンタリング実施回数：年4回

■メンタリング実施時間：30分～1時間程度／回



「メンター」　：助言者・支援者となる社員（先輩）

「メンティー」：指導や助言を受ける社員（後輩）

「メンタリング」：定期的な対話を通して、キャリアやプライベートの不安や悩みに寄り添い、サポートすること

● シンボルスポーツへの取り組み

硬式野球部をシンボルスポーツとして位置づけており、全国制覇を目指して日々鍛錬に励むとともに、地域の少年野球への技術指導を通じた地域貢献活動も行っています。第97回都市対抗野球大会では九州地区第一代表として本大会に出場し、最後まで諦めることなく全力で戦い抜く姿は、グループ社員が一丸となって応援する機運を高め、一体感の醸成にもつながりました。

沖縄電力
硬式野球部



▲少年野球教室



▲都市対抗野球本戦出場の様子



▲応援の様子

安全衛生への取り組み

● 2026年度安全衛生管理目標

当社では、従業員の安全と心身の健康を確保するとともに、働きやすい職場環境づくりを促進するための「安全衛生管理目標」を定め、経営トップから従業員一人ひとりにいたるまで、管理目標の達成に向け全社をあげて安全衛生施策を展開しています。

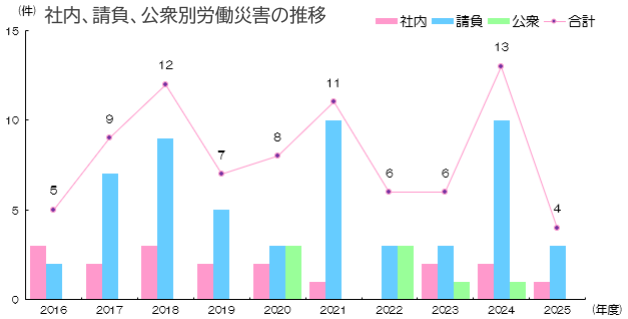
● 中央安全衛生大会

当社グループでは、全社一丸となって安全の確保と労働災害の未然防止を図り、働きやすい職場環境の促進に向けて邁進していくことを再確認するため、毎年4月に中央安全衛生大会を開催しています。



指差唱和

● 労働災害の推移（2016年度～2025年度）



〈用語の説明〉

1. 社内：業務上（通勤途上除く）発生した当社社員（嘱託、出向者、臨時雇用者を含む）の人身災害をいう。
2. 請負：当社の構内および当該工事区域内において当社請負業務（委託業務を含む）を遂行中発生した請負委託作業者の人身災害で不休災害を除く。
3. 公衆：当社施設および機器・材料に関連して発生した公衆の人身災害と当社社員（嘱託、出向者、臨時雇用者を含む）が業務遂行中に公衆へ及ぼした人身災害をいう。

健康経営への取り組み



代表取締役社長/社長執行役員

横田 哲

● 社長メッセージ

沖縄電力は、「地域とともに、地域のために」のコーポレートスローガンのもと、「エネルギーを通して沖縄の力となるために」を基本理念に安定供給を通じて地域社会に貢献することを使命としています。

その実現を支えるのは、従業員一人ひとりの健康です。従業員の健康は経営の根幹であり、会社にとってかけがえのない財産であると考えています。

当社は、経営の基本的方向性である「人を育み、人を大切にする」ならびに「おきでんグループ健康経営推進方針」に基づき、働きがいと成長を支える環境づくりに取り組みます。

また、従業員が主体的に健康づくりに取り組めるよう支援を充実させ、従業員がその能力を最大限に発揮することで、活力ある組織の実現と企業価値の向上、更に沖縄の未来への貢献をめざします。

おきでんグループ健康経営推進方針

おきでんグループは、従業員一人ひとりが心身ともに健康で、働きがいを持ってイキイキと能力を最大限に発揮できることが、新たな価値の創造と地域社会の持続的な発展に貢献するための重要な経営基盤であると考え、グループ全体で一体となり、健康経営を積極的に推進します。

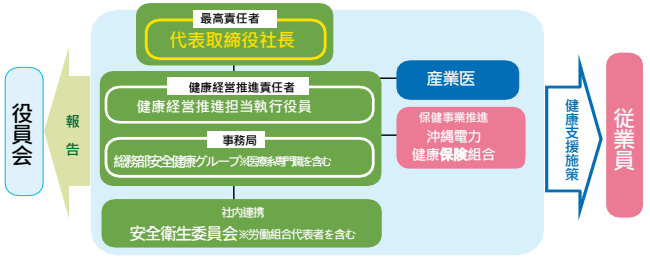
【基本方針】

1. 働きがいと成長を支える職場環境の整備
   従業員が心身ともに健やかで、その能力を最大限に発揮できるよう、意欲とやりがいをもって成長を実感できる職場環境を整えます。
2. 主体的な健康づくりの支援
   従業員が自らの心身の健康への意識を高め、主体的に健康づくりに取り組めるよう多様な支援に取り組みます。

● 健康経営の目的

・従業員の心身の健康を支え、働きがいと活力を高める
・生産性と企業価値の向上につなげる
・地域社会の持続的な発展に貢献する

● 健康経営の体制



● 健康経営に関する取り組みの一例

＜産業医によるメンタルヘルスラインケア研修＞

従業員一人ひとりが心身ともに健康でイキイキと働くことのできる職場づくりを目指し、2025年度は当社メンタルヘルス産業医によるメンタルヘルスラインケア研修を実施しました。
研修では、ストレスおよびメンタルヘルスに関する基礎知識に加え、一次予防（こころの健康保持増進）、二次予防（早期発見・早期対応）、三次予防（職場復帰支援・再発防止）までのメンタルヘルス対策について理解を深めました。また、管理職としての責任と役割、日常的に行うべき部下への対応について学ぶことで、働きやすい職場環境づくりに向けたラインケアの推進を図りました。

＜高年齢労働者に対する安全衛生教育＞

2025年度安全衛生管理方針に基づく取り組みの一環として、高年齢労働者および所属長を対象とした安全衛生教育を実施しました。
研修では、加齢に伴う身体的・認知的変化や高年齢労働者に多い労働災害の特徴について理解を深めるとともに、健康保持・体力維持の重要性や安全に働き続けるためのポイントについて学びました。また、ストレッチ体操の実演を通じて、健康づくりに対する意識向上を図りました。



～「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」（ホワイト500）に8年連続で認定～

2026年3月9日、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する健康経営優良法人認定制度※において、「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」認定法人のうち、500位以内に該当する「ホワイト500」に8年連続で認定されました。
※　健康経営優良法人認定制度：保険者（健康保険組合など）と連携して、特に優良な健康経営を実践している企業を認定する制度。

多様性への取り組み

● 女性活躍支援

女性活躍推進に基づく行動計画

2026年4月から2031年3月までの5年間の行動計画を策定し、性別に関係なく能力を発揮し活躍できる環境整備へ取り組んでいます。

1. 採用者に占める女性の割合を20%以上にする
2. 管理職に占める女性比率を2024年度の1.5倍にする

年度	2020	2021
女性管理職の比率(%)	4.5	4.5
	2022	2023
	4.6	4.6
	2024	2025
	6.3	7.3

＜主な取り組み＞

・全経営管理職を対象としたe ラーニング研修(アンコンシャスバイアス)
・異業種交流会への参加によるキャリアや働き方の見つめなおし
・女性管理職の育成に向けた社外研修への参加
・女性活躍のモデルとなるキャリアパスの設定
・理系女性学生を対象としたオンラインイベントの開催
・新任女性管理職、係長を対象とした社内ロールモデルとの座談会　等

● 育児・介護への支援

両立支援のひろば

一般事業主行動計画に基づき、子育てに携わる従業員、家族の介護が必要となった従業員が働きやすい環境をつくるため、育児・介護休業法を上回る両立支援制度を充実させていきます。

＜育児への支援＞

育児休業制度

2歳に達する日まで利用可

育児短時間勤務制度

小学校3年生の年度末まで1時間40分を上限に利用可

子の看護等休暇制度

中学校就学前まで、1名の場合5日、
2人以上の場合10日利用可

＜介護への支援＞

介護休業制度

「要介護者1名につき」または「同一の親族について」
通年1年まで利用可(分割可)

介護短時間制度

3年以内の期間、30分単位で2時間を上限に利用可

介護休暇制度

要介護者1名の場合5日、
2人以上の場合10日利用可

社員の声

取得を後押しして
くれた職場に感謝



販売本部　販売企画部
運用グループ　うえはら　まなと 上原　麻那斗

第一子となる長女の誕生に伴い、3か月間の育児休業を取得しました。初めての子育ては分からないことの連続で、慣れない育児や家事に戸惑うことも多くありましたが、その分、一日一日が新鮮で多くの学びがありました。

また、娘の成長を間近で見守りながら、家族で過ごす時間の大切さを改めて感じることができました。育児休業を取得したことで、私自身、ゆっくりと初めての子育てに向き合うことができました。

忙しい中でも育児休業の取得を後押ししてくださった上司や職場の皆さまには心から感謝しています。この貴重な経験を活かし、これからも仕事と家庭の両方を大切にしていきたいと思います。

● 障がい者雇用

障がい者雇用にあたっては、働きやすい職場環境整備の観点から、本店および事業所に相談員を設け、随時相談できる体制をとることで就労に支障をきたすことがないよう取り組みを実施していきます。

● シニア社員の活躍支援

シニア社員への移行に向けたマインドセット・スキルアップなどを含むミドルシニアのキャリア研修を実施しています。加えて、業務範囲の拡大についても検討し、シニア社員が能力を発揮できる環境を提供していきます。

働き方への取り組み

社員がその力を最大限に発揮するため、「働きやすさ」を環境の面から整備することで、社員のエンゲージメントを高めていきます。

● フレックスタイム勤務制度

仕事と生活の調和を図りながら効率的に働くことを目的に、社員が自ら日々の始業終業時刻・労働時間を決定できる制度として試行導入しています。

● テレワーク

ワークライフバランスの実現や柔軟な新たな働き方の一つとしてテレワークを試行導入しています。これにより、企業価値や生産性、社員満足度、事業継続性等の向上を目指します。

● ハラスメント防止への取り組み

ハラスメント防止規程に基づき、相談窓口を設置しています。
また、社内報にて定期的にハラスメントに関する啓発を図っています。

● おきでんグループカスタマーハラスメントに対する基本方針の策定

従業員一人ひとりが安心して業務に従事できる職場環境を確保するとともに、お客さまやお取引先の皆さまと良好な関係を構築するために、「おきでんグループカスタマーハラスメントに対する基本方針」を策定しました。

人権尊重の取り組み

当社は、地域社会の暮らしを支える企業として、人権の尊重を重要な経営課題の一つと位置づけています。従業員をはじめ、お客さま、取引先、地域社会など、事業活動に関わるすべての人々の人権を尊重し、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

その実現に向けて、「おきでんグループ人権方針」を定め、人権デュー・ディリジェンスの推進や教育・啓発活動、相談体制の整備などを通じて、人権尊重の取り組みを推進しています。

取り組みの全体像

コミットメント

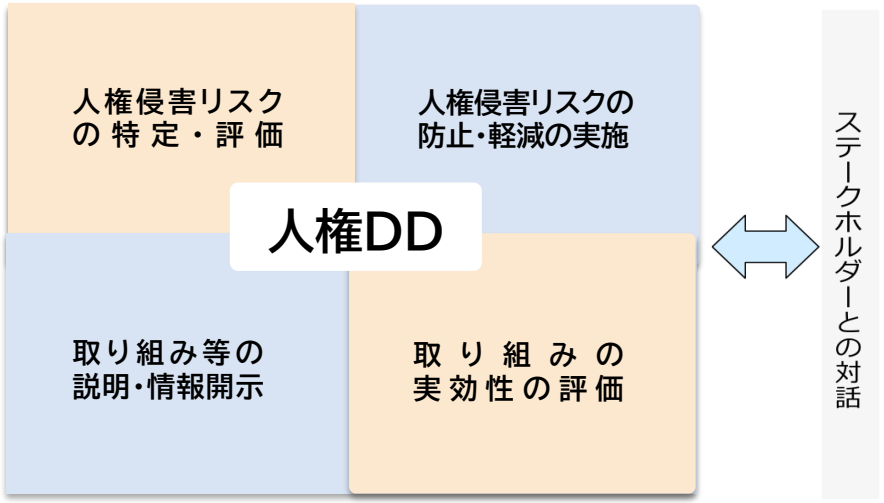
おきでんグループ人権方針

2025年9月 策定・公表

国際的な規範・原則に則り、10の人権課題へのコミットメント

適用範囲：おきでんグループの全ての役員と従業員に適用します。また、サプライチェーンにおける取引先などのビジネスパートナーの皆さまにも、本方針へのご理解とご支持を期待します。

人権デュー・ディリジェンス



救済メカニズム

人権相談窓口

人権に関する相談や懸念事項について、おきでんグループの事業活動に関わるすべての方が利用できる相談窓口を社内外に設置しています。

相談窓口は、人権課題の早期発見、適切な是正・救済、および再発防止につなげる役割を担っています。また、寄せられた相談内容を踏まえ、人権リスクの防止・軽減に取り組んでいます。

人権委員会

当社における人権尊重に関する取り組みの実効性および推進体制の強化を図ることを目的として、社長および関係部門の担当役員等を委員とする「人権委員会」を設置しています。

（役　割）

①人権方針に関する審議
②人権リスクに関するマネジメント実施状況の監督
③人権侵害またはそのおそれのある事案に関する是正方針の審議
④救済措置の審議
⑤その他人権尊重の推進に必要と認められる事項

人権委員会構成

委　員　長	社長
副 委 員 長	副社長
社 内 委 員	常務執行役員（総務部担当）、 常務執行役員（調達部担当）、 総務部長、調達部長、その他委員長が指名する者
社 外 委 員	委員長が必要に応じて社外取締役（監査等委員除く）、 顧問弁護士等の社外有識者を指名することができる
オブザーバー	常勤監査等委員

人権教育の実施

当社は、人権尊重の取り組みを実効性あるものとするため、人権教育や啓発活動を継続的に実施しています。差別やハラスメントの防止、多様性の尊重などについて学ぶ機会を設けることで、従業員一人ひとりが人権に関する正しい知識と理解を深め、人権を尊重する意識の向上と行動の実践を促しています。

こうした取り組みを通じて、人権が尊重される職場風土の醸成に努めています。

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、関係法令等を遵守し、高い倫理観と士気をもって業務遂行に努めるとともに、迅速かつ的確な情報開示を行い、株主・投資家、お客さまとのより一層の信頼関係を構築し、選ばれ続ける企業グループを目指して最善の努力を尽くしていきます。そのため、グループ内でのコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでいます。

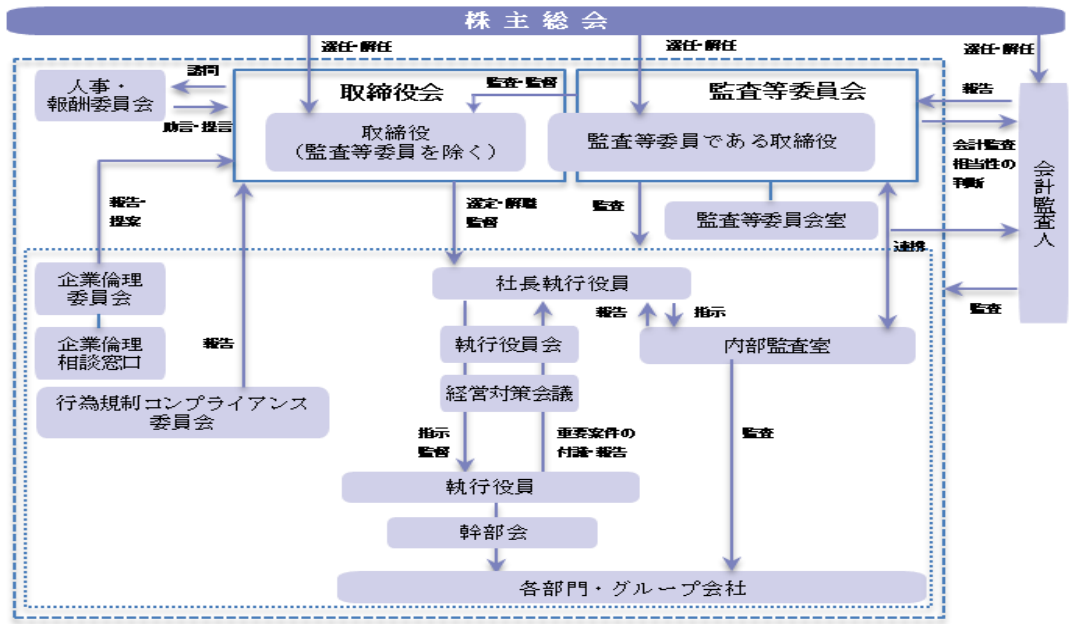
取締役会・執行役員会・経営対策会議

当社の取締役会は14名の取締役(うち社外取締役6名)で構成され、原則として月2回開催し、会社の重要な業務執行事項の決定を行うとともに、取締役から職務執行状況の報告を受け、取締役の職務の監督を行っています。

執行役員で構成する執行役員会は、取締役会で定められた方針に基づき、社長が業務を統括するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る目的で設置しています。原則として、毎月2 ～ 3 回開催し、重要な業務執行への対応を行っています。

経営対策会議は、経営を持続的に安定させるための抜本的な対策および諸課題への対応策を経営全般にわたり議論するために設置しています。

「コーポレート・ガバナンス体制(模式図)」



監査等委員会

監査等委員会は4名の監査等委員(うち社外監査等委員3名)で構成され、原則として1か月に1回開催しており、会計監査人ならびに内部監査部門と連携し、監査に関する重要な事項について報告を受けるとともに、決議または協議を行っています。

監査等委員は、監査等委員会が定めた監査の方針・計画に基づき、取締役会などの重要な会議への出席や代表取締役および社外取締役との定期的な意見交換、各部署への往査、子会社の取締役や監査役等との意思疎通・意見交換などを通じて、取締役の業務執行を監査しています。

内部監査室

内部監査室は社長直下の組織として設置された部署で16名の専任体制で運営されています。内部監査室では、会社法や金融商品取引法に基づき定めた内部統制のシステムが有効に機能しているかを評価しています。各組織において内部統制システムの整備・運用状況を確認し、経営目標の達成のために適正で有効な業務が行われているかを検証し、経営に価値を付加する監査の実施に努めています。年度の内部監査計画および結果については取締役会へ報告しています。また、監査実施の都度、社長および担当取締役に結果を報告するとともに、監査等委員会に対して定期的に報告しています。更に、会計監査人とは情報連携を行っています。

グループ会社のガバナンス G

グループ会社の管理にあたっては、運営部門を設けるとともに、グループ経営に影響を与える重要な事項については、「関係会社運営要領」を定め、グループ会社からの事前協議または報告を受けることとしています。

また、グループ経営に係る重要な事項について協議し、その円滑な実施を図る目的で、社長、副社長、グループ事業推進本部長およびグループ各社社長により構成される「沖電グループ最高経営会議」を設置しています。

役員の紹介（2026年7月1日現在）



代表取締役会長

本永 浩之

1988年4月	沖縄電力㈱入社
2011年7月	同 企画本部企画部部長
2013年6月	同 取締役総務部長
2015年6月	同 代表取締役副社長、お客さま本部長、CSR 担当
2017年6月	同 代表取締役副社長、企画本部長、CSR 担当
2017年12月	㈱リライアンスエナジー沖縄 代表取締役社長
2019年4月	沖縄電力㈱代表取締役社長、企画本部長、CSR 担当
2019年6月	同 お客さま本部長
2019年7月	同 販売本部長
2021年6月	同 社長執行役員
2026年4月	同 代表取締役会長（現）



代表取締役社長
社長執行役員

横田 哲

1991年4月	沖縄電力㈱入社
2014年7月	同 電力本部電力流通部部長
2015年6月	同 電力本部理事電力流通部長、電力本部副本部長
2016年4月	同 送配電本部理事電力流通部長、送配電本部副本部長
2016年6月	同 取締役送配電本部電力流通部長、送配電本部長
2019年6月	同 取締役送配電本部長
2020年6月	同 常務取締役、IT推進本部長、送配電本部長
2021年6月	同 取締役 常務執行役員、IT推進本部長、送配電本部長、離島カンパニー社長
2023年6月	シードおきなわ合同会社最高経営責任者社長
2023年6月	沖縄電力㈱ 代表取締役副社長、副社長執行役員、送配電本部長
2025年3月	OKIDEN PACIFIC ISLANDS CORPORATION 代表取締役社長
2025年6月	沖縄電力㈱ 代表取締役副社長、副社長執行役員、経営戦略本部長
2026年4月	同 代表取締役社長（現）、社長執行役員（現）、経営戦略本部長



代表取締役副社長
副社長執行役員

成底 勇人

1987年4月	沖縄電力㈱入社
2013年7月	同 企画本部企画部部長
2015年6月	同 理事総務部長
2016年6月	同 取締役総務部長
2019年6月	同 常務取締役、CSR 担当、企画本部長、お客さま本部副本部長
2019年7月	同 常務取締役、CSR 担当、 企画本部長、販売本部副本部長
2020年4月	同 常務取締役、CSR担当、企画本部長、販売本部長
2021年6月	沖縄新エネ開発㈱代表取締役社長
2021年6月	沖縄電力㈱取締役 専務執行役員、CSR担当、企画本部長、販売本部長
2023年6月	同 代表取締役副社長（現）、副社長執行役員（現）、販売本部長



取締役/ 常務執行役員
糸数 昌英

1992年4月	沖縄電力㈱入社
2019年6月	同 総務部長
2020年7月	同 理事総務部長
2021年6月	同 執行役員 総務部長
2022年7月	同 執行役員 経営戦略本部企画部長、経営戦略本部副本部長
2024年6月	同 執行役員 経営戦略本部副本部長
2025年6月	同 取締役 常務執行役員(現)、グループ事業推進本部長(現)
2026年6月	OKIDEN PACIFIC ISLANDS CORPORATION 代表取締役社長(現)
2026年6月	沖縄電力㈱ 経営戦略本部長(現)



取締役/ 常務執行役員
城間 俊人

1992年4月	沖縄電力㈱入社
2017年7月	同 お客さま本部企画統括グループリーダー(部長)
2019年7月	同 販売本部 法人営業部長
2022年7月	同 販売本部理事法人営業部長、販売本部副本部長
2023年6月	同 執行役員 販売本部法人営業部長、販売本部副本部長
2024年6月	同 執行役員 総務部長
2026年6月	同 取締役 常務執行役員(現)、販売本部長(現)



取締役/ 常務執行役員
山里 健一郎

1992年4月	沖縄電力㈱入社
2020年7月	同 送配電本部 電力流通部 部長
2022年7月	同 送配電本部 電力流通部長
2025年6月	同 執行役員 送配電本部長(現)
2026年6月	シードおきなわ合同会社最高経営責任者 社長(現)
2026年6月	沖縄電力㈱取締役 常務執行役員(現)



取締役/ 常務執行役員
波平 智成

1996年4月	沖縄電力㈱入社
2022年7月	同 発電本部 発電部 部長
2024年7月	同 発電本部 発電部長
2025年6月	同 執行役員 発電本部 発電部長 カーボンニュートラル推進本部 副本部長、発電本部副本部長
2026年6月	同 取締役 常務執行役員(現)、カーボンニュートラル推進本部長(現)、発電本部長(現)



社外取締役
野崎 聖子

2002年10月	森・濱田松本法律事務所入所
2006年9月	宮崎法律事務所(現 弁護士法人那覇綜合)入所
2013年1月	うむやす法律事務所(現 うむやす法律会計事務所)代表(現)
2015年5月	㈱サンエー社外取締役
2017年5月	同 社外取締役(監査等委員)(現)
2019年6月	沖縄電力㈱取締役(現)
2024年4月	沖縄弁護士会会長
2025年6月	㈱おきなわフィナンシャルグループ社外取締役(監査等委員)(現)



社外取締役
長峯 豊之

1980年4月	全日本空輸㈱入社
2013年4月	同 取締役人事部・勤労部担当
2015年6月	ANAホールディングス㈱取締役執行役員
2016年4月	同 取締役常務執行役員
2017年4月	同 代表取締役副社長執行役員
2020年4月	同 常勤顧問
2020年6月	同 常勤監査役
2022年6月	同 常勤顧問
2023年4月	㈱ANA 総合研究所顧問(現)
2023年6月	沖縄電力㈱取締役(現)



社外取締役
玉城 絵美

2011年12月	東京大学大学院総合文化研究科特任研究員
2012年7月	H2L ㈱代表取締役
2013年4月	早稲田大学人間科学学術院人間情報科学科助教
2015年10月	国立研究開発法人科学技術振興機構さきがけ研究員
2017年4月	早稲田大学創造理工学研究科准教授、早稲田大学人間科学部非常勤講師
2021年3月	H2L ㈱代表取締役(現)
2021年4月	琉球大学工学部教授
2023年3月	全保連株式会社社外取締役
2023年4月	東京大学大学院工学系研究科 システム創成学専攻特定客員大講座 客員教授(現)
2023年6月	沖縄電力㈱取締役(現)
2026年4月	琉球大学 工学部 客員教授(現)



取締役/監査等委員
与儀 達樹

1989年4月 大同火災海上保険㈱入社
2010年7月 同 業務部長
2015年6月 同 取締役業務部長
2016年6月 同 取締役営業企画推進部長
2017年6月 同 常務取締役
2018年6月 同 代表取締役社長
2019年6月 沖縄電力㈱取締役(現)
2024年6月 大同火災海上保険㈱取締役会長(現)
2025年6月 沖縄セルラー電話㈱社外取締役(現)
2026年6月 沖縄電力㈱ 取締役 監査等委員(現)



取締役/監査等委員
古荘 みわ

2006年12月 あずさ監査法人
(現有限責任あずさ監査法人)入社
2010年11月 古荘公認会計士事務所共同代表(現)
2019年6月 沖縄電力㈱監査役
2026年6月 同 取締役 監査等委員(現)



取締役/監査等委員
神谷 繁

1982年4月 ㈱沖縄銀行入行
2004年5月 おきなわ経営サポート㈱代表取締役(現)
2019年6月 (一社)沖縄県中小企業診断士協会
代表理事(会長)
2023年6月 沖縄電力㈱監査役
2026年6月 同 取締役 監査等委員(現)



取締役/監査等委員
仲尾 聡

1993年4月 沖縄電力㈱入社
2022年6月 同 経理部長
2024年7月 同 資材部長
2025年10月 同 調達部長
2026年6月 同 取締役 監査等委員(現)



執行役員
阿波根 直也

1993年4月 沖縄電力㈱入社
2022年6月 同 送配電本部 配電部長
2024年6月 同 執行役員 送配電本部 配電部長(現)、
送配電本部副本部長(現)



執行役員
又吉 教彦

1994年4月 沖縄電力㈱入社
2022年7月 同 経営戦略本部 企画部 部長
2024年6月 同 経営戦略本部 企画部長
2025年6月 同 執行役員 経営戦略本部
企画部長(現)、経営戦略本部副本部長(現)



執行役員
松田 直哉

1996年4月 沖縄電力㈱入社
2024年6月 同 販売本部 販売企画部長
2026年6月 同 執行役員 販売本部販売企画部長(現)、
販売本部副本部長(現)



執行役員
金城 宏

1994年4月 沖縄電力㈱入社
2024年7月 同 経理部長
2026年6月 同 執行役員 経理部長(現)



執行役員
金城 史尚

1996年4月 沖縄電力㈱入社
2024年7月 同 送配電本部 送配電事業部長
2026年6月 同 執行役員 送配電本部 送配電事業
部長(現)、送配電本部副本部長(現)



執行役員
黒島 直樹

1996年4月 沖縄電力㈱入社
2023年7月 同 経営戦略本部
デジタルイノベーション推進部長
2026年6月 同 執行役員 経営戦略本部
デジタルイノベーション推進部長(現)、
経営戦略本部副本部長(現)

取締役会の多様性および規模に関する考え方

当社の取締役は、当社定款第20条で18名以内と定められており、現在の取締役の人数は14名です。取締役の構成については、社外取締役を6名選任しているほか、社内取締役は、それぞれ技術部門または事務部門での業務を通じて豊富な知識・経験・能力を有した人財をバランス良く選任しています。

取締役(監査等委員である取締役を含む。)が有する専門性および経験

氏　名	① 企業経営・ 経営戦略	② 法務・ リスク管理	③ 財務・会計	④ 技術・開発	⑤ 販売戦略・ マーケティング	⑥ DX・IT	⑦ ESG	⑧ 国際性・ 地域振興・ 学術研究
本永　浩之	●	●	●		●		●	
横田　　哲	●	●		●		●	●	
成底　勇人	●	●	●		●		●	
糸数　昌英	●	●	●					●
城間　俊人	●	●			●		●	
山里　健一郎	●			●		●	●	
波平　智成	●			●		●	●	
野崎　聖子	●	●						●
長峯　豊之	●	●						●
玉城　絵美	●			●				●
与儀　達樹	●	●			●			
古荘　みわ		●	●					●
神谷　　繁	●		●		●			
仲尾　　聡	●	●	●					

※ 対象者の専門性・経験の全てをあらわすものではありません。

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性については、毎年、取締役および監査役にアンケートを実施し、取締役会において、その分析・評価結果を確認の上、実効性が概ね確保されていると評価しています。なお、2025年度を対象としたアンケートでは、監査等委員会設置会社への移行に伴う取締役会の在り方や役員報酬に係るインセンティブ制度の在り方に関するご意見等がありました。また、社外役員と代表取締役、監査役との意見交換会を開催し、情報交換や認識共有を行うことで議論の充実を図っています。今後も取締役会の更なる実効性向上に努めていきます。

取締役のトレーニング方針

当社は、取締役に対し、当社の経営課題、財務・法令遵守に関する必要な知識等の習得を目的として、各部門からの業務内容等の説明を適宜行うとともに、外部セミナー等の受講機会を提供しています。

また、監査等委員である取締役に対しては、取締役会における監督機能および監査機能を十分に発揮できるよう、会社法その他関係法令、コーポレート・ガバナンスおよび財務・会計等に関する知識の習得を目的として、外部セミナー等の受講機会を提供しています。

社外取締役に対しては、当社グループへの理解を深めるため、就任時および必要に応じて、各部門から事業・業務内容等の説明を行うほか、主要事業所を視察する機会を設けています。

また、当社は、各取締役の自己研鑽に必要な機会の提供・斡旋およびその費用の支援を行っています。

役員報酬に関する説明

2025年度に係る取締役および監査役の報酬等の額につきましては、以下の通りです。

役員区分	金銭報酬		非金銭報酬		報酬額の総額
	固定報酬（月額報酬）		業績連動型株式報酬		
	員数	支給額	員数	支給額	
取締役（社外取締役を除く）	8名	236百万円	8名	20百万円	257百万円
監査役（社外監査役を除く）	1名	29百万円			29百万円
社外取締役	4名	20百万円			20百万円
社外監査役	3名	15百万円			15百万円

（注）1. 上記には2025年6月27日開催の第53回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名（うち社外取締役0名）を含んでいる。

2. 非金銭報酬として、取締役（社外取締役を除く。）に対して業績連動型株式報酬を支給しています。当該株式報酬は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、「本信託」という。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

3. 業績連動型株式報酬にかかる業績評価指標は、連結経常利益および配当の状況です。当該指標を選択した理由は財務目標として掲げていることおよび株主利益との連動性をより高めることなどです。なお、当該事業年度の連結経常利益は81億円、配当は一株につき年間30円でした。業績連動型株式報酬は、役位に応じたポイントのうち、50% を固定ポイント、残り50%を変動ポイントとし、目標達成時を支給率100%として、50～100% の範囲で決定しています。

4. 取締役の報酬限度額（金銭報酬は、2006年6月29日開催の第34回定時株主総会において「年額3億10百万円以内」と決議しています。当該決議時点の対象となる取締役の員数は14名です。

5. 取締役の非金銭報酬（業績連動型株式報酬）の上限は、2021年6月29日開催の第49回定時株主総会において「3事業年度当たり10万ポイント以内、1億50百万円以内」と決議しています。当該決議時点の対象となる取締役の員数は8名です。

6. 取締役の個人別の報酬等については、人事・報酬委員会の助言・提言を踏まえ、取締役会で決定することとしており、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等についても、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針に沿うものであることを取締役会として確認しています。
※2026年4月14日開催の人事・報酬委員会、2026年4月30日開催の取締役会

7. 監査役の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第44回定時株主総会において「年額80百万円以内」と決議しています。当該決議時点の対象となる監査役の員数は5名です。

8. 監査役の報酬は、固定報酬のみとし、監査役の協議により決定しています。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

当社は、2026年6月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の見直しを決議しています。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について独立社外取締役を主要な構成員とする人事・報酬委員会の助言・提言を踏まえています。
取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

- 取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）の報酬については、固定報酬および業績連動型株式報酬とする。また、社外取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、固定報酬のみとする。
- 固定報酬については、株主総会で決議された総額（年額3億10百万円）の範囲内で会社の業績や経営内容、経営環境等を総合的に勘案し、各取締役の職責に応じた金額を設定の上、毎月現金を支給する。
- 業績連動型株式報酬については、株主総会で決議された範囲内（3事業年度当たり10万ポイント、1億50百万円）で事業年度ごとに各取締役の役位に応じてポイント（固定ポイントおよび変動ポイント）を付与し、退任時にそれまで付与したポイントの累積値に応じて、1ポイント当たり当社普通株式1株を支給する。

ア）当該報酬の指標
財務目標で掲げた連結経常利益および配当の状況とする。
イ）数の決定方法
役位に応じたポイントのうち、50%を固定ポイント、残り50%を変動ポイントとし、目標達成時を支給率100%として、50～100% の範囲で決定する。

- 取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）の固定報酬および業績連動型株式報酬の報酬全体に占める支給割合は、目標達成時において、それぞれ8～9割程度、1～2割程度で、業績連動型株式報酬の5割が業績連動分となるよう設計する。
- 取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬額（固定報酬および業績連動型株式報酬）については、透明性・公正性の観点から、独立社外取締役を主要な構成員とする人事・報酬委員会の助言・提言を踏まえ、取締役会において決定する。

以 上

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。（2026年6月発行_第54期有価証券報告書より抜粋）
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断しています。

電気事業に関する制度変更等について

2025年2月に「第7次エネルギー基本計画」および「GX2040ビジョン」が策定され、それに伴う制度設計や市場整備が進められている。これら国のエネルギー政策やそれに伴う電気事業に係る制度変更、環境規制の強化などの動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

電気事業以外の事業について

当社グループは、総合エネルギー事業をコアに、建設・不動産業、情報通信業、生活・ビジネスサポート事業を展開している。当社グループの業績は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、影響を受ける可能性がある。

販売電力量の変動について

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は気象状況(気温や台風等)や景気動向、省エネルギーの進展、他事業者との競争状況などによって変動することから、当社グループの業績はそれらの状況により影響を受ける可能性がある。

燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料は、石炭・重油・LNGであるため、燃料価格及び外国為替相場等の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。
ただし、バランスのとれた電源構成を目指すこと等によって燃料価格変動のリスク分散に努めている。
昨今の中東情勢の緊迫化に伴い、燃料の安定調達への影響が懸念されているが、当社の燃料調達については、燃料油は国内製油所から、石炭は主にインドネシアやオーストラリアから、LNGは主にオーストラリアから調達しており、現時点において大きな影響はない。
一方、世界的な燃料価格の上昇を受け、当社調達価格も上昇するものと想定され、今後の情勢次第では、調達や燃料価格に大きな影響が生じる可能性もあるため、引き続き、状況を注視していく。
燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」については、当社グループの業績への影響を一定程度緩和しているものの、燃料価格等の著しい変動を全て織り込むことができない場合がある。

金融市場の動向について

当社グループの有利子負債残高は、2026年3月末時点で3,202億円であり、今後の市場金利動向や格付けの変更による調達金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。
ただし、有利子負債残高の大部分を固定金利で調達していることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられる。
また、当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されている。
割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

沖縄振興特別措置法等に基づく特別措置について

当社は、沖縄振興特別措置法により、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を確保するため、資金の確保等に関する特別措置を受けており、沖縄振興開発金融公庫から低金利による融資を受けている。
また、当社は、税法上の特別措置（固定資産税の軽減、石炭およびLNGに係る石油石炭税の免除）を受けているが、これによる特別措置額は、お客さまに還元されている。
当該制度が撤廃された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

自然災害・トラブルの発生について

大規模な地震・津波、台風等の自然災害による設備被害や設備事故等のトラブルが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。
このような自然災害・トラブル発生のリスクを軽減するため、設備の点検・修繕・改良を計画的に実施し、設備の信頼性維持・向上に取り組み、エネルギーの安定供給に努めている。
また、被災時の早期復旧に備え、大規模地震・津波等により電力設備等が甚大な被害を受けたとの想定のもと、全社規模での総合防災訓練の実施および行政機関が実施している防災訓練にも参加している。

サイバー攻撃の発生について

サイバー攻撃による被害が発生した場合、電力の供給支障、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、対応に要する費用や損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。
当該リスクに対しては、サイバー攻撃を早期検出・対応するための仕組みや体制の整備、セキュリティ教育や訓練の実施及び他事業者や関係機関との情報共有など、組織的・人的・技術的対策を推進し、サイバーリスクの低減に努めている。
また、国のサイバー安全保障に関する政策の動向を踏まえ、経営層への定期的な報告を通じて意思決定の迅速化を図るなど、全社的なサイバーセキュリティの強化に取り組んでいる。
なお、リスクが顕在化する可能性の程度や時期については、リスクの性質上、合理的に予見することが困難であるため、記載していない。

個人情報の流出について

当社グループは、事業を行うためにお客さまの個人情報（特定個人情報を含む）を取得・管理しており、漏えい事故が発生した場合には、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。
当該リスクに対しては、以下の対策を図っている。
・個人情報の保護に関する基本方針（プライバシーポリシー）を定め従業員へ周知するとともに、ホームページへの掲載を行っている。
・適切な情報管理を行うために、個人情報保護に関する規定を制定し、社内体制を整備している。
・eラーニングによる研修の実施や、個人情報保護上問題のある事例の社内報への掲載等を通して個人情報保護に対する理解度の向上や意識の高揚に努めている。
なお、リスクが顕在化する可能性の程度や時期については、リスクの性質上、合理的に予見することが困難であるため、記載していない。

企業倫理に反する行為の発生について

企業倫理に反する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。
当該リスクに対しては、以下の対応を図っている。
・社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する規程の制定や、企業倫理に関する活動計画の策定などを行っている。
・企業倫理に関する活動として、社長メッセージの発信や、法令遵守・企業倫理に関する講話等の開催、問題事例の社内報への掲載、協力企業に対する啓発活動等を実施し、企業倫理の徹底に努めている。
・また、企業倫理に関する事項の通報・相談を受け付ける「企業倫理相談窓口」を社内・社外に設置し、役職員に対する継続した周知活動を行うとともに、通報者の保護の徹底を図っている。
なお、リスクが顕在化する可能性の程度や時期については、リスクの性質上、合理的に予見することが困難であるため、記載していない。

リスクマネジメント

当社を取り巻くさまざまなリスクに迅速・的確に対応するため、リスク対応マニュアルを整備し、リスクを想定した訓練を適宜実施しています。

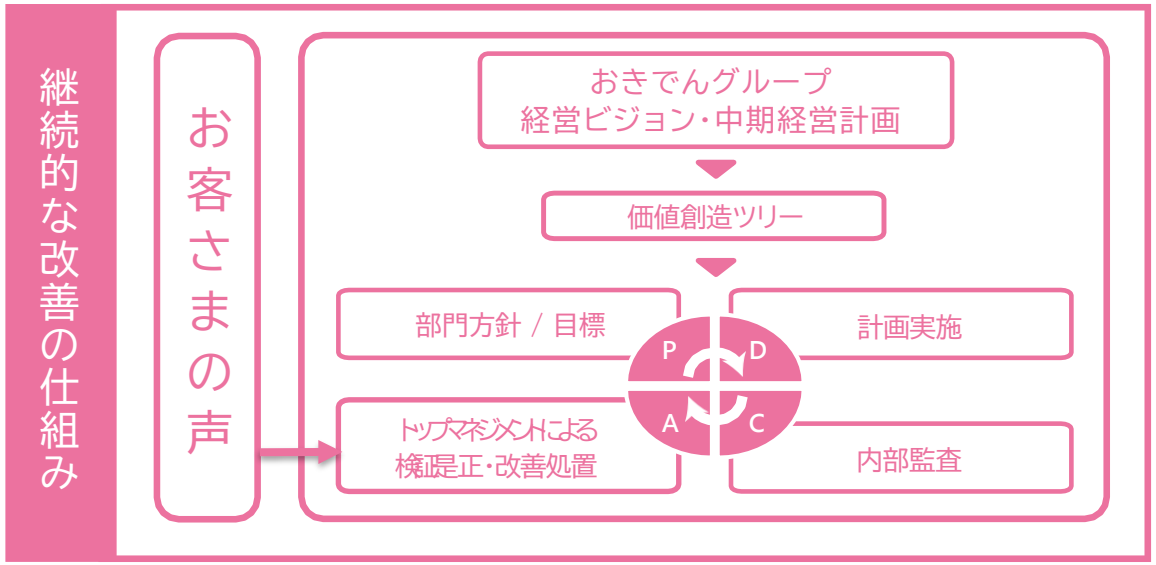
リスクマネジメント体制について G

当社は、「リスクマネジメント基本要領」に基づき、各部門においてリスクの特定、分析、評価を行った上で、整備した対応マニュアル等の有効性を評価し、必要に応じて制改定を行っています。また、執行役員会にて、各部門におけるリスクマネジメントの取り組み状況および顕在化したリスクへの対応について報告しています。

更に、当社を含めたグループ各社のリスク対策の状況を集約し、各社へのフィードバックや情報共有を図っています。なお、グループのリスク対策における重要な事案が発生した場合は、都度、沖電グループ最高経営会議へ報告することになっています。

品質マネジメント

当社は、業務効率化の積極的な推進およびお客さまの満足度向上を目的として、品質マネジメントシステム（Quality Management System：QMS）を構築しています。



企業倫理・法令遵守

当社グループは、法令遵守・企業倫理の徹底に向けて、各部門が業務に関連する法令の改正状況を注視し法令遵守に努めるとともに、関連規程・社内体制の整備に取り組み、役職員への周知・浸透を図っています。

規程類の整備 G

当社は、「沖縄電力倫理規程」、「贈答・接待の取り扱いに関する規程」をそれぞれ制定し、法令等の遵守に努めています。更に、反社会的勢力の排除に関して、「反社会的勢力の対応要領」を定め、反社会的勢力との一切の関係を持たず、毅然とした態度での対応を徹底しています。

また、当社グループ企業を対象に「沖電グループ企業行動基準」の制定を行うなど、グループ全体としても法令遵守・企業倫理の強化に努めています。

企業倫理委員会の設置

「企業倫理委員会」を設置し、法令遵守・企業倫理に基づいた企業行動の徹底を図っています。

構 成	
委　員　長	社長
副 委 員 長	副社長
委　　員	副社長、総務担当取締役、総務部長、労働組合委員長
オブザーバー	常勤監査等委員

企業倫理徹底に向けた取り組み G

当社グループでは、企業倫理の徹底を図るため、以下の取り組みを行っています。

① 企業倫理に関するトップメッセージの発信
② 役職員を対象としたコンプライアンス研修の実施
③ 企業倫理相談窓口に関する周知
④ 役職員を対象とした企業倫理相談窓口等に関する研修の実施
⑤ 役員などを対象とした法令遵守・企業倫理に関する講演会の開催
⑥ 企業倫理に関する啓発記事の社内報（おきでん）掲載
⑦ 協力会社に対する企業倫理徹底の啓発活動の実施

企業倫理相談窓口の設置

業務上の法令違反や企業倫理に反する行為などの通報または相談を受け付けるため、当社および関係会社の役職員を対象とした「企業倫理相談窓口」を設置しています。また、2013年に外部窓口（弁護士に委嘱）を設置し、相談窓口の多様化を図っています。

通報または相談された内容（相談窓口利用者が特定される情報を除く）については、原則として企業倫理委員会に報告され、必要に応じて、調査、是正措置、再発防止策、社外への公表に関する対応を行うこととしています。

なお、通報または相談をしたことなどを理由に、不利益な取り扱いを受けることがないよう、相談窓口利用者保護の徹底を図っています。

送配電部門の中立性・透明性の確保

送配電部門の中立性・透明性を確保するため、法令等に基づき、役職員が遵守すべき行為規制の基本的事項を「一般送配電業務に関する公正性確保規程」に定めています。同規程のもと、新電力顧客情報の「目的外利用・提供の禁止」、送配電等業務における「差別的取扱いの禁止」に加え、「競争関係阻害行為の禁止」および「情報の適正な管理体制の整備」など、行為規制遵守に向けた取り組みを継続的に実施しています。

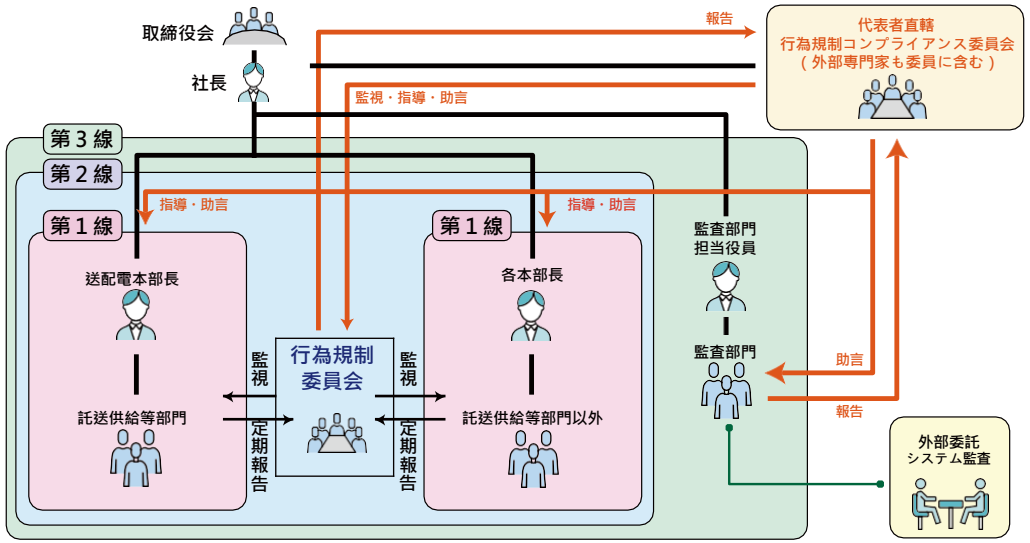
情報漏えい等不適切事案に対する当社の対応について

2022年12月、一般送配電事業者が管理する託送システムにおいて新電力顧客情報が当社小売部門から閲覧可能な状態に置かれていた事案や、一般送配電事業者の保有情報の不適切取扱い事案といった、電力システムにおける不可欠な基盤である一般送配電事業者の中立性に懸念を生じさせる事案が発生しました。

これを受け、当社は、以下の内容について取り組んでいます。

全役職員が、業務遂行の大前提として行為規制遵守の意識を高めるとともに、再発防止と更なるコンプライアンスの徹底に努めていきます。

- 小売部門と送配電部門で共用しているシステムの共用状態を解消する計画、ID等管理の徹底、現場を含めた行為規制の遵守の徹底、ならびに役職員の意識改革を図るための内部統制の抜本的強化策等に取り組んでいます。
- 非公開情報の管理の用に供するシステムのアクセスログの解析を行い、不審なアクセスがないかログ解析の結果から確認しています。
- 実効性のある体制の構築に向けた取り組みの一環として、他の一般送配電事業者との業界大での相互チェックを行っています。



法令（行為規制）遵守体制(3層の複層的なリスク管理体制)

行為規制コンプライアンス委員会の設置

「行為規制コンプライアンス委員会」を設置し、送配電部門を含めた全社的な行為規制に関する法令遵守状況に関する監視・指導・助言等を行う仕組みを構築しています。

構 成	
委　員　長	社長
副 委 員 長	副社長
社 内 委 員	社内取締役(会長および監査等委員を除く)、総務担当執行役員
社 外 委 員	外部専門家
オブザーバー	常勤監査等委員、内部監査室長

行為規制委員会の設置

「行為規制委員会」において、情報管理体制・法令遵守体制等に関する事項および行為規制全般に係る方針や具体的対応策の検討を行い、必要に応じ対策を講じています。

また、不適切事案の再発防止と更なるコンプライアンスの徹底に努めるべく、原則、四半期に1回開催し、行為規制遵守状況を「行為規制コンプライアンス委員会」へ報告しています。

構 成	
委　員　長	送配電本部長
副 委 員 長	送配電本部副本部長または委員長が指名する者
委　　員	送配電本部の取締役、送配電本部の各部長

情報セキュリティ

沖縄電力株式会社
情報セキュリティ
基本方針



当社では、情報資産の管理とサイバーリスクへの対応を重要な経営課題と位置づけ、クラウドシフトやAI の利活用が進む業務環境の変化に合わせて、セキュリティ対策の強化に取り組んでいます。グループ全体での体制整備と電力ISAC※などの情報共有ネットワークとの連携を通じて、技術的・組織的なセキュリティ基盤の高度化に努めています。

※サイバーセキュリティに関する情報を共有・分析し、対策を支援する組織。

組織的対策

情報セキュリティ基本方針および情報セキュリティ要領類を策定するとともに、情報セキュリティ全般を統括する担当役員をトップとするセキュリティ管理推進体制ならびに事故対応体制を整備しています。また、各部門に情報セキュリティ責任者を置き、全社的な情報セキュリティ活動を推進しています。

人的対策

毎年、全従業員を対象に情報セキュリティに関する研修や自主点検を実施し、従業員の意識向上・理解浸透に努めています。

電力ISAC 等を通じた外部連携

電力ISACをはじめとする業界横断的な情報共有ネットワークに参画し、他事業者や関係機関との連携を強化しています。これにより、脅威情報の早期把握と対応力の向上に努めています。

SOC・CSIRT※体制の整備

24時間体制で監視・分析を担うSOCを構築し、重大インシデント発生時にはCSIRTが初動対応から再発防止までを統括しています。グループ各社との連携を通じて、全体の対応力の底上げを図っています。

※ SOC・CSIRTとは、サイバー攻撃の兆候把握や分析、セキュリティインシデント対応を担うセキュリティ監視体制。

グループ大の情報セキュリティ活動 G

情報セキュリティ全般を統括する担当役員を委員長とする沖電グループ情報化推進委員会を設置し、沖電グループ情報セキュリティ活動計画の策定・実施・評価・改善活動など、PDCAサイクルを構築しています。

個人情報保護

当社は、多くのお客さまの個人情報を取り扱う事業者として、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）に基づき、継続的改善を行いながら、個人情報の保護と適切な管理に努めていきます。

プライバシーポリシー

沖縄電力株式会社個人情報保護方針（プライバシーポリシー）を定め、従業員へ周知するとともに、ホームページへの掲載を行うなど社外に公表しています。

個人情報保護方針



規程類の整備

「個人情報保護基本要領」などを策定し、社内における責任管理体制やルールを整備して、運用しています。

従業員の教育

全従業員を対象としたeラーニングによる研修の実施や、個人情報保護の観点から問題のある事例の社内報への掲載などを通して、個人情報保護に関する意識の高揚や、理解度の向上に努めています。

4 財務・会社情報



Contents

95 主な当社設備
96 電気事業主要データ
97 主要な経営指標等の推移
98 連結財務諸表

主な当社設備



凡 例

- 132kV〈架空線〉
- 132kV〈地中線〉
- 66kV〈架空線〉
- 66kV〈地中線〉
- 22kV〈架空線〉
- 22kV〈地中線、海底ケーブル含む〉
- 13.8kV〈架空線〉
- 13.8kV〈地中線〉
- 6.6kV〈海底ケーブル〉
- 火力発電所
- 変電所・配電塔
- 太陽光発電
- 風力発電
- 小水力発電

自社電力設備の状況

2026年3月31日現在

発電設備(事業用電気工作物)
合計出力(認可最大出力)
2,216,945kW
(28地点)

流通設備
変電設備総容量 7,631,900kVA
(127カ所)
送電線路亘長 1,281km
配電線路亘長 11,435km
[内訳]10,812km(架空) 623km(地中)

汽力発電所名	
牧港火力発電所	125,000kW
石川火力発電所	250,000kW
具志川火力発電所	312,000kW
金武火力発電所	440,000kW
吉の浦火力発電所	502,000kW
合計	1,629,000kW

ガスタービン発電所名	
牧港ガスタービン発電所	163,000kW
石川ガスタービン発電所	103,000kW
吉の浦マルチガスタービン発電所	35,000kW
宮古ガスタービン発電所	15,000kW
石垣ガスタービン発電所	10,000kW
合計	326,000kW

内燃力発電所名	
牧港ガスエンジン発電所	45,000kW
久米島電業所	13,000kW
渡嘉敷電業所	3,210kW
渡名喜電業所	780kW
栗国電業所	1,400kW
南大東電業所	3,190kW
北大東電業所	1,590kW
宮古第二発電所	79,000kW
多良間電業所	1,650kW
石垣発電所	20,000kW
石垣第二発電所	76,000kW
波照間電業所	1,100kW
与那国電業所	4,310kW
移動用発電設備	(11,400kW)
合計	261,630kW

風力発電設備名	
波照間可倒式風力発電設備	490kW
大宜見風力発電実証研究設備	(4,000kW)
南大東可倒式風力発電設備	490kW
栗国可倒式風力発電設備	245kW
多良間可倒式風力発電設備	490kW
合計	5,715kW

太陽光発電設備名	
多良間太陽光発電実証研究設備	(250kW)
与那国太陽光発電実証研究設備	(135kW)
北大東第2太陽光発電実証研究設備	(100kW)
安部メガソーラー実証研究設備	(1,000kW)
波照間発電所太陽光発電システム	(10kW)
合計	1,495kW

水力発電設備名	
宮古第二発電所小水力発電設備	(65kW)
合計	65kW

蓄電池設備名	
中城湾変電所系統用蓄電池設備	10,000kW
宮古第二発電所供給用蓄電池設備	(12,000kW)
合計	22,000kW

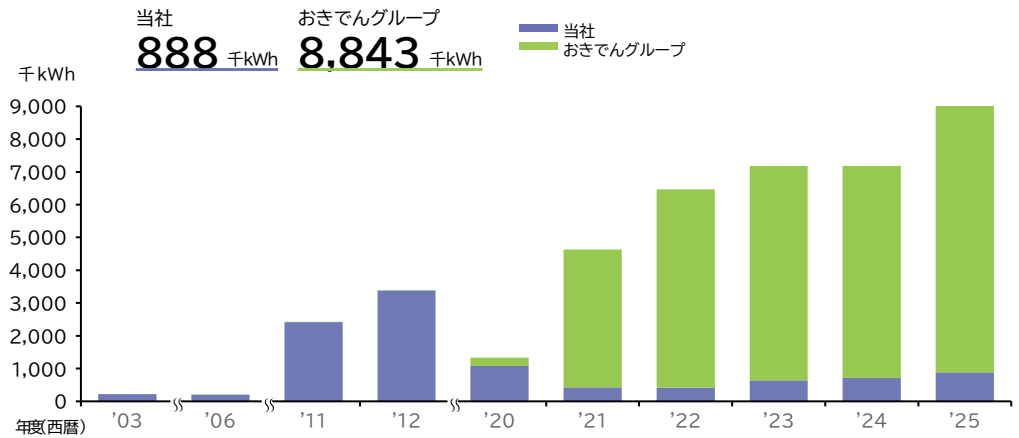
一般用・自家用電気工作物、移動発電設備および附帯設備は()で設備容量を記載し、発電設備の認可最大出力に含めない。

電気事業主要データ

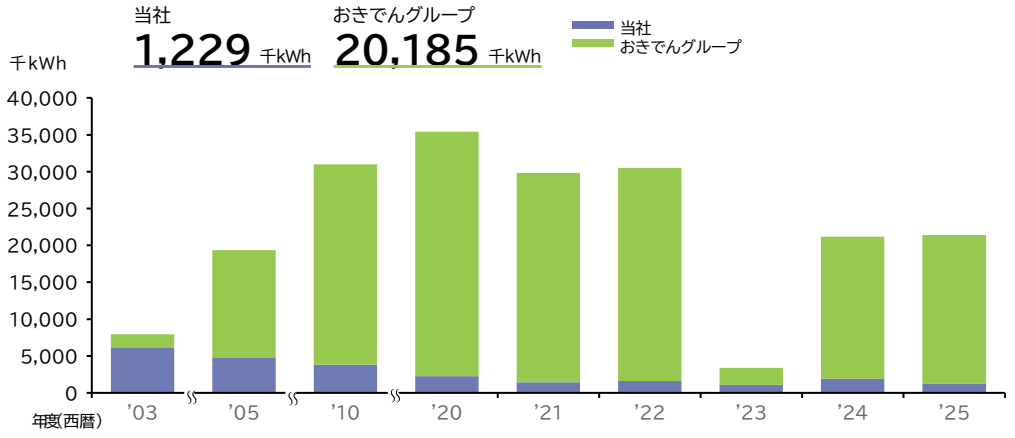
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
販売電力量(百万 kWh)	7,813	7,761	7,453	7,316	7,137	7,033	7,073	6,965	7,341	7,206
電灯	3,115	3,140	2,960	2,946	2,983	2,895	2,842	2,714	2,963	2,885
電力	4,698	4,621	4,493	4,370	4,154	4,138	4,231	4,251	4,378	4,321
発電設備容量(千 kW)	2,153	2,148	2,147	2,147	2,147	2,166	2,166	2,221	2,220	2,217
火力発電	2,151	2,146	2,145	2,145	2,145	2,163	2,164	2,209	2,208	2,205
汽力発電	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629	1,629
ガスタービン発電	326	326	326	326	326	326	326	326	326	326
内燃力発電	196	191	190	190	190	208	209	254	253	250
新エネルギー発電	2	2	2	2	2	2	2	12	12	12
発受電電力量(百万 kWh)	8,109	8,055	7,743	7,613	7,421	7,276	7,349	7,214	7,636	7,430
自社発電	6,492	6,249	5,813	5,820	5,860	5,772	5,881	5,468	5,797	5,605
火力発電	6,490	6,247	5,812	5,819	5,858	5,770	5,880	5,467	5,796	5,605
新エネルギー発電	2	2	1	1	2	1	2	1	1	0
他社送受電	1,617	1,806	1,930	1,793	1,561	1,504	1,467	1,747	1,839	1,825
揚水式発電所の揚水用動力量	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※1 発電設備容量は、年度末の数値。　※2 発受電電力量は、送電端の数値。

太陽光設備の発電電力量(送電端)



風力設備の発電電力量(送電端)



主要な経営指標等の推移

【連結経営指標等】

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高(営業収益)	(百万円)	176,232	223,517	236,394	236,540	220,177
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	2,717	△48,799	2,568	5,665	8,167
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	1,959	△45,457	2,391	4,322	6,234
包括利益	(百万円)	1,674	△45,146	4,612	5,546	10,686
純資産額	(百万円)	161,287	114,495	118,830	123,550	132,865
総資産額	(百万円)	446,519	480,546	498,671	500,411	522,482
1株当たり純資産額	(円)	2,936.44	2,073.44	2,150.50	2,234.49	2,400.82
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	36.05	△836.98	44.02	79.59	114.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	−	−	−	−	−
自己資本比率	(%)	35.7	23.4	23.4	24.3	25.0
自己資本利益率	(%)	1.2	△33.4	2.1	3.6	5.0
株価収益率	(倍)	38.2	−	26.6	11.5	9.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,328	△38,062	25,628	34,082	27,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△34,932	△38,485	△32,000	△34,041	△35,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,788	75,043	9,543	△3,438	8,337
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	20,374	18,869	22,040	18,641	19,220
従業員数(外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,806(519)	3,075(276)	3,079(257)	3,127(240)	3,154(223)

(注) 1. 当社は、第50期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、第50期以降の1株当たり純資産額の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。また、第50期以降の1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。
2. 第50期、第52期、第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第51期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。
5. 第51期より、従業員数については、嘱託および定年退職後の再雇用者(シニア社員)を加えている。
6. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第53期の期首から適用しており、第52期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。なお、2022年改正会計基準については第20−3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65−2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用している。この結果、第53期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっている。

【提出会社の経営指標等】

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高(営業収益)	(百万円)	168,078	213,383	225,609	224,043	207,578
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	500	△50,245	387	3,956	4,836
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	694	△45,934	1,200	3,481	4,245
資本金	(百万円)	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586
発行済株式総数	(千株)	56,927	56,927	56,927	56,927	56,927
純資産額	(百万円)	138,984	91,786	93,538	96,737	102,446
総資産額	(百万円)	407,311	441,260	458,330	459,474	473,348
1株当たり純資産額	(円)	2,559.00	1,690.00	1,722.25	1,781.19	1,886.16
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)	(円)	60.00(30.00)	−(−)	10.00(5.00)	20.00(10.00)	30.00(15.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	12.77	△845.76	22.11	64.10	78.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	−	−	−	−	−
自己資本比率	(%)	34.1	20.8	20.4	21.1	21.6
自己資本利益率	(%)	0.5	△39.8	1.3	3.7	4.3
株価収益率	(倍)	107.9	−	52.9	14.3	13.5
配当性向	(%)	469.9	−	45.2	31.2	38.4
従業員数	(人)	1,532	1,536	1,504	1,503	1,511
株主総利回り(比較指標:配当込みTOPIX)	(%)	92.7(102.0)	73.3(107.9)	79.9(152.5)	64.9(150.2)	75.7(202.2)
最高株価	(円)	1,552	1,393	1,267	1,276	1,208
最低株価	(円)	1,366	921	1,025	875	825

(注) 1. 当社は、第50期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、第50期以降の1株当たり純資産額の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。また、第50期以降の1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。
2. 第50期、第52期、第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第51期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。
5. 第51期より、従業員数については、嘱託および定年退職後の再雇用者(シニア社員)を加えている。
6. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所(プライム市場)におけるものである。
7. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第53期の期首から適用しており、第52期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。なお、2022年改正会計基準については第20−3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用している。この結果、第53期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっている。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度（2025年3月31日）	当連結会計年度（2026年3月31日）
資産の部		
固定資産	429,319	447,285
電気事業固定資産	325,995	319,143
汽力発電設備	83,211	76,065
内燃力発電設備	34,655	34,546
送電設備	58,279	57,074
変電設備	44,673	43,996
配電設備	91,176	91,238
業務設備	12,320	11,619
その他の電気事業固定資産	1,679	4,602
その他の固定資産	41,491	43,578
固定資産仮勘定	27,941	43,997
建設仮勘定及び除却仮勘定	27,941	43,997
投資その他の資産	33,890	40,565
長期投資	10,126	14,182
退職給付に係る資産	3,346	7,370
繰延税金資産	16,452	14,515
その他	3,999	4,815
貸倒引当金（貸方）	△34	△317
流動資産	71,091	75,197
現金及び預金	18,746	19,812
受取手形及び売掛金	14,732	12,923
棚卸資産	18,401	17,851
その他	19,613	24,715
貸倒引当金（貸方）	△402	△105
合計	500,411	522,482
負債及び純資産の部		
固定負債	274,306	303,370
社債	126,000	136,000
長期借入金	138,304	157,139
退職給付に係る負債	7,252	6,660
その他	2,748	3,570
流動負債	102,554	86,246
1年以内に期限到来の固定負債	43,643	24,721
短期借入金	2,496	2,600
支払手形及び買掛金	13,976	14,644
未払税金	3,960	3,610
その他	38,476	40,669
負債合計	376,860	389,616
株主資本	115,499	120,379
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,278	7,278
利益剰余金	106,029	110,903
自己株式	△5,394	△5,388
その他の包括利益累計額	5,857	10,021
その他有価証券評価差額金	3,817	6,772
繰延ヘッジ損益	54	49
退職給付に係る調整累計額	1,985	3,200
非支配株主持分	2,193	2,464
純資産合計	123,550	132,865
合計	500,411	522,482

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
営業収益	236,540	220,177
電気事業営業収益	217,620	201,197
その他事業営業収益	18,919	18,979
営業費用	229,217	210,886
電気事業営業費用	211,271	193,421
その他事業営業費用	17,946	17,465
営業利益	7,322	9,290
営業外収益	1,075	1,962
受取配当金	246	297
受取利息	5	34
投資有価証券売却益	1	637
物品売却益	223	357
持分法による投資利益	222	242
その他	375	394
営業外費用	2,732	3,086
支払利息	1,926	2,645
その他	805	440
当期経常収益合計	237,615	222,139
当期経常費用合計	231,950	213,972
当期経常利益	5,665	8,167
税金等調整前当期純利益	5,665	8,167
法人税、住民税及び事業税	1,772	1,484
法人税等調整額	△600	172
法人税等合計	1,172	1,657
当期純利益	4,493	6,509
非支配株主に帰属する当期純利益	170	275
親会社株主に帰属する当期純利益	4,322	6,234

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
当期純利益	4,493	6,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582	2,968
繰延ヘッジ損益	△53	△5
退職給付に係る調整額	524	1,214
その他の包括利益合計	1,053	4,176
包括利益	5,546	10,686
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,376	10,397
非支配株主に係る包括利益	170	288

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自　2024 年4月1日　至　2025 年3月 31 日)　　(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,586	7,278	102,522	△5,393	111,993	3,234	108	1,461	4,803	2,033	118,830
当期変動額											
剰余金の配当			△816		△816						△816
親会社株主に帰属する当期純利益			4,322		4,322						4,322
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分					－						－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						582	△53	524	1,053	160	1,214
当期変動額合計	－	－	3,506	△0	3,505	582	△53	524	1,053	160	4,720
当期末残高	7,586	7,278	106,029	△5,394	115,499	3,817	54	1,985	5,857	2,193	123,550

当連結会計年度(自　2025 年4月1日　至　2026 年3月 31 日)　　(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,586	7,278	106,029	△5,394	115,499	3,817	54	1,985	5,857	2,193	123,550
当期変動額											
剰余金の配当			△1,360		△1,360						△1,360
親会社株主に帰属する当期純利益			6,234		6,234						6,234
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分			△0	7	6						6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,955	△5	1,214	4,163	271	4,434
当期変動額合計	－	－	4,873	6	4,880	2,955	△5	1,214	4,163	271	9,314
当期末残高	7,586	7,278	110,903	△5,388	120,379	6,772	49	3,200	10,021	2,464	132,865

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年4月1日 至　2025年3月31日）	当連結会計年度 （自　2025年4月1日 至　2026年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,665	8,167
減価償却費	23,459	23,631
固定資産除却損	350	512
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	60	△294
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,097	△1,584
受取利息及び受取配当金	△252	△331
支払利息	1,926	2,645
売上債権の増減額（△は増加）	△819	1,808
棚卸資産の増減額（△は増加）	△218	613
仕入債務の増減額（△は減少）	△839	668
その他	8,502	△4,478
小計	36,737	31,356
利息及び配当金の受取額	262	341
利息の支払額	△1,837	△2,541
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,080	△1,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,082	27,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△41,117	△38,116
固定資産の売却による収入	542	345
投融資による支出	△566	△539
投融資の回収による収入	226	1,087
その他	6,871	2,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,041	△35,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	19,933	19,948
社債の償還による支出	△10,000	△29,000
長期借入れによる収入	22,128	33,480
長期借入金の返済による支出	△15,120	△14,511
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,724	103
配当金の支払額	△819	△1,361
その他	△16,834	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,438	8,337
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,398	578
現金及び現金同等物の期首残高	22,040	18,641
現金及び現金同等物の期末残高	18,641	19,220

地域とともに、地域のために

沖縄電力